平成２４年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　埼玉県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ				
さいたま市	2	富士見市	32	宮代町	62
川越市	3	三郷市	33	杉戸町	63
熊谷市	4	蓮田市	34	松伏町	64
川口市	5	坂戸市	35		
行田市	6	幸手市	36		
秩父市	7	鶴ケ島市	37		
所沢市	8	日高市	38		
飯能市	9	吉川市	39		
加須市	10	ふじみ野市	40		
本庄市	11	白岡市	41		
東松山市	12	伊奈町	42		
春日部市	13	三芳町	43		
狭山市	14	毛呂山町	44		
羽生市	15	越生町	45		
鴻巣市	16	滑川町	46		
深谷市	17	嵐山町	47		
上尾市	18	小川町	48		
草加市	19	川島町	49		
越谷市	20	吉見町	50		
蕨市	21	鳩山町	51		
戸田市	22	ときがわ町	52		
入間市	23	横瀬町	53		
朝霞市	24	皆野町	54		
志木市	25	長瀞町	55		
和光市	26	小鹿野町	56		
新座市	27	東秩父村	57		
桶川市	28	美里町	58		
久喜市	29	神川町	59		
北本市	30	上里町	60		
八潮市	31	寄居町	61		

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,222,434 人
	17年国調	1,176,314 人
	増減率	3.9 %
面積		217.49 km²
人口密度		5,621 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	1,246,180 人	1,229,464 人
24.3.31	1,223,954 人	1,223,954 人
増減率	1.8 %	0.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	4,382 0.8	5,748 1.0
第2次	108,368 19.9	123,001 21.3
第3次	430,826 79.3	430,380 74.6

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
11 埼玉県	1007 さいたま市	地方交付税種地	1-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	218,383,558	49.6	201,654,459	86.2
地方譲与税	3,141,358	0.7	3,141,358	1.3
利子割交付金	440,547	0.1	440,547	0.2
配当割交付金	445,640	0.1	445,640	0.2
株式等譲渡所得割交付金	129,386	0.0	129,386	0.1
地方消費税交付金	10,801,380	2.5	10,801,380	4.6
ゴルフ場利用税交付金	73,363	0.0	73,363	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,502,259	0.3	1,502,259	0.6
軽油引取税交付金	5,881,711	1.3	5,881,711	2.5
地方特例交付金	976,480	0.2	976,480	0.4
地方交付税	9,169,067	2.1	6,897,383	2.9
普通交付税	6,897,383	1.6	6,897,383	2.9
特別交付税	1,789,195	0.4	-	-
震災復興特別交付税	482,489	0.1	-	-
（一般財源計）	250,944,749	57.0	231,943,966	99.1
交通安全対策特別交付金	435,795	0.1	435,795	0.2
分担金・負担金	2,183,944	0.5	-	-
使用料	5,094,179	1.2	1,168,643	0.5
手数料	2,717,569	0.6	-	-
国庫支出金	67,105,471	15.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	16,170,483	3.7	-	-
財産収入	1,376,628	0.3	419,561	0.2
寄附金	8,691	0.0	-	-
繰入金	108,837	0.0	-	-
繰越金	12,865,848	2.9	-	-
諸収入	31,058,498	7.1	2,738	0.0
地方債	49,856,467	11.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	22,093,267	5.0	-	-
歳入合計	439,927,159	100.0	233,970,703	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	197,260,344	90.3	3,060,280
法定普通税	197,260,344	90.3	3,060,280
市町村民税	111,004,764	50.8	3,060,280
個人均等割	1,773,459	0.8	-
所得割	85,598,864	39.2	-
法人均等割	4,279,933	2.0	-
法人税割	19,352,508	8.9	3,060,280
固定資産税	77,679,030	35.6	-
うち純固定資産税	76,798,650	35.2	-
軽自動車税	850,101	0.4	-
市町村たばこ税	7,726,449	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	21,123,214	9.7	-
法定目的税	21,123,214	9.7	-
入湯税	1,234	0.0	-
事業所税	4,392,881	2.0	-
都市計画税	16,729,099	7.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	218,383,558	100.0	3,060,280

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	439,927,159	447,097,454
歳出総額	427,806,953	434,231,606
歳入歳出差引	12,120,206	12,865,848
翌年度に繰越すべき財源	7,631,226	6,333,558
実質収支	4,488,980	6,532,290
単年度収支	-2,043,310	1,622,565
積立金	9,952	12,723
繰上償還金	-	309,698
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-2,033,358	1,944,986

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	7,126	22,917,216	3,216
うち消防職員	1,259	3,999,843	3,177
うち技能労務員	871	2,934,399	3,369
教育公務員	337	1,373,284	4,075
臨時職員	-	-	-
合計	7,463	24,290,500	3,255

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	9,944
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	3	25.04.01	8,598
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	7,326
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	25.04.01	9,770
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	25.04.01	8,730
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	58	25.04.01	8,070
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	73,045,470	17.1	68,518,394	67,536,537	26.4
うち職員給	52,473,194	12.3	48,269,906	-	-
扶助費	98,196,088	23.0	35,223,538	34,259,870	13.4
公債費	47,609,017	11.1	47,443,998	47,443,998	18.5
内訳 元利償還金 元金	42,220,746	9.9	42,065,879	42,065,879	16.4
内訳 元利償還金 利子	5,358,426	1.3	5,348,274	5,348,274	2.1
内訳 一時借入金利子	29,845	0.0	29,845	29,845	0.0
（義務的経費計）	218,850,575	51.2	151,185,930	149,240,405	58.3
物件費	61,006,012	14.3	52,519,861	51,073,678	19.9
維持補修費	7,054,228	1.6	6,460,692	5,341,805	2.1
補助費等	21,110,229	4.9	19,338,206	14,240,973	5.6
うち一部事務組合負担金	20,520	0.0	20,520	18,716	0.0
繰出金	26,359,591	6.2	23,459,361	17,731,210	6.9
積立金	643,798	0.2	506,264	-	-
投資・出資金・貸付金	23,370,525	5.5	364,506	102	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	69,411,995	16.2	25,003,753		
うち人件費	992,705	0.2	992,705		
内訳 普通建設事業費	68,884,087	16.1	24,791,013		
内訳 うち補助	21,844,449	5.1	2,338,764		
内訳 うち単独	46,717,972	10.9	22,420,083		
内訳 災害復旧事業費	527,908	0.1	212,740		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	427,806,953	100.0	278,838,573		

経常経費充当一般財源等計 237,628,173 千円

経常収支比率 92.8 % 101.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 290,958,779 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,552,736	0.4	-	1,552,736
総務費	36,808,344	8.6	2,863,410	33,230,064
民生費	152,448,952	35.6	6,258,447	77,956,248
衛生費	37,460,871	8.8	6,658,023	27,832,446
労働費	601,984	0.1	-	200,546
農林水産業費	1,142,033	0.3	134,184	1,116,107
商工費	16,037,763	3.7	6,100	2,254,617
土木費	79,770,076	18.6	46,314,385	40,151,521
消防費	13,751,315	3.2	1,076,929	12,753,955
教育費	40,058,653	9.4	5,572,609	34,096,294
災害復旧費	527,908	0.1	-	212,740
公債費	47,646,318	11.1	-	47,481,299
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	427,806,953	100.0	68,884,087	278,838,573

公営事業等への繰出	
合計	34,787,501
下水道	6,886,440
病院	1,480,839
宅地造成	1,467,958
介護サービス	202,809
国民健康保険	7,421,119
その他	17,328,336

国民健康保険の状況	
実質収支	1,501,429
再差引収支	-2,012,497
加入世帯数(世帯)	180,316
被保険者数(人)	303,662
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	244

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	168,466,652	170,399,552
基準財政需要額	174,177,602	175,181,691
標準税収入額等	220,138,310	222,206,228
標準財政規模	249,128,960	247,727,315
財政力指数	0.97	0.99
実質収支比率(%)	1.8	2.6
公債費負担比率(%)	16.3	15.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.4	5.4
将来負担比率(%)	34.1	43.1
積立金現在高 財調	14,921,081	14,911,129
減債	6,752,498	6,732,532
特定目的	13,996,350	13,490,807
地方債現在高	418,671,148	411,035,427
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	29,523,055	38,812,819
保証・補償	47,857	65,147
その他	67,919,776	75,210,168
実質的なもの	-	-
収益事業収入	3,616,876	3,754,137
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.5	94.6	98.3	94.3
市町村民税	98.3	93.5	98.2	93.0
純固定資産税	98.7	95.4	98.4	95.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	342,670 人
	17年国調	333,795 人
	増減率	2.7 %
面積		109.16 km²
人口密度		3,139 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	347,010 人	342,256 人
24.3.31	340,520 人	340,520 人
増減率	1.9 %	0.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,670 1.8	3,375 2.1
第2次	36,974 25.4	43,628 26.5
第3次	106,000 72.8	111,160 67.5

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
11	2011		
埼玉県	川越市	地方交付税種地	1-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	54,511,849	54.0	50,619,012	87.6
地方譲与税	750,637	0.7	750,637	1.3
利子割交付金	101,654	0.1	101,654	0.2
配当割交付金	102,477	0.1	102,477	0.2
株式等譲渡所得割交付金	29,612	0.0	29,612	0.1
地方消費税交付金	2,966,827	2.9	2,966,827	5.1
ゴルフ場利用税交付金	64,264	0.1	64,264	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	327,843	0.3	327,843	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	326,362	0.3	326,362	0.6
地方交付税	2,429,709	2.4	2,107,455	3.6
普通交付税	2,107,455	2.1	2,107,455	3.6
特別交付税	315,757	0.3	-	-
震災復興特別交付税	6,497	0.0	-	-
（一般財源計）	61,611,234	61.0	57,396,143	99.3
交通安全対策特別交付金	54,585	0.1	54,585	0.1
分担金・負担金	527,319	0.5	-	-
使用料	1,545,096	1.5	245,603	0.4
手数料	585,001	0.6	-	-
国庫支出金	14,524,850	14.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,077,968	5.0	-	-
財産収入	922,570	0.9	114,136	0.2
寄附金	3,591	0.0	-	-
繰入金	361,175	0.4	-	-
繰越金	3,247,687	3.2	-	-
諸収入	3,929,795	3.9	6,711	0.0
地方債	8,595,900	8.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,817,600	3.8	-	-
歳入合計	100,986,771	100.0	57,817,178	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	49,065,534	90.0	727,132
法定普通税	49,065,534	90.0	727,132
市町村民税	25,342,331	46.5	727,132
個人均等割	493,923	0.9	-
所得割	19,332,881	35.5	-
法人均等割	937,103	1.7	-
法人税割	4,578,424	8.4	727,132
固定資産税	21,272,331	39.0	-
うち純固定資産税	21,188,852	38.9	-
軽自動車税	366,071	0.7	-
市町村たばこ税	2,084,801	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,446,315	10.0	-
法定目的税	5,446,315	10.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	1,553,478	2.8	-
都市計画税	3,892,837	7.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	54,511,849	100.0	727,132

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	34
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.02.08	10,730
副市区町村長	2	25.02.08	8,960
教育長	1	25.02.08	8,010
議会議長	1	10.04.01	6,410
議会副議長	1	10.04.01	5,880
議会議員	34	10.04.01	5,760

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	100,986,771	100,565,442
歳出総額	96,802,642	97,317,755
歳入歳出差引	4,184,129	3,247,687
翌年度に繰越すべき財源	405,248	23,075
実質収支	3,778,881	3,224,612
単年度収支	554,269	245,319
積立金	6,398	1,343,701
繰上償還金	33,934	11,691
積立金取崩し額	164,322	-
実質単年度収支	430,279	1,600,711

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,962	6,223,464	3,172
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	392	1,215,200	3,100
教育公務員	87	372,308	4,279
臨時職員	-	-	-
合計	2,049	6,595,772	3,219

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,945,679	18.5	16,385,759	15,858,973	25.7
うち職員給	12,599,136	13.0	11,039,216	-	-
扶助費	23,897,435	24.7	8,363,551	8,363,550	13.6
公債費	10,082,712	10.4	10,051,590	10,017,656	16.3
内訳 元利償還金 元金	8,775,144	9.1	8,747,418	8,713,484	14.1
内訳 元利償還金 利子	1,307,568	1.4	1,304,172	1,304,172	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	51,925,826	53.6	34,800,900	34,240,179	55.6
物件費	15,070,684	15.6	11,113,476	8,571,685	13.9
維持補修費	1,137,907	1.2	1,129,746	1,119,190	1.8
補助費等	9,776,703	10.1	9,547,315	8,381,864	13.6
うち一部事務組合負担金	3,914,544	4.0	3,914,544	3,835,388	6.2
繰出金	7,615,396	7.9	6,876,021	5,114,041	8.3
積立金	91,614	0.1	80,099	-	-
投資・出資金・貸付金	1,522,785	1.6	1,218	1,218	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,661,727	10.0	2,738,666		
うち人件費	259,751	0.3	259,751		
内訳 普通建設事業費	9,661,727	10.0	2,738,666		
内訳 うち補助	3,303,941	3.4	146,998		
内訳 うち単独	6,240,879	6.4	2,572,161		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	96,802,642	100.0	66,287,441		

経常経費充当一般財源等計 57,428,177 千円

経常収支比率 93.2 % 99.3 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 70,471,570 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	665,052	0.7	-	665,052
総務費	9,224,039	9.5	697,453	7,593,845
民生費	38,663,816	39.9	822,807	20,569,411
衛生費	7,945,032	8.2	242,235	6,480,775
労働費	325,397	0.3	14,221	215,331
農林水産業費	460,219	0.5	23,172	446,449
商工費	2,222,731	2.3	514,052	559,313
土木費	11,937,672	12.3	5,808,164	6,649,140
消防費	3,986,114	4.1	6,938	3,983,556
教育費	10,579,762	10.9	822,616	8,362,883
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	10,082,739	10.4	-	10,051,617
諸支出費	710,069	0.7	710,069	710,069
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	96,802,642	100.0	9,661,727	66,287,441

公営事業等への繰出

合計	10,008,334
下水道	2,448,701
上水道	4,014
介護サービス	212
工業用水道	-
国民健康保険	2,685,424
その他	4,869,983

国民健康保険事業の状況

実質収支	1,864,268
再差引収支	7,244
加入世帯数（世帯）	56,359
被保険者数（人）	97,811
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	75
被保険者1人当り 保険給付費	251

健全化判断比率

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	42,048,258	41,658,149
基準財政需要額	44,194,096	43,769,408
標準税収入額等	54,587,587	53,865,328
標準財政規模	60,512,721	59,710,178
財政力指数	0.95	0.98
実質収支比率(%)	6.2	5.4
公債費負担比率(%)	14.3	13.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.6	8.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	70.0	78.5
積立金現在高 財調	3,433,648	3,591,572
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	3,260,575	3,307,331
地方債現在高	88,781,790	88,961,034
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,653,014	16,652,315
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,535,788	4,578,361
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	98.3	93.4	98.3	93.1
市町村民税	97.8	91.9	97.8	91.2
純固定資産税	98.5	94.5	98.5	94.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	203,180 人
	17年国調	204,675 人
	増減率	-0.7 %
面積		159.88 km²
人口密度		1,271 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	202,604 人	200,029 人
24.3.31	201,062 人	201,062 人
増減率	0.8 %	-0.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	3,326 3.6	4,435 4.4
第2次	25,599 27.9	27,927 27.6
第3次	62,988 68.5	67,359 66.5

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
11	2020		
埼玉県	熊谷市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,957,925	45.8	28,260,816	74.1
地方譲与税	786,243	1.2	786,243	2.1
利子割交付金	55,631	0.1	55,631	0.1
配当割交付金	56,113	0.1	56,113	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,227	0.0	16,227	0.0
地方消費税交付金	1,871,395	2.9	1,871,395	4.9
ゴルフ場利用税交付金	71,072	0.1	71,072	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	340,719	0.5	340,719	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	122,822	0.2	122,822	0.3
地方交付税	6,648,733	10.2	5,894,683	15.5
普通交付税	5,894,683	9.0	5,894,683	15.5
特別交付税	751,872	1.2	-	-
震災復興特別交付税	2,178	0.0	-	-
（一般財源計）	39,926,880	61.1	37,475,721	98.3
交通安全対策特別交付金	38,714	0.1	38,714	0.1
分担金・負担金	661,862	1.0	-	-
使用料	925,871	1.4	160,512	0.4
手数料	125,291	0.2	-	-
国庫支出金	7,854,358	12.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,462,241	5.3	-	-
財産収入	626,708	1.0	38,911	0.1
寄附金	17,788	0.0	-	-
繰入金	53,644	0.1	-	-
繰越金	5,293,207	8.1	-	-
諸収入	2,736,603	4.2	410,823	1.1
地方債	3,652,700	5.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,600,000	4.0	-	-
歳入合計	65,375,867	100.0	38,124,681	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,260,816	94.3	471,788
法定普通税	28,260,816	94.3	471,788
市町村民税	14,505,082	48.4	471,788
個人均等割	285,240	1.0	-
所得割	10,563,869	35.3	-
法人均等割	693,564	2.3	-
法人税割	2,962,409	9.9	471,788
固定資産税	11,923,300	39.8	-
うち純固定資産税	11,842,234	39.5	-
軽自動車税	331,494	1.1	-
市町村たばこ税	1,500,940	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,697,109	5.7	-
法定目的税	1,697,109	5.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,697,109	5.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	29,957,925	100.0	471,788

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	65,375,867	66,419,783
歳出総額	61,024,801	61,126,576
歳入歳出差引	4,351,066	5,293,207
翌年度に繰越すべき財源	598,047	732,732
実質収支	3,753,019	4,560,475
単年度収支	-807,456	287,746
積立金	925,380	10,251
繰上償還金	158,032	59,702
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	275,956	357,699

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,256	4,233,976	3,371
うち消防職員	243	798,498	3,286
うち技能労務員	126	425,250	3,375
教育公務員	24	89,700	3,738
臨時職員	-	-	-
合計	1,280	4,323,676	3,378

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.01.01	9,200
副市区町村長	1	25.01.01	7,760
教育長	1	25.01.01	7,180
議会議長	1	17.10.01	5,420
議会副議長	1	17.10.01	4,700
議会議員	30	17.10.01	4,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,357,613	20.3	11,749,683	11,268,773	27.7
うち職員給	7,921,565	13.0	7,492,478	-	-
扶助費	14,059,845	23.0	4,485,972	4,389,709	10.8
公債費	5,591,906	9.2	5,529,802	5,371,770	13.2
内訳 元利償還金 元金	4,976,726	8.2	4,924,333	4,766,301	11.7
内訳 元利償還金 利子	615,180	1.0	605,469	605,469	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	32,009,364	52.5	21,765,457	21,030,252	51.6
物件費	6,987,572	11.5	5,447,449	5,131,717	12.6
維持補修費	541,479	0.9	438,045	432,215	1.1
補助費等	4,393,130	7.2	3,824,569	3,067,060	7.5
うち一部事務組合負担金	1,763,326	2.9	1,763,326	1,759,767	4.3
繰出金	8,047,887	13.2	7,505,981	5,066,418	12.4
積立金	2,962,019	4.9	2,923,237	-	-
投資・出資金・貸付金	1,077,437	1.8	2,535	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,005,913	8.2	2,609,123		
うち人件費	329,261	0.5	329,261		
内訳 普通建設事業費	5,004,758	8.2	2,607,968		
内訳 うち補助	1,568,405	2.6	231,089		
内訳 うち単独	3,246,170	5.3	2,247,896		
内訳 災害復旧事業費	1,155	0.0	1,155		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	61,024,801	100.0	44,516,396		

経常経費充当一般財源等計 34,727,662 千円

経常収支比率 85.3 % 91.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 48,867,462 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	465,523	0.8	-	465,523
総務費	8,671,122	14.2	138,921	7,990,582
民生費	22,761,404	37.3	85,160	11,773,950
衛生費	4,940,536	8.1	196,821	4,480,252
労働費	98,486	0.2	-	90,759
農林水産業費	1,054,999	1.7	303,593	928,907
商工費	1,351,976	2.2	15,582	475,337
土木費	6,526,515	10.7	1,878,256	5,312,492
消防費	2,951,622	4.8	664,384	2,920,471
教育費	6,609,557	10.8	1,722,041	4,547,166
災害復旧費	1,155	0.0	-	1,155
公債費	5,591,906	9.2	-	5,529,802
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	61,024,801	100.0	5,004,758	44,516,396

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	8,135,413
下水道	1,767,566
宅地造成	755,136
駐車場整備	264,176
上水道	87,526
国民健康保険	1,767,001
その他	3,494,008

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-169,586
加入世帯数(世帯)	32,329
被保険者数(人)	56,821
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	84
被保険者1人当り 保険給付費	247

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	23,216,948	23,362,520
基準財政需要額	26,757,344	27,106,539
標準税収入額等	30,031,867	30,039,833
標準財政規模	39,338,561	39,414,852
財政力指数	0.86	0.89
実質収支比率(%)	9.5	11.6
公債費負担比率(%)	11.3	12.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.9	8.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	16.7
積立金現在高 財調	7,010,703	6,085,323
積立金現在高 減債	1,295,683	1,292,807
積立金現在高 特定目的	8,291,157	6,311,038
地方債現在高	41,873,684	43,197,710
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,632,079	3,522,598
債務負担行為額 保証・補償	248,631	355,681
債務負担行為額 その他	610,731	777,870
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	98.5	92.8	98.2	91.9
市町村民税	98.7	93.5	98.3	92.3
純固定資産税	98.1	91.4	98.0	90.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	561,506 人
	17年国調	538,434 人
	増減率	4.3 %
面積		61.97 km²
人口密度		9,061 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	581,170 人	559,488 人
24.3.31	557,710 人	557,710 人
増減率	4.2 %	0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,738 0.7	2,170 0.8
第2次	66,556 26.0	77,519 28.2
第3次	187,908 73.3	187,062 68.0

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
11 埼玉県	2038 川口市	地方交付税種地	1-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	87,787,612	46.5	79,483,246	86.5
地方譲与税	995,041	0.5	995,041	1.1
利子割交付金	175,915	0.1	175,915	0.2
配当割交付金	177,669	0.1	177,669	0.2
株式等譲渡所得割交付金	51,472	0.0	51,472	0.1
地方消費税交付金	4,469,873	2.4	4,469,873	4.9
ゴルフ場利用税交付金	9,153	0.0	9,153	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	432,890	0.2	432,890	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	543,523	0.3	543,523	0.6
地方交付税	6,161,127	3.3	5,376,934	5.9
普通交付税	5,376,934	2.8	5,376,934	5.9
特別交付税	783,373	0.4	-	-
震災復興特別交付税	820	0.0	-	-
（一般財源計）	100,804,275	53.4	91,715,716	99.8
交通安全対策特別交付金	81,544	0.0	81,544	0.1
分担金・負担金	779,695	0.4	-	-
使用料	3,776,047	2.0	80,994	0.1
手数料	1,098,490	0.6	-	-
国庫支出金	33,166,727	17.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	8,753,544	4.6	-	-
財産収入	1,155,288	0.6	-	-
寄附金	5,214	0.0	-	-
繰入金	148,103	0.1	-	-
繰越金	16,965,446	9.0	-	-
諸収入	6,551,490	3.5	11,929	0.0
地方債	15,549,251	8.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	6,729,551	3.6	-	-
歳入合計	188,835,114	100.0	91,890,183	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	78,321,766	89.2	578,121
法定普通税	78,321,766	89.2	578,121
市町村民税	38,792,369	44.2	578,121
個人均等割	821,280	0.9	-
所得割	33,213,262	37.8	-
法人均等割	1,454,198	1.7	-
法人税割	3,303,629	3.8	578,121
固定資産税	35,214,068	40.1	-
うち純固定資産税	35,141,569	40.0	-
軽自動車税	385,193	0.4	-
市町村たばこ税	3,930,136	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,465,846	10.8	-
法定目的税	9,465,846	10.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	1,161,481	1.3	-
都市計画税	8,304,365	9.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	87,787,612	100.0	578,121

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	188,835,114	186,023,640
歳出総額	169,220,581	169,088,194
歳入歳出差引	19,614,533	16,935,446
翌年度に繰越すべき財源	1,389,941	659,245
実質収支	18,224,592	16,276,201
単年度収支	1,918,391	4,306,566
積立金	692,272	2,340,330
繰上償還金	54,478	107,283
積立金取崩し額	-	1,625,603
実質単年度収支	2,665,141	5,128,576

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	2,866	9,211,324	3,214
うち消防職員	540	1,697,220	3,143
うち技能労務員	265	872,380	3,292
教育公務員	226	887,362	3,926
臨時職員	-	-	-
合計	3,092	10,098,686	3,266

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	10,772
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	15.04.01	8,855
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	15.04.01	7,652
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	7.12.01	7,280
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	7.12.01	6,640
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	38	7.12.01	6,210
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	29,344,943	17.3	25,559,925	25,051,036	25.4
うち職員給	20,543,038	12.1	16,785,477	-	-
扶助費	45,487,834	26.9	13,764,776	13,763,412	14.0
公債費	16,108,293	9.5	15,638,243	15,638,243	15.9
内訳 元利償還金 元金	14,209,874	8.4	13,788,374	13,788,374	14.0
内訳 元利償還金 利子	1,898,419	1.1	1,849,869	1,849,869	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	90,941,070	53.7	54,962,944	54,452,691	55.2
物件費	26,741,216	15.8	21,392,031	19,045,416	19.3
維持補修費	2,301,383	1.4	1,819,848	1,787,469	1.8
補助費等	6,903,150	4.1	6,001,719	5,163,474	5.2
うち一部事務組合負担金	8,596	0.0	8,596	8,596	0.0
繰出金	17,717,716	10.5	16,202,004	13,007,978	13.2
積立金	1,793,483	1.1	755,176	-	-
投資・出資金・貸付金	2,725,318	1.6	539,047	98,792	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	20,097,245	11.9	8,779,438		
うち人件費	199,611	0.1	199,611		
内訳 普通建設事業費	20,097,245	11.9	8,779,438		
内訳 うち補助	10,900,105	6.4	3,006,323		
内訳 うち単独	9,161,162	5.4	5,770,037		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	169,220,581	100.0	110,452,207		

経常経費充当一般財源等計 93,555,820 千円

経常収支比率 94.9 % 101.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 130,066,740 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	970,636	0.6	-	970,632
総務費	13,799,639	8.2	74,551	10,973,201
民生費	67,789,088	40.1	531,655	32,189,301
衛生費	17,698,995	10.5	4,272,168	14,008,343
労働費	478,990	0.3	-	343,580
農林水産業費	729,713	0.4	-	652,805
商工費	766,972	0.5	22,066	731,089
土木費	23,995,030	14.2	10,946,756	14,764,875
消防費	5,595,564	3.3	371,666	5,329,651
教育費	21,287,661	12.6	3,878,383	14,850,487
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	16,108,293	9.5	-	15,638,243
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	169,220,581	100.0	20,097,245	110,452,207

公営事業等への繰出	
合計	19,425,130
下水道	4,223,687
病院	1,600,000
宅地造成	777,611
介護サービス	247,334
国民健康保険	5,004,459
その他	7,572,039

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-550,036
加入世帯数(世帯)	100,632
被保険者数(人)	175,147
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	221

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	65,741,200	66,407,738
基準財政需要額	69,843,083	71,128,977
標準税収入額等	85,278,080	85,875,758
標準財政規模	97,384,565	96,945,357
財政力指数	0.94	0.97
実質収支比率(%)	18.7	16.8
公債費負担比率(%)	12.0	12.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.8	7.6
将来負担比率(%)	56.9	64.5
積立金現在高 財調	11,770,631	11,078,359
減債	2,092,321	2,088,595
特定目的	9,944,268	8,940,972
地方債現在高	138,226,392	136,887,015
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	43,957,550	46,170,153
保証・補償	-	-
その他	6,376,149	7,338,865
実質的なもの	-	-
収益事業収入	800,000	951,500
土地開発基金現在高	1,479,559	1,479,559

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.0	89.7	96.9	89.6
市町村民税	96.2	86.3	96.4	86.1
純固定資産税	97.4	92.2	97.0	91.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	85,786 人
	17年国調	88,815 人
	増減率	-3.4 %
面積		67.37 km²
人口密度		1,273 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	85,648 人	84,416 人
24.3.31	85,194 人	85,194 人
増減率	0.5 %	-0.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,281 3.1	1,840 4.1
第2次	12,901 31.7	15,242 33.9
第3次	26,554 65.2	27,617 61.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
11	2062		
埼玉県	行田市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,378,695	40.2	9,728,610	63.9
地方譲与税	310,087	1.2	310,087	2.0
利子割交付金	21,295	0.1	21,295	0.1
配当割交付金	21,394	0.1	21,394	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,152	0.0	6,152	0.0
地方消費税交付金	746,174	2.9	746,174	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	134,445	0.5	134,445	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	56,584	0.2	56,584	0.4
地方交付税	4,657,640	18.0	4,099,531	26.9
普通交付税	4,099,531	15.9	4,099,531	26.9
特別交付税	558,109	2.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,332,466	63.2	15,124,272	99.4
交通安全対策特別交付金	16,125	0.1	16,125	0.1
分担金・負担金	299,801	1.2	-	-
使用料	271,860	1.1	59,094	0.4
手数料	53,041	0.2	-	-
国庫支出金	2,856,315	11.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,387,663	5.4	-	-
財産収入	87,172	0.3	16,621	0.1
寄附金	17,728	0.1	-	-
繰入金	104,932	0.4	-	-
繰越金	1,632,725	6.3	-	-
諸収入	603,387	2.3	2,453	0.0
地方債	2,159,856	8.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,581,356	6.1	-	-
歳入合計	25,823,071	100.0	15,218,565	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,727,823	93.7	-
法定普通税	9,727,823	93.7	-
市町村民税	4,765,188	45.9	-
個人均等割	123,435	1.2	-
所得割	3,962,616	38.2	-
法人均等割	198,761	1.9	-
法人税割	480,376	4.6	-
固定資産税	4,295,230	41.4	-
うち純固定資産税	4,255,961	41.0	-
軽自動車税	149,315	1.4	-
市町村たばこ税	518,090	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	650,872	6.3	-
法定目的税	650,872	6.3	-
入湯税	787	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	650,085	6.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,378,695	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	25,823,071	26,966,644
歳出総額	24,096,547	25,333,919
歳入歳出差引	1,726,524	1,632,725
翌年度に繰越すべき財源	205,759	211,133
実質収支	1,520,765	1,421,592
単年度収支	99,174	-149,440
積立金	6,225	401,113
繰上償還金	110,167	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	215,566	251,673

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	487	1,529,667	3,141
うち消防職員	100	304,500	3,045
うち技能労務員	9	31,383	3,487
教育公務員	31	84,709	2,733
臨時職員	-	-	-
合計	518	1,614,376	3,117

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.07.01	8,397
副市区町村長	1	23.07.01	7,020
教育長	1	23.07.01	6,318
議会議長	1	8.04.01	4,820
議会副議長	1	8.04.01	4,290
議会議員	20	8.04.01	4,070

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,536,630	18.8	4,387,184	4,358,733	25.9
うち職員給	2,983,481	12.4	2,855,203	-	-
扶助費	5,717,942	23.7	1,981,003	1,978,474	11.8
公債費	2,485,384	10.3	2,420,903	2,310,736	13.8
内訳 元利償還金 元金	2,144,291	8.9	2,089,663	1,979,496	11.8
内訳 元利償還金 利子	341,093	1.4	331,240	331,240	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,739,956	52.9	8,789,090	8,647,943	51.5
物件費	4,253,710	17.7	3,294,435	3,007,601	17.9
維持補修費	236,352	1.0	226,590	226,590	1.3
補助費等	1,215,339	5.0	1,084,999	972,439	5.8
うち一部事務組合負担金	362,099	1.5	362,099	362,099	2.2
繰出金	3,372,611	14.0	3,176,517	2,618,220	15.6
積立金	64,104	0.3	11,181	-	-
投資・出資金・貸付金	700	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,213,775	9.2	1,383,764		
うち人件費	71,642	0.3	71,642		
内訳 普通建設事業費	2,213,775	9.2	1,383,764		
内訳 うち補助	45,261	0.2	11,845		
内訳 うち単独	2,102,940	8.7	1,355,945		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,096,547	100.0	17,966,576		

経常経費充当一般財源等計 15,472,793 千円

経常収支比率 92.1 % 101.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,693,100 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	293,699	1.2	-	293,699
総務費	3,475,614	14.4	798,771	2,638,170
民生費	9,049,817	37.6	24,486	4,818,338
衛生費	1,580,137	6.6	38,994	1,485,535
労働費	94,735	0.4	-	55,939
農林水産業費	301,653	1.3	151,597	244,563
商工費	218,128	0.9	6,894	194,386
土木費	2,946,833	12.2	889,369	2,694,718
消防費	1,010,649	4.2	85,982	972,278
教育費	2,639,898	11.0	217,682	2,148,047
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,485,384	10.3	-	2,420,903
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,096,547	100.0	2,213,775	17,966,576

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	8,646,638	8,754,013
基準財政需要額	12,249,619	12,313,728
標準税収入額等	11,118,821	11,165,584
標準財政規模	16,799,708	16,787,103
財政力指数	0.71	0.72
実質収支比率(%)	9.1	8.5
公債費負担比率(%)	12.3	12.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.0	7.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	38.2	46.3
積立金現在高 財調	1,446,056	1,439,831
積立金現在高 減債	148,758	219,686
積立金現在高 特定目的	3,320,796	3,296,921
地方債現在高	24,804,927	24,789,362
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,184,455	181,652
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	72,123	95,968
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	686,899	686,760

公営事業等への繰出	
合計	3,384,611
下水道	1,180,000
簡易水道	49,800
上水道	12,000
工業用水道	-
国民健康保険	640,000
その他	1,502,811

国民健康保険事業状況	
実質収支	332,555
再差引収支	-121,513
加入世帯数(世帯)	13,946
被保険者数(人)	25,055
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	251

徴収率(%)	現年	計
合計	98.4 92.8	98.2 91.8
市町村民税	98.0 91.9	98.0 91.2
純固定資産税	98.6 93.0	98.3 91.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	66,955 人	
17年国調	70,563 人	
増減率	-5.1 %	
面積	577.69 km²	
人口密度	116 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	67,451 人	66,850 人
24.3.31	67,405 人	67,405 人
増減率	0.1 %	-0.8 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	903 3.0	1,180 3.6
第2次	9,916 33.4	11,418 34.8
第3次	18,912 63.6	20,106 61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
11	2071		
埼玉県	秩父市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,647,719	30.0	8,334,501	51.2
地方譲与税	237,951	0.8	237,951	1.5
利子割交付金	13,868	0.0	13,868	0.1
配当割交付金	13,965	0.0	13,965	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,028	0.0	4,028	0.0
地方消費税交付金	601,398	2.1	601,398	3.7
ゴルフ場利用税交付金	61,463	0.2	61,463	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	103,147	0.4	103,147	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	30,106	0.1	30,106	0.2
地方交付税	7,795,662	27.0	6,803,908	41.8
普通交付税	6,803,908	23.6	6,803,908	41.8
特別交付税	991,745	3.4	-	-
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-
（一般財源計）	17,509,307	60.7	16,204,335	99.5
交通安全対策特別交付金	9,682	0.0	9,682	0.1
分担金・負担金	156,659	0.5	-	-
使用料	418,230	1.5	18,835	0.1
手数料	157,220	0.5	-	-
国庫支出金	2,885,298	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,715,283	5.9	-	-
財産収入	293,456	1.0	43,654	0.3
寄附金	11,157	0.0	-	-
繰入金	693,655	2.4	-	-
繰越金	1,393,184	4.8	-	-
諸収入	356,806	1.2	5,297	0.0
地方債	3,241,611	11.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,338,111	4.6	-	-
歳入合計	28,841,548	100.0	16,281,803	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,320,300	96.2	53,579
法定普通税	8,320,300	96.2	53,579
市町村民税	3,196,113	37.0	52,872
個人均等割	92,149	1.1	-
所得割	2,592,056	30.0	-
法人均等割	170,129	2.0	-
法人税割	341,779	4.0	52,872
固定資産税	4,568,740	52.8	-
うち純固定資産税	4,493,461	52.0	-
軽自動車税	159,480	1.8	-
市町村たばこ税	391,732	4.5	-
鉱産税	4,235	0.0	707
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	327,419	3.8	-
法定目的税	327,419	3.8	-
入湯税	14,201	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	313,218	3.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,647,719	100.0	53,579

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	28,841,548	29,521,472
歳出総額	27,455,927	28,128,288
歳入歳出差引	1,385,621	1,393,184
翌年度に繰越すべき財源	285,991	69,070
実質収支	1,099,630	1,324,114
単年度収支	-224,484	-469,026
積立金	362,782	603,223
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	360,000	489,600
実質単年度収支	-221,702	-355,403

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	489	1,600,497	3,273
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	26	83,720	3,220
教育公務員	18	63,630	3,535
臨時職員	-	-	-
合計	507	1,664,127	3,282

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.07.01	4,400
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	21.07.01	6,741
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	21.07.01	6,237
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	4,120
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	3,610
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	17.04.01	3,430
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,435,434	16.2	4,068,758	3,919,403	22.2
うち職員給	2,768,288	10.1	2,482,185	-	-
扶助費	4,813,661	17.5	1,702,545	1,665,605	9.5
公債費	2,727,491	9.9	2,680,396	2,680,396	15.2
内訳 元利償還金 元金	2,328,473	8.5	2,281,378	2,281,378	12.9
内訳 元利償還金 利子	399,018	1.5	399,018	399,018	2.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,976,586	43.6	8,451,699	8,265,404	46.9
物件費	3,659,396	13.3	2,897,611	2,107,392	12.0
維持補修費	97,162	0.4	85,599	85,599	0.5
補助費等	2,771,671	10.1	2,608,805	2,189,286	12.4
うち一部事務組合負担金	1,458,196	5.3	1,458,196	1,424,756	8.1
繰出金	2,965,638	10.8	2,778,458	1,745,974	9.9
積立金	1,990,532	7.2	1,910,009	-	-
投資・出資金・貸付金	369,074	1.3	254,274	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,625,868	13.2	754,224		
うち人件費	232,935	0.8	232,935		
内訳 普通建設事業費	3,625,868	13.2	754,224		
内訳 うち補助	1,906,409	6.9	131,399		
内訳 うち単独	1,673,790	6.1	607,388		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,455,927	100.0	19,740,679		

経常経費充当一般財源等計 14,393,655 千円

経常収支比率 81.7 % 88.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,126,300 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	279,285	1.0	-	279,269
総務費	5,046,478	18.4	205,047	4,545,791
民生費	8,699,112	31.7	66,384	5,093,281
衛生費	1,942,646	7.1	30,854	1,664,294
労働費	204,107	0.7	-	28,001
農林水産業費	623,138	2.3	254,605	389,283
商工費	559,083	2.0	21,604	472,990
土木費	2,472,468	9.0	1,274,169	1,292,618
消防費	1,088,497	4.0	52,514	1,054,811
教育費	3,813,622	13.9	1,720,691	2,239,945
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,727,491	9.9	-	2,680,396
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,455,927	100.0	3,625,868	19,740,679

公営事業等への繰出	
合計	3,476,473
下水道	496,801
病院	280,698
上水道	230,137
介護サービス	118,812
国民健康保険	848,475
その他	1,501,550

国民健康保険の状況	
実質収支	217,874
再差引収支	-247,292
加入世帯数(世帯)	11,275
被保険者数(人)	20,384
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	251

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	7,226,623	7,292,353
基準財政需要額	12,139,186	12,358,344
標準税収入額等	9,359,168	9,391,397
標準財政規模	17,501,187	17,305,751
財政力指数	0.60	0.60
実質収支比率(%)	6.3	7.7
公債費負担比率(%)	12.7	12.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.7	7.0
将来負担比率(%)	49.1	44.6
積立金現在高 財調	1,841,330	1,838,548
減債	1,062,107	653,721
特定目的	8,272,648	7,233,412
地方債現在高	29,983,191	29,070,053
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	299,998	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.4	92.4	98.5	92.7
市町村民税	98.2	92.0	98.3	92.1
純固定資産税	98.5	92.5	98.5	92.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	341,924 人		25.3.31	343,020 人	339,084 人
17年国調	336,100 人		24.3.31	338,591 人	338,591 人
増減率	1.7 %		増減率	1.3 %	0.1 %
面積	71.99 km²				
人口密度	4,750 人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,069 1.4	2,449 1.5
第2次	29,694 20.6	33,771 21.3
第3次	112,303 78.0	116,998 73.9

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
11	2089		
埼玉県	所沢市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	50,550,739	55.8	46,889,787	86.8
地方譲与税	620,801	0.7	620,801	1.1
利子割交付金	115,119	0.1	115,119	0.2
配当割交付金	116,032	0.1	116,032	0.2
株式等譲渡所得割交付金	33,522	0.0	33,522	0.1
地方消費税交付金	2,671,624	3.0	2,671,624	4.9
ゴルフ場利用税交付金	27,399	0.0	27,399	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	268,387	0.3	268,387	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	278,752	0.3	278,752	0.5
地方交付税	2,370,812	2.6	2,117,865	3.9
普通交付税	2,117,865	2.3	2,117,865	3.9
特別交付税	252,714	0.3	-	-
震災復興特別交付税	233	0.0	-	-
（一般財源計）	57,053,187	63.0	53,139,288	98.3
交通安全対策特別交付金	52,550	0.1	52,550	0.1
分担金・負担金	809,404	0.9	-	-
使用料	1,428,750	1.6	204,771	0.4
手数料	606,115	0.7	-	-
国庫支出金	13,599,301	15.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	432,706	0.5	432,706	0.8
都道府県支出金	5,070,821	5.6	-	-
財産収入	196,722	0.2	123,801	0.2
寄附金	21,304	0.0	-	-
繰入金	1,418,660	1.6	-	-
繰越金	2,827,306	3.1	-	-
諸収入	1,834,357	2.0	79,911	0.1
地方債	5,196,000	5.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,800,000	4.2	-	-
歳入合計	90,547,183	100.0	54,033,027	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	46,165,858	91.3	342,963
法定普通税	46,165,858	91.3	342,963
市町村民税	24,948,855	49.4	342,963
個人均等割	497,781	1.0	-
所得割	21,473,672	42.5	-
法人均等割	760,532	1.5	-
法人税割	2,216,870	4.4	342,963
固定資産税	18,968,440	37.5	-
うち純固定資産税	18,770,044	37.1	-
軽自動車税	282,292	0.6	-
市町村たばこ税	1,966,271	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,384,881	8.7	-
法定目的税	4,384,881	8.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	723,929	1.4	-
都市計画税	3,660,952	7.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	50,550,739	100.0	342,963

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	90,547,183	90,848,921
歳出総額	87,571,793	88,021,615
歳入歳出差引	2,975,390	2,827,306
翌年度に繰越すべき財源	465,085	626,648
実質収支	2,510,305	2,200,658
単年度収支	309,647	-75,081
積立金	516,643	781,179
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	526,990	464,809
実質単年度収支	299,300	241,289

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,761	5,832,432	3,312
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	260	963,560	3,706
教育公務員	42	162,600	3,871
臨時職員	-	-	-
合計	1,803	5,995,032	3,325

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	10,290
副市区町村長	2	21.04.01	8,760
教育長	1	21.04.01	7,810
議会議長	1	8.04.01	6,600
議会副議長	1	8.04.01	5,800
議会議員	34	8.04.01	5,600

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,504,256	23.4	19,407,629	19,260,747	33.3
うち職員給	14,299,614	16.3	13,253,172	-	-
扶助費	24,363,307	27.8	8,498,698	8,498,698	14.7
公債費	7,325,942	8.4	7,272,321	7,272,321	12.6
内訳 元利償還金 元金	6,514,479	7.4	6,460,858	6,460,858	11.2
内訳 元利償還金 利子	810,952	0.9	810,952	810,952	1.4
内訳 一時借入金利子	511	0.0	511	511	0.0
（義務的経費計）	52,193,505	59.6	35,178,648	35,031,766	60.6
物件費	13,614,443	15.5	11,034,659	10,392,212	18.0
維持補修費	1,436,096	1.6	1,206,394	1,206,394	2.1
補助費等	3,666,169	4.2	2,947,276	2,389,091	4.1
うち一部事務組合負担金	5,415	0.0	5,415	5,415	0.0
繰出金	8,885,035	10.1	8,130,472	5,420,360	9.4
積立金	1,169,366	1.3	1,144,549	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,607,179	7.5	3,002,556		
うち人件費	152,432	0.2	141,561		
内訳 普通建設事業費	6,607,179	7.5	3,002,556		
うち補助	1,106,624	1.3	40,064		
うち単独	5,451,625	6.2	2,913,562		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	87,571,793	100.0	62,644,554		

経常経費充当一般財源等計 54,439,823 千円

経常収支比率 94.1 ％　100.8 ％
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 65,619,944 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	670,894	0.8	-	670,894
総務費	10,231,393	11.7	260,526	9,068,287
民生費	39,321,137	44.9	521,824	20,924,677
衛生費	9,155,975	10.5	938,838	7,905,806
労働費	290,036	0.3	-	106,639
農林水産業費	217,119	0.2	-	209,154
商工費	292,771	0.3	7,560	262,973
土木費	6,501,939	7.4	1,939,843	5,643,338
消防費	4,451,633	5.1	1,204,834	3,226,274
教育費	8,965,235	10.2	1,586,035	7,206,472
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	7,325,942	8.4	-	7,272,321
諸支出費	147,719	0.2	147,719	147,719
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	87,571,793	100.0	6,607,179	62,644,554

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	9,305,294
下水道	1,772,175
病院	385,100
上水道	35,159
工業用水道	-
国民健康保険	2,055,959
その他	5,056,901

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	110,818
再差引収支	-887,252
加入世帯数（世帯）	57,045
被保険者数（人）	98,208
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	235

財政指標等

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	38,789,647	39,405,420
基準財政需要額	40,907,025	41,272,528
標準税収入額等	50,319,399	51,003,355
標準財政規模	56,592,159	56,575,183
財政力指数	0.96	1.00
実質収支比率(%)	4.4	3.9
公債費負担比率(%)	11.1	11.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.2	6.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	7.8	18.5
積立金現在高 財調	3,148,520	3,158,867
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	2,061,729	2,090,155
地方債現在高	59,297,357	60,615,836
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,456,207	6,176,454
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	9,329,268	9,455,722
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率(%)［現年・計］	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	97.9	91.3	97.9	91.2
市町村民税	97.5	89.8	97.4	89.4
純固定資産税	98.0	92.1	98.1	92.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	83,549 人
	17年国調	84,860 人
	増減率	-1.5 %
面積		193.18 km²
人口密度		432 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	81,619 人	80,860 人
24.3.31	81,453 人	81,453 人
増減率	0.2 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	398 1.1	522 1.3
第2次	10,477 27.8	12,030 29.6
第3次	26,780 71.1	27,528 67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
11	2097		
埼玉県	飯能市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,635,251	40.0	10,853,271	70.7
地方譲与税	213,730	0.7	213,730	1.4
利子割交付金	23,153	0.1	23,153	0.2
配当割交付金	23,317	0.1	23,317	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,728	0.0	6,728	0.0
地方消費税交付金	669,776	2.3	669,776	4.4
ゴルフ場利用税交付金	144,604	0.5	144,604	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	92,504	0.3	92,504	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	56,778	0.2	56,778	0.4
地方交付税	3,507,337	12.1	3,119,909	20.3
普通交付税	3,119,909	10.7	3,119,909	20.3
特別交付税	387,421	1.3	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	16,373,178	56.3	15,203,770	99.0
交通安全対策特別交付金	11,245	0.0	11,245	0.1
分担金・負担金	126,167	0.4	-	-
使用料	407,734	1.4	43,383	0.3
手数料	94,771	0.3	-	-
国庫支出金	3,603,138	12.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,284,716	4.4	-	-
財産収入	112,091	0.4	24,393	0.2
寄附金	8,833	0.0	-	-
繰入金	963,546	3.3	-	-
繰越金	1,702,504	5.9	-	-
諸収入	528,207	1.8	71,232	0.5
地方債	3,871,248	13.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,591,448	5.5	-	-
歳入合計	29,087,378	100.0	15,354,023	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,851,869	93.3	74,918
法定普通税	10,851,869	93.3	74,918
市町村民税	5,060,133	43.5	74,918
個人均等割	119,866	1.0	-
所得割	4,272,122	36.7	-
法人均等割	189,311	1.6	-
法人税割	478,834	4.1	74,918
固定資産税	5,199,128	44.7	-
うち純固定資産税	5,175,965	44.5	-
軽自動車税	133,084	1.1	-
市町村たばこ税	457,741	3.9	-
鉱産税	1,783	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	783,382	6.7	-
法定目的税	783,382	6.7	-
入湯税	1,402	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	781,980	6.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,635,251	100.0	74,918

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	29,087,378	27,512,337
歳出総額	27,450,520	25,809,833
歳入歳出差引	1,636,858	1,702,504
翌年度に繰越すべき財源	271,481	259,625
実質収支	1,365,377	1,442,879
単年度収支	-77,502	-374,332
積立金	192	700,739
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	660,000	-
実質単年度収支	-737,310	326,407

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	541	1,725,249	3,189
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	36	109,908	3,053
教育公務員	11	42,982	3,907
臨時職員	-	-	-
合計	552	1,768,231	3,203

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	9.10.01	9,300
副市区町村長	1	9.10.01	7,850
教育長	1	9.10.01	7,250
議会議長	1	9.10.01	4,700
議会副議長	1	9.10.01	4,100
議会議員	19	9.10.01	3,850

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,783,695	17.4	4,459,417	4,359,386	25.7
うち職員給	3,187,741	11.6	2,888,813	-	-
扶助費	4,838,237	17.6	1,617,090	1,600,742	9.4
公債費	2,439,575	8.9	2,412,562	2,412,562	14.2
内訳 元利償還金 元金	2,103,662	7.7	2,079,514	2,079,514	12.3
内訳 元利償還金 利子	335,806	1.2	332,941	332,941	2.0
内訳 一時借入金利子	107	0.0	107	107	0.0
（義務的経費計）	12,061,507	43.9	8,489,069	8,372,690	49.4
物件費	3,651,130	13.3	3,089,212	2,896,617	17.1
維持補修費	433,595	1.6	387,521	386,878	2.3
補助費等	2,308,385	8.4	2,194,655	1,910,807	11.3
うち一部事務組合負担金	1,308,787	4.8	1,308,787	1,290,022	7.6
繰出金	2,687,152	9.8	2,474,305	2,140,409	12.6
積立金	914,600	3.3	899,194	-	-
投資・出資金・貸付金	171,100	0.6	60	60	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,223,051	19.0	1,386,614		
うち人件費	218,687	0.8	218,687		
内訳 普通建設事業費	5,218,636	19.0	1,386,614		
内訳 うち補助	2,898,934	10.6	75,029		
内訳 うち単独	2,317,663	8.4	1,309,546		
内訳 災害復旧事業費	4,415	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,450,520	100.0	18,920,630		

経常経費充当一般財源等計 15,707,461 千円

経常収支比率 92.7 % 102.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,557,488 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	264,404	1.0	498	263,983
総務費	4,006,127	14.6	109,918	3,676,879
民生費	8,732,731	31.8	483,486	4,519,556
衛生費	2,578,099	9.4	333,891	2,138,602
労働費	134,040	0.5	-	18,339
農林水産業費	254,325	0.9	34,700	221,954
商工費	296,157	1.1	34,520	161,718
土木費	3,591,983	13.1	2,324,573	2,019,431
消防費	1,512,162	5.5	162,556	1,374,106
教育費	3,436,502	12.5	1,534,494	2,113,500
災害復旧費	4,415	0.0	-	-
公債費	2,439,575	8.9	-	2,412,562
諸支出費	200,000	0.7	200,000	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,450,520	100.0	5,218,636	18,920,630

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	9,232,436	9,229,310
基準財政需要額	11,826,051	11,779,894
標準税収入額等	11,943,471	11,888,395
標準財政規模	16,654,828	16,486,272
財政力指数	0.78	0.80
実質収支比率(%)	8.2	8.8
公債費負担比率(%)	11.7	11.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.0	4.6
将来負担比率(%)	27.6	31.4
積立金現在高 財調	1,136,808	1,796,616
減債	621,381	418,955
特定目的	4,827,531	4,390,880
地方債現在高	25,934,195	24,166,609
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,879,794	2,049,146
保証・補償	-	-
その他	767,764	887,956
実質的なもの	-	-
収益事業収入	60,000	50,000
土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000

公営事業等への繰出	
合計	2,716,062
下水道	653,908
介護サービス	59,977
上水道	28,910
工業用水道	-
国民健康保険	429,267
その他	1,544,000

国民健康保険事業状況

実質収支	497,319
再差引収支	335,881
加入世帯数(世帯)	13,936
被保険者数(人)	24,747
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国庫支出金	78
保険給付費	243

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.6	93.4	98.5	92.9
市町村民税	98.3	92.6	98.2	91.7
純固定資産税	98.7	93.7	98.5	93.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	115,002	人
17年国調	115,497	人
増減率	-0.4	%
面積	133.47	km²
人口密度	862	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	116,142 人	114,795 人
24.3.31	115,512 人	115,512 人
増減率	0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,930 5.3	4,040 6.8
第２次	16,419 29.7	18,502 31.1
第３次	35,927 65.0	36,435 61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	III－1
11	2101		
埼玉県	加須市	地方交付税種地	1 - 4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,389,529	38.4	14,796,163	64.4
地方譲与税	541,053	1.3	541,053	2.4
利子割交付金	28,769	0.1	28,769	0.1
配当割交付金	28,984	0.1	28,984	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,368	0.0	8,368	0.0
地方消費税交付金	996,667	2.5	996,667	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	234,518	0.6	234,518	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	83,168	0.2	83,168	0.4
地方交付税	7,093,879	17.7	6,204,336	27.0
普通交付税	6,204,336	15.5	6,204,336	27.0
特別交付税	884,637	2.2	-	-
震災復興特別交付税	4,906	0.0	-	-
（一般財源計）	24,404,935	60.8	22,922,026	99.7
交通安全対策特別交付金	25,477	0.1	25,477	0.1
分担金・負担金	324,228	0.8	-	-
使用料	412,321	1.0	35,297	0.2
手数料	196,188	0.5	-	-
国庫支出金	4,153,077	10.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,413,452	6.0	-	-
財産収入	192,084	0.5	-	-
寄附金	4,816	0.0	-	-
繰入金	1,132,044	2.8	-	-
繰越金	2,599,531	6.5	-	-
諸収入	1,199,436	3.0	3,821	0.0
地方債	3,069,087	7.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,352,587	5.9	-	-
歳入合計	40,126,676	100.0	22,986,621	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,796,163	96.1	-
法定普通税	14,796,163	96.1	-
市町村民税	6,736,967	43.8	-
個人均等割	167,171	1.1	-
所得割	5,438,826	35.3	-
法人均等割	294,431	1.9	-
法人税割	836,539	5.4	-
固定資産税	7,066,090	45.9	-
うち純固定資産税	6,984,493	45.4	-
軽自動車税	215,452	1.4	-
市町村たばこ税	777,654	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	593,366	3.9	-
法定目的税	593,366	3.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	593,366	3.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,389,529	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	40,126,676	40,869,555
歳出総額	37,190,198	38,270,024
歳入歳出差引	2,936,478	2,599,531
翌年度に繰越すべき財源	581,126	239,826
実質収支	2,355,352	2,359,705
単年度収支	-4,353	-66,048
積立金	5,443	149,719
繰上償還金	241,029	-
積立金取崩し額	141,631	-
実質単年度収支	100,488	83,671

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	626	2,055,784	3,284
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	29	84,274	2,906
教育公務員	55	173,976	3,163
臨時職員	-	-	-
合計	681	2,229,760	3,274

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.03.23	9,100
副市区町村長	1	22.03.23	7,820
教育長	1	22.03.23	7,190
議会議長	1	22.03.23	4,520
議会副議長	1	22.03.23	4,040
議会議員	30	22.03.23	3,780

財政指標等

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	12,615,329	13,055,726
基準財政需要額	17,088,037	17,636,060
標準税収入額等	16,201,068	16,733,688
標準財政規模	24,757,991	25,416,267
財政力指数	0.74	0.74
実質収支比率（%）	9.5	9.3
公債費負担比率（%）	14.0	14.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.8	9.0
健全化判断比率 将来負担比率（%）	24.5	43.6
積立金現在高 財調	2,810,659	2,946,847
積立金現在高 減債	1,529,067	1,768,077
積立金現在高 特定目的	5,156,509	4,469,556
地方債現在高	34,433,678	35,059,766
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	4,599
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,852,644	2,910,480
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	60,000	50,000
土地開発基金現在高	945,184	942,443
徴収率（%）［現年・計］ 合計	98.7 95.6	98.3 94.0
徴収率（%）［現年・計］ 市町村民税	98.5 95.2	98.0 93.3
徴収率（%）［現年・計］ 純固定資産税	98.7 95.5	98.3 93.9

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,283,401	19.6	6,762,476	6,758,612	26.7
うち職員給	4,964,947	13.4	4,450,086	-	-
扶助費	7,767,612	20.9	2,666,124	2,491,389	9.8
公債費	4,219,883	11.3	4,216,502	3,975,473	15.7
内訳 元利償還金 元金	3,695,175	9.9	3,692,264	3,451,235	13.6
内訳 元利償還金 利子	524,708	1.4	524,238	524,238	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	19,270,896	51.8	13,645,102	13,225,474	52.2
物件費	5,618,125	15.1	4,561,072	3,683,732	14.5
維持補修費	629,731	1.7	597,797	597,797	2.4
補助費等	2,464,489	6.6	2,284,283	1,488,802	5.9
うち一部事務組合負担金	121,184	0.3	121,184	121,184	0.5
繰出金	3,690,341	9.9	3,386,290	2,211,684	8.7
積立金	1,314,362	3.5	1,291,983	-	-
投資・出資金・貸付金	428,000	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,774,254	10.1	1,437,402		
うち人件費	77,910	0.2	77,910		
内訳 普通建設事業費	3,773,369	10.1	1,436,517		
うち補助	1,152,527	3.1	197,554		
うち単独	2,471,927	6.6	1,111,044		
内訳 災害復旧事業費	885	0.0	885		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	37,190,198	100.0	27,203,929		

経常経費充当一般財源等計 21,207,489 千円

経常収支比率 83.7 %　92.3 %（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 30,140,407 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	364,872	1.0	-	364,872
総務費	5,806,359	15.6	566,417	4,821,679
民生費	12,854,755	34.6	283,555	6,996,158
衛生費	2,846,815	7.7	346,830	2,182,467
労働費	187,775	0.5	-	76,646
農林水産業費	1,240,889	3.3	291,375	1,126,966
商工費	507,192	1.4	20,434	174,784
土木費	3,364,664	9.0	1,000,541	3,002,028
消防費	2,118,510	5.7	766,298	1,394,517
教育費	3,677,599	9.9	497,919	2,846,425
災害復旧費	885	0.0	-	885
公債費	4,219,883	11.3	-	4,216,502
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,190,198	100.0	3,773,369	27,203,929

公営事業等への繰出	
合計	4,801,251
下水道	1,506,755
上水道	37,612
宅地造成	33,185
工業用水道	-
国民健康保険	1,238,918
その他	1,984,781

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,024,563
再差引収支	41,191
加入世帯数（世帯）	17,896
被保険者数（人）	33,033
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	245

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
２２年国調	81,889	人
１７年国調	81,957	人
増減率	-0.1	%
面積	89.71	km²
人口密度	913	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	80,099 人	78,086 人
24.3.31	78,422 人	78,422 人
増減率	2.1 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,038 5.5	2,703 6.6
第２次	12,939 35.1	14,681 36.1
第３次	21,920 59.4	22,624 55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	II−０
11	2119	地方交付税種地	1 - 4
埼玉県	本庄市		

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,766,496	39.2	10,154,900	66.0
地方譲与税	306,736	1.1	306,736	2.0
利子割交付金	19,334	0.1	19,334	0.1
配当割交付金	19,516	0.1	19,516	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,650	0.0	5,650	0.0
地方消費税交付金	729,819	2.7	729,819	4.7
ゴルフ場利用税交付金	47,770	0.2	47,770	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	132,677	0.5	132,677	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	46,562	0.2	46,562	0.3
地方交付税	4,597,217	16.7	3,823,426	24.9
普通交付税	3,823,426	13.9	3,823,426	24.9
特別交付税	773,791	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,671,777	60.7	15,286,390	99.4
交通安全対策特別交付金	16,957	0.1	16,957	0.1
分担金・負担金	396,898	1.4	-	-
使用料	294,544	1.1	52,167	0.3
手数料	39,415	0.1	-	-
国庫支出金	3,414,018	12.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,505,336	5.5	-	-
財産収入	25,631	0.1	14,178	0.1
寄附金	5,386	0.0	-	-
繰入金	10,000	0.0	-	-
繰越金	2,084,266	7.6	-	-
諸収入	423,201	1.5	10,703	0.1
地方債	2,585,001	9.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,506,601	5.5	-	-
歳入合計	27,472,430	100.0	15,380,395	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,154,900	94.3	-
法定普通税	10,154,900	94.3	-
市町村民税	4,632,202	43.0	-
個人均等割	113,839	1.1	-
所得割	3,709,840	34.5	-
法人均等割	244,723	2.3	-
法人税割	563,800	5.2	-
固定資産税	4,792,986	44.5	-
うち純固定資産税	4,764,606	44.3	-
軽自動車税	155,624	1.4	-
市町村たばこ税	574,088	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	611,596	5.7	-
法定目的税	611,596	5.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	611,596	5.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,766,496	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	27,472,430	28,941,705
歳出総額	25,341,922	26,857,439
歳入歳出差引	2,130,508	2,084,266
翌年度に繰越すべき財源	146,878	56,068
実質収支	1,983,630	2,028,198
単年度収支	-44,568	-26,632
積立金	567,136	2,570
繰上償還金	290,940	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	813,508	-24,062

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	463	1,482,989	3,203
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	33,781	3,071
教育公務員	5	20,810	4,162
臨時職員	-	-	-
合計	468	1,503,799	3,213

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,010
副市区町村長	2	25.04.01	7,182
教育長	1	25.04.01	6,622
議会議長	1	18.01.10	4,250
議会副議長	1	18.01.10	3,740
議会議員	20	18.01.10	3,530

財政指標等

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	8,785,824	8,837,977
基準財政需要額	11,962,919	11,963,710
標準税収入額等	11,348,381	11,350,802
標準財政規模	16,678,408	16,614,929
財政力指数	0.73	0.75
実質収支比率(%)	11.9	12.2
公債費負担比率(%)	12.7	10.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.0	13.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	33.2	49.3
積立金現在高 財調	2,978,505	2,411,369
積立金現在高 減債	748,192	290,277
積立金現在高 特定目的	1,923,017	1,826,311
地方債現在高	22,258,559	22,015,552
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,635	482,096
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,102,707	2,724,291
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	60,000	50,000
土地開発基金現在高	58,526	58,484

徴収率(%)［現年・計］	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.0	90.4	97.6	87.7
市町村民税	98.2	92.3	97.9	90.2
純固定資産税	97.7	88.0	97.1	84.6

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,025,385	15.9	3,707,130	3,519,917	20.8
うち職員給	2,557,530	10.1	2,254,440	-	-
扶助費	6,195,941	24.4	2,119,105	2,042,910	12.1
公債費	2,639,627	10.4	2,604,190	2,313,250	13.7
内訳 元利償還金 元金	2,341,994	9.2	2,307,211	2,016,271	11.9
内訳 元利償還金 利子	297,633	1.2	296,979	296,979	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,860,953	50.7	8,430,425	7,876,077	46.6
物件費	2,181,697	8.6	1,862,336	1,597,101	9.5
維持補修費	163,837	0.6	129,306	129,306	0.8
補助費等	3,531,183	13.9	3,253,184	2,728,665	16.2
うち一部事務組合負担金	2,437,980	9.6	2,437,980	2,135,993	12.6
繰出金	3,018,571	11.9	2,789,338	2,243,870	13.3
積立金	1,131,757	4.5	1,122,945	-	-
投資・出資金・貸付金	141,857	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,312,067	9.1	759,666		
うち人件費	160,140	0.6	160,140		
内訳 普通建設事業費	2,312,067	9.1	759,666		
うち補助	887,536	3.5	66,901		
うち単独	1,227,341	4.8	573,175		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,341,922	100.0	18,347,200		

経常経費充当一般財源等計 14,575,019 千円

経常収支比率 86.3 %　94.8 %
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,477,708 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	248,234	1.0	-	248,234
総務費	3,861,187	15.2	105,726	3,560,177
民生費	9,508,169	37.5	75,715	4,863,746
衛生費	2,084,314	8.2	18,705	1,967,030
労働費	124,970	0.5	-	14,960
農林水産業費	447,092	1.8	234,781	424,626
商工費	302,659	1.2	-	213,143
土木費	2,419,968	9.5	819,166	1,716,910
消防費	1,134,135	4.5	88,572	1,049,710
教育費	2,571,567	10.1	969,402	1,684,474
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,639,627	10.4	-	2,604,190
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,341,922	100.0	2,312,067	18,347,200

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	3,030,905
下水道	885,814
宅地造成	70,296
上水道	12,334
工業用水道	-
国民健康保険	568,441
その他	1,494,020

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	34,340
再差引収支	-323,017
加入世帯数（世帯）	13,071
被保険者数（人）	23,755
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	259

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	90,099 人	
17年国調	91,302 人	
増減率	-1.3 %	
面積	65.33 km²	
人口密度	1,379 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	89,319 人	87,841 人
24.3.31	88,044 人	88,044 人
増減率	1.4 %	-0.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	794 1.9	1,095 2.5
第2次	12,541 30.2	14,569 32.6
第3次	28,151 67.9	28,024 62.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
11	2127		
埼玉県	東松山市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,323,731	42.5	11,762,689	76.0
地方譲与税	277,074	1.0	277,074	1.8
利子割交付金	24,275	0.1	24,275	0.2
配当割交付金	24,465	0.1	24,465	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,067	0.0	7,067	0.0
地方消費税交付金	785,791	2.7	785,791	5.1
ゴルフ場利用税交付金	133,917	0.5	133,917	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	120,514	0.4	120,514	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	61,135	0.2	61,135	0.4
地方交付税	2,184,285	7.5	1,681,858	10.9
普通交付税	1,681,858	5.8	1,681,858	10.9
特別交付税	502,361	1.7	-	-
震災復興特別交付税	66	0.0	-	-
（一般財源計）	15,942,254	55.0	14,878,785	96.1
交通安全対策特別交付金	15,071	0.1	15,071	0.1
分担金・負担金	198,584	0.7	-	-
使用料	279,511	1.0	47,734	0.3
手数料	266,962	0.9	-	-
国庫支出金	3,538,688	12.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,946,119	6.7	-	-
財産収入	529,049	1.8	521,388	3.4
寄附金	13,011	0.0	-	-
繰入金	1,477,117	5.1	-	-
繰越金	1,644,382	5.7	-	-
諸収入	601,849	2.1	20,300	0.1
地方債	2,540,409	8.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,460,809	5.0	-	-
歳入合計	28,993,006	100.0	15,483,278	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,762,689	95.4	45,497
法定普通税	11,762,689	95.4	45,497
市町村民税	5,723,587	46.4	45,497
個人均等割	130,479	1.1	-
所得割	4,687,684	38.0	-
法人均等割	259,117	2.1	-
法人税割	646,307	5.2	45,497
固定資産税	5,252,330	42.6	-
うち純固定資産税	5,238,327	42.5	-
軽自動車税	140,889	1.1	-
市町村たばこ税	645,883	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	561,042	4.6	-
法定目的税	561,042	4.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	561,042	4.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,323,731	100.0	45,497

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	28,993,006	28,182,296
歳出総額	27,586,255	26,537,914
歳入歳出差引	1,406,751	1,644,382
翌年度に繰越すべき財源	268,067	633,936
実質収支	1,138,684	1,010,446
単年度収支	69,838	-150,567
積立金	1,070,798	800,864
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	960,000	730,000
実質単年度収支	180,636	-79,703

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	462	1,434,510	3,105
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	29	90,161	3,109
教育公務員	7	28,763	4,109
臨時職員	-	-	-
合計	469	1,463,273	3,120

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	5.12.01	9,040
副市区町村長	1	5.12.01	7,470
教育長	1	5.12.01	6,890
議会議長	1	13.04.01	4,700
議会副議長	1	13.04.01	4,170
議会議員	19	13.04.01	4,020

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,261,509	15.4	3,920,386	3,878,228	22.9
うち職員給	2,828,026	10.3	2,507,974	-	-
扶助費	5,634,053	20.4	1,763,140	1,762,700	10.4
公債費	2,093,493	7.6	2,036,425	2,036,425	12.0
内訳 元利償還金 元金	1,771,232	6.4	1,726,106	1,726,106	10.2
内訳 元利償還金 利子	322,261	1.2	310,319	310,319	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,989,055	43.5	7,719,951	7,677,353	45.3
物件費	3,886,797	14.1	3,179,888	2,937,046	17.3
維持補修費	510,899	1.9	503,475	503,475	3.0
補助費等	2,542,270	9.2	2,384,799	2,048,923	12.1
うち一部事務組合負担金	1,167,333	4.2	1,167,333	1,167,333	6.9
繰出金	3,043,766	11.0	2,479,772	1,723,576	10.2
積立金	1,878,541	6.8	1,869,841	-	-
投資・出資金・貸付金	315,602	1.1	315,602	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,419,325	12.4	871,273		
うち人件費	119,897	0.4	119,897		
内訳 普通建設事業費	3,419,243	12.4	871,191		
内訳 うち補助	1,445,557	5.2	113,262		
内訳 うち単独	1,939,721	7.0	725,764		
内訳 災害復旧事業費	82	0.0	82		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,586,255	100.0	19,324,601		

経常経費充当一般財源等計 14,890,373 千円

経常収支比率 87.9 % 96.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,731,352 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	272,458	1.0	-	272,458
総務費	4,229,985	15.3	110,582	3,950,038
民生費	9,860,133	35.7	267,421	5,166,972
衛生費	2,892,437	10.5	361,660	2,276,853
労働費	233,223	0.8	-	184,731
農林水産業費	127,059	0.5	15,852	116,280
商工費	252,961	0.9	114,284	205,567
土木費	4,006,637	14.5	2,161,343	1,869,583
消防費	1,186,957	4.3	18,432	1,180,225
教育費	2,430,824	8.8	369,669	2,065,381
災害復旧費	82	0.0	-	82
公債費	2,093,499	7.6	-	2,036,431
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,586,255	100.0	3,419,243	19,324,601

公営事業等への繰出

合計	3,596,397
病院	539,270
宅地造成	326,871
下水道	308,605
介護サービス	109,000
国民健康保険	928,593
その他	1,384,058

国民健康保険事業状況

実質収支	812,673
再差引収支	214,850
加入世帯数(世帯)	14,970
被保険者数(人)	26,656
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	259

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	10,106,236	10,100,440
基準財政需要額	11,844,247	11,900,252
標準税収入額等	13,077,869	12,976,693
標準財政規模	16,220,536	16,144,931
財政力指数	0.84	0.86
実質収支比率(%)	7.0	6.3
公債費負担比率(%)	9.8	10.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.7	5.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	12.3	16.2
積立金現在高 財調	2,196,136	2,085,338
積立金現在高 減債	555,781	455,682
積立金現在高 特定目的	3,673,483	3,447,306
地方債現在高	23,114,029	22,344,852
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,100,534	886,678
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	60,000	50,000
土地開発基金現在高	402,103	401,950

徴収率(%) 現年・計	現年	計
合計	98.4 92.2	98.1 91.1
市町村民税	98.0 91.1	97.8 89.5
純固定資産税	98.6 92.7	98.2 91.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	237,171 人	
17年国調	238,506 人	
増減率	-0.6 %	
面積	65.98 km²	
人口密度	3,595 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	239,253 人	236,351 人
24.3.31	237,426 人	237,426 人
増減率	0.8 %	-0.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,243 1.2	1,680 1.4
第2次	24,929 23.8	29,169 24.8
第3次	78,681 75.0	83,430 71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
11 埼玉県	2143 春日部市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,394,733	39.8	25,838,475	70.2
地方譲与税	534,658	0.8	534,658	1.5
利子割交付金	63,963	0.1	63,963	0.2
配当割交付金	64,452	0.1	64,452	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,612	0.0	18,612	0.1
地方消費税交付金	1,722,588	2.5	1,722,588	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	232,125	0.3	232,125	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	194,825	0.3	194,825	0.5
地方交付税	8,526,921	12.4	7,975,961	21.7
普通交付税	7,975,961	11.6	7,975,961	21.7
特別交付税	550,624	0.8	-	-
震災復興特別交付税	336	0.0	-	-
（一般財源計）	38,752,877	56.3	36,645,659	99.6
交通安全対策特別交付金	36,835	0.1	36,835	0.1
分担金・負担金	416,915	0.6	-	-
使用料	781,331	1.1	101,481	0.3
手数料	549,568	0.8	-	-
国庫支出金	10,293,649	15.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,843,311	5.6	-	-
財産収入	124,314	0.2	-	-
寄附金	26,020	0.0	-	-
繰入金	1,430,826	2.1	-	-
繰越金	2,409,646	3.5	-	-
諸収入	1,227,022	1.8	1,470	0.0
地方債	8,957,165	13.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,737,665	5.4	-	-
歳入合計	68,849,479	100.0	36,785,445	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,041,986	95.1	203,511
法定普通税	26,041,986	95.1	203,511
市町村民税	14,161,473	51.7	203,511
個人均等割	342,080	1.2	-
所得割	12,001,431	43.8	-
法人均等割	489,043	1.8	-
法人税割	1,328,919	4.9	203,511
固定資産税	10,182,115	37.2	-
うち純固定資産税	10,133,958	37.0	-
軽自動車税	236,040	0.9	-
市町村たばこ税	1,462,358	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,352,747	4.9	-
法定目的税	1,352,747	4.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,352,747	4.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	27,394,733	100.0	203,511

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	68,849,479	67,572,034
歳出総額	65,577,441	65,162,388
歳入歳出差引	3,272,038	2,409,646
翌年度に繰越すべき財源	662,272	172,058
実質収支	2,609,766	2,237,588
単年度収支	372,178	381,481
積立金	1,770,902	1,051,199
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	2,143,080	1,432,680

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,254	3,957,624	3,156
うち消防職員	280	915,600	3,270
うち技能労務員	15	48,390	3,226
教育公務員	31	126,111	4,068
臨時職員	-	-	-
合計	1,285	4,083,735	3,178

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	8,347
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	7,696
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	22.04.01	7,039
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	22.04.01	5,370
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	4,780
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	30	22.04.01	4,500
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,220,448	17.1	10,521,339	10,165,931	25.1
うち職員給	7,703,583	11.7	7,044,661	-	-
扶助費	15,531,719	23.7	4,790,709	4,788,890	11.8
公債費	6,966,095	10.6	6,931,384	6,931,384	17.1
内訳 元利償還金 元金	6,117,588	9.3	6,082,877	6,082,877	15.0
内訳 元利償還金 利子	848,507	1.3	848,507	848,507	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	33,718,262	51.4	22,243,432	21,886,205	54.0
物件費	9,225,907	14.1	7,696,081	6,963,989	17.2
維持補修費	744,906	1.1	606,806	606,806	1.5
補助費等	2,740,150	4.2	2,454,608	1,967,322	4.9
うち一部事務組合負担金	207,382	0.3	207,382	207,357	0.5
繰出金	7,601,907	11.6	6,844,823	5,317,578	13.1
積立金	2,884,889	4.4	2,297,938	-	-
投資・出資金・貸付金	605,549	0.9	288,609	226,055	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,055,871	12.3	1,520,518		
うち人件費	220,732	0.3	220,732		
内訳 普通建設事業費	8,055,871	12.3	1,520,518		
内訳 うち補助	4,115,124	6.3	116,979		
内訳 うち単独	3,852,265	5.9	1,390,457		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	65,577,441	100.0	43,952,815		

経常経費充当一般財源等計 36,967,955 千円
経常収支比率 91.2 % 100.5 %
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 47,224,853 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	425,781	0.6	-	425,781
総務費	8,505,768	13.0	80,714	7,099,833
民生費	24,158,343	36.8	164,908	11,813,707
衛生費	5,647,496	8.6	68,495	4,955,304
労働費	172,853	0.3	-	51,190
農林水産業費	235,839	0.4	18,878	219,724
商工費	467,786	0.7	-	210,577
土木費	7,177,196	10.9	3,328,448	4,790,358
消防費	2,424,452	3.7	128,040	2,316,280
教育費	9,395,832	14.3	4,266,388	5,138,677
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,966,095	10.6	-	6,931,384
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	65,577,441	100.0	8,055,871	43,952,815

公営事業等への繰出	
合計	8,825,643
下水道	1,867,700
病院	1,094,002
上水道	129,734
宅地造成	84,933
国民健康保険	1,943,436
その他	3,705,838

国民健康保険の状況	
実質収支	845,189
再差引収支	873,286
加入世帯数（世帯）	42,801
被保険者数（人）	75,405
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	237

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	22,143,959	22,491,216
基準財政需要額	28,970,273	29,318,415
標準税収入額等	28,420,238	28,831,017
標準財政規模	40,133,864	40,249,167
財政力指数	0.77	0.79
実質収支比率(%)	6.5	5.6
公債費負担比率(%)	14.7	15.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.5	10.5
将来負担比率(%)	42.0	55.8
積立金現在高 財調	4,141,562	2,370,660
減債	503,198	602,406
特定目的	6,055,744	5,136,078
地方債現在高	65,491,649	62,652,072
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,753,972	11,168,341
保証・補償	-	-
その他	7,874,278	9,987,881
実質的なもの	-	-
収益事業収入	60,000	50,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.1	91.4	97.6	90.4
市町村民税	98.0	90.7	97.3	89.2
純固定資産税	98.2	91.3	97.7	90.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	155,727 人
	17年国調	158,074 人
	増減率	-1.5 %
面積		49.04 km²
人口密度		3,176 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	155,237 人	153,397 人
24.3.31	154,280 人	154,280 人
増減率	0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,191 1.7	1,442 1.8
第2次	18,863 26.7	22,227 28.2
第3次	50,599 71.6	53,632 68.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
11	2151		
埼玉県	狭山市	地方交付税種地	2 - 8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,719,396	44.0	20,740,801	80.6
地方譲与税	334,072	0.7	334,072	1.3
利子割交付金	47,220	0.1	47,220	0.2
配当割交付金	47,499	0.1	47,499	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,684	0.0	13,684	0.1
地方消費税交付金	1,371,009	2.8	1,371,009	5.3
ゴルフ場利用税交付金	38,529	0.1	38,529	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	145,708	0.3	145,708	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	105,322	0.2	105,322	0.4
地方交付税	2,307,833	4.7	2,055,942	8.0
普通交付税	2,055,942	4.2	2,055,942	8.0
特別交付税	251,873	0.5	-	-
震災復興特別交付税	18	0.0	-	-
（一般財源計）	26,130,272	53.0	24,899,786	96.8
交通安全対策特別交付金	24,503	0.0	24,503	0.1
分担金・負担金	268,392	0.5	-	-
使用料	760,567	1.5	129,614	0.5
手数料	240,650	0.5	-	-
国庫支出金	6,041,860	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	673,572	1.4	673,572	2.6
都道府県支出金	2,494,349	5.1	-	-
財産収入	340,878	0.7	-	-
寄附金	6,904	0.0	-	-
繰入金	2,994,927	6.1	-	-
繰越金	2,549,392	5.2	-	-
諸収入	840,978	1.7	322	0.0
地方債	5,947,076	12.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,116,476	6.3	-	-
歳入合計	49,314,320	100.0	25,727,797	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,740,801	95.5	-
法定普通税	20,740,801	95.5	-
市町村民税	10,503,448	48.4	-
個人均等割	230,507	1.1	-
所得割	8,573,066	39.5	-
法人均等割	359,021	1.7	-
法人税割	1,340,854	6.2	-
固定資産税	9,100,340	41.9	-
うち純固定資産税	9,081,037	41.8	-
軽自動車税	178,987	0.8	-
市町村たばこ税	958,026	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	978,595	4.5	-
法定目的税	978,595	4.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	978,595	4.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,719,396	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分（収支状況）

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	49,314,320	47,001,466
歳出総額	46,326,710	44,452,074
歳入歳出差引	2,987,610	2,549,392
翌年度に繰越すべき財源	494,018	611,067
実質収支	2,493,592	1,938,325
単年度収支	555,267	-1,258,239
積立金	1,132,711	2,566,768
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,118,183	1,548,307
実質単年度収支	-430,205	-239,778

区分（一般職員等）

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	767	2,682,966	3,498
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	55	198,550	3,610
教育公務員	29	114,397	3,945
臨時職員	-	-	-
合計	796	2,797,363	3,514

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	9.10.01	9,700
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	9.10.01	8,150
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	9.10.01	7,500
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.01.01	5,100
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.01.01	4,600
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	16.01.01	4,400
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,511,302	20.5	9,081,843	9,076,383	31.5
うち職員給	6,664,896	14.4	6,248,264	-	-
扶助費	9,601,997	20.7	3,369,788	3,251,212	11.3
公債費	3,415,696	7.4	3,350,287	3,350,287	11.6
内訳 元利償還金 元金	2,924,099	6.3	2,869,833	2,869,833	9.9
内訳 元利償還金 利子	491,597	1.1	480,454	480,454	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	22,528,995	48.6	15,801,918	15,677,882	54.4
物件費	7,340,640	15.8	6,260,949	5,435,947	18.8
維持補修費	166,965	0.4	150,898	150,898	0.5
補助費等	2,565,439	5.5	2,398,924	1,904,654	6.6
うち一部事務組合負担金	40,394	0.1	40,340	40,340	0.1
繰出金	3,888,162	8.4	3,639,103	2,682,768	9.3
積立金	2,123,018	4.6	2,107,189	-	-
投資・出資金・貸付金	399,361	0.9	15,721	15,721	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,314,130	15.8	1,739,624		
うち人件費	245,187	0.5	245,187		
内訳 普通建設事業費	7,167,865	15.5	1,697,309		
内訳 うち補助	2,915,943	6.3	218,672		
内訳 うち単独	4,250,696	9.2	1,477,411		
内訳 災害復旧事業費	146,265	0.3	42,315		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	46,326,710	100.0	32,114,326		

経常経費充当一般財源等計 25,867,870 千円

経常収支比率 89.7 % 100.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 35,101,936 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	334,564	0.7	-	334,564
総務費	6,026,996	13.0	228,064	5,386,311
民生費	16,211,568	35.0	405,273	9,231,690
衛生費	3,801,764	8.2	202,879	3,272,512
労働費	233,600	0.5	-	125,137
農林水産業費	163,794	0.4	2,876	151,902
商工費	650,802	1.4	4,751	333,058
土木費	7,332,509	15.8	4,663,105	3,031,003
消防費	1,869,289	4.0	281,764	1,629,196
教育費	6,139,863	13.3	1,379,153	5,226,351
災害復旧費	146,265	0.3	-	42,315
公債費	3,415,696	7.4	-	3,350,287
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,326,710	100.0	7,167,865	32,114,326

区分		
公営事業等への繰出	合計	4,956,029
	下水道	1,046,028
	上水道	21,839
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	1,397,717
	その他	2,490,445

区分		
国民健康保険事業の状況	実質収支	1,149,698
	再差引収支	-22,556
	加入世帯数(世帯)	25,677
	被保険者数(人)	45,826
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
	被保険者1人当り 国庫支出金	72
	被保険者1人当り 保険給付費	256

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	16,756,750	17,245,433
基準財政需要額	18,815,340	19,220,920
標準税収入額等	21,589,829	22,117,049
標準財政規模	26,762,247	26,768,143
財政力指数	0.90	0.95
実質収支比率(%)	9.3	7.2
公債費負担比率(%)	9.5	9.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	3.7	5.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	6.0	-
積立金現在高 財調	4,638,795	5,624,267
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	5,138,387	4,882,796
地方債現在高	38,700,986	35,678,009
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,433,176	9,773,275
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	1,384,136	1,383,872
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,923,902	7,745,907
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	60,000	50,000
土地開発基金現在高	2,079,310	2,078,406

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.4	92.8	98.3	92.6
市町村民税	97.9	90.9	97.8	90.5
純固定資産税	98.7	94.4	98.6	94.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	56,204 人	
17年国調	56,693 人	
増減率	-0.9 %	
面積	58.55 km²	
人口密度	960 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	56,331 人	55,357 人
24.3.31	55,607 人	55,607 人
増減率	1.3 %	-0.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,064 4.1	1,442 5.1
第2次	8,836 34.2	10,634 37.2
第3次	15,940 61.7	15,784 55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
11 埼玉県	2160 羽生市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,528,725	40.4	7,171,850	70.9
地方譲与税	228,580	1.2	228,580	2.3
利子割交付金	13,230	0.1	13,230	0.1
配当割交付金	13,333	0.1	13,333	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,851	0.0	3,851	0.0
地方消費税交付金	493,292	2.6	493,292	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	98,920	0.5	98,920	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	34,145	0.2	34,145	0.3
地方交付税	2,307,363	12.4	1,980,766	19.6
普通交付税	1,980,766	10.6	1,980,766	19.6
特別交付税	325,843	1.7	-	-
震災復興特別交付税	754	0.0	-	-
（一般財源計）	10,721,439	57.5	10,037,967	99.3
交通安全対策特別交付金	10,741	0.1	10,741	0.1
分担金・負担金	316,022	1.7	-	-
使用料	145,777	0.8	31,881	0.3
手数料	76,470	0.4	-	-
国庫支出金	1,910,744	10.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	934,329	5.0	-	-
財産収入	67,471	0.4	18,611	0.2
寄附金	64,884	0.3	-	-
繰入金	595,812	3.2	-	-
繰越金	1,522,140	8.2	-	-
諸収入	684,270	3.7	14,368	0.1
地方債	1,604,293	8.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	982,093	5.3	-	-
歳入合計	18,654,392	100.0	10,113,568	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,159,616	95.1	-
法定普通税	7,159,616	95.1	-
市町村民税	3,236,041	43.0	-
個人均等割	79,072	1.1	-
所得割	2,507,180	33.3	-
法人均等割	179,552	2.4	-
法人税割	470,237	6.2	-
固定資産税	3,432,748	45.6	-
うち純固定資産税	3,363,692	44.7	-
軽自動車税	102,331	1.4	-
市町村たばこ税	388,496	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	369,109	4.9	-
法定目的税	369,109	4.9	-
入湯税	12,234	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	356,875	4.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,528,725	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	18,654,392	18,728,577
歳出総額	17,141,726	17,206,437
歳入歳出差引	1,512,666	1,522,140
翌年度に繰越すべき財源	253,445	164,054
実質収支	1,259,221	1,358,086
単年度収支	-98,865	355,779
積立金	680,791	650,433
繰上償還金	82,851	-
積立金取崩し額	550,000	550,000
実質単年度収支	114,777	456,212

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	357	1,082,781	3,033
うち消防職員	76	225,948	2,973
うち技能労務員	14	41,174	2,941
教育公務員	7	28,875	4,125
臨時職員	-	-	-
合計	364	1,111,656	3,054

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.08.01	7,240
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.08.01	7,002
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	18.08.01	6,435
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	8.04.01	4,490
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	8.04.01	4,010
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	8.04.01	3,750
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,037,606	17.7	2,814,338	2,791,859	25.2
うち職員給	2,004,779	11.7	1,796,885	-	-
扶助費	3,609,039	21.1	1,209,250	1,208,842	10.9
公債費	1,878,332	11.0	1,862,794	1,779,943	16.0
内訳 元利償還金 元金	1,650,182	9.6	1,634,927	1,552,076	14.0
内訳 元利償還金 利子	228,150	1.3	227,867	227,867	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,524,977	49.7	5,886,382	5,780,644	52.1
物件費	2,713,771	15.8	2,199,225	1,828,437	16.5
維持補修費	18,364	0.1	12,427	12,427	0.1
補助費等	727,463	4.2	573,970	421,574	3.8
うち一部事務組合負担金	3,630	0.0	3,630	3,630	0.0
繰出金	2,032,459	11.9	1,887,479	1,508,373	13.6
積立金	919,846	5.4	885,162	-	-
投資・出資金・貸付金	260,800	1.5	430	430	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,944,046	11.3	1,054,352		
うち人件費	49,961	0.3	49,961		
内訳 普通建設事業費	1,944,046	11.3	1,054,352		
内訳 うち補助	472,459	2.8	65,631		
内訳 うち単独	1,424,854	8.3	980,488		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,141,726	100.0	12,499,427		

経常経費充当一般財源等計	
	9,551,885 千円
経常収支比率	86.1 % 94.4 %
	（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,012,093 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	178,508	1.0	-	178,508
総務費	2,386,976	13.9	15,801	2,226,700
民生費	5,901,301	34.4	8,519	3,128,769
衛生費	1,220,318	7.1	213,715	1,115,798
労働費	236,894	1.4	16,296	124,137
農林水産業費	286,309	1.7	103,476	236,307
商工費	359,356	2.1	16,651	185,482
土木費	1,682,504	9.8	645,038	1,397,174
消防費	734,855	4.3	50,703	699,953
教育費	2,276,373	13.3	873,847	1,343,805
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,878,332	11.0	-	1,862,794
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,141,726	100.0	1,944,046	12,499,427

公営事業等への繰出	
合計	2,043,961
下水道	644,413
上水道	11,502
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	411,991
その他	976,055

国民健康保険事業の状況	
実質収支	540,702
再差引収支	492,879
加入世帯数(世帯)	8,800
被保険者数(人)	15,706
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	85
被保険者1人当り 保険給付費	249

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	6,172,319	6,211,947
基準財政需要額	8,153,085	8,306,798
標準税収入額等	7,967,034	7,961,456
標準財政規模	10,929,893	11,040,900
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率(%)	11.5	12.3
公債費負担比率(%)	13.3	13.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.1	10.8
将来負担比率(%)	106.3	116.0
積立金現在高 財調	1,630,381	1,499,590
減債	25,907	25,901
特定目的	1,187,793	991,720
地方債現在高	15,218,431	15,264,320
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	754,135	933,135
保証・補償	-	-
その他	7,860	8,083
実質的なもの	-	-
収益事業収入	60,000	50,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.6	94.3	98.5	93.8
市町村民税	98.4	93.1	98.1	91.8
純固定資産税	98.7	94.9	98.6	94.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	119,639 人
	17年国調	119,594 人
	増減率	0.0 %
面積		67.49 km²
人口密度		1,773 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	120,036 人	118,704 人
24.3.31	118,965 人	118,965 人
増減率	0.9 %	-0.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,815 3.3	2,573 4.3
第2次	13,985 25.5	16,109 27.1
第3次	39,097 71.2	39,699 66.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
11 埼玉県	2178 鴻巣市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,360,853	36.0	13,669,025	65.3
地方譲与税	333,537	0.8	333,537	1.6
利子割交付金	33,828	0.1	33,828	0.2
配当割交付金	34,115	0.1	34,115	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,864	0.0	9,864	0.0
地方消費税交付金	885,493	2.2	885,493	4.2
ゴルフ場利用税交付金	21,349	0.1	21,349	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	144,281	0.4	144,281	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	87,294	0.2	87,294	0.4
地方交付税	5,939,962	14.9	5,509,698	26.3
普通交付税	5,509,698	13.8	5,509,698	26.3
特別交付税	425,335	1.1	-	-
震災復興特別交付税	4,929	0.0	-	-
（一般財源計）	21,850,576	54.8	20,728,484	99.1
交通安全対策特別交付金	21,413	0.1	21,413	0.1
分担金・負担金	12,992	0.0	-	-
使用料	763,756	1.9	101,613	0.5
手数料	77,570	0.2	-	-
国庫支出金	4,568,409	11.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,917,487	4.8	-	-
財産収入	142,184	0.4	54,039	0.3
寄附金	6,603	0.0	-	-
繰入金	192,080	0.5	-	-
繰越金	1,633,670	4.1	-	-
諸収入	866,717	2.2	19,140	0.1
地方債	7,790,649	19.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,151,549	5.4	-	-
歳入合計	39,844,106	100.0	20,924,689	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,669,025	95.2	79,594
法定普通税	13,669,025	95.2	79,594
市町村民税	7,277,608	50.7	79,594
個人均等割	175,216	1.2	-
所得割	6,345,050	44.2	-
法人均等割	253,144	1.8	-
法人税割	504,198	3.5	79,594
固定資産税	5,632,581	39.2	-
うち純固定資産税	5,602,101	39.0	-
軽自動車税	154,664	1.1	-
市町村たばこ税	604,172	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	691,828	4.8	-
法定目的税	691,828	4.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	691,828	4.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,360,853	100.0	79,594

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	39,844,106	37,318,223
歳出総額	38,091,032	35,684,553
歳入歳出差引	1,753,074	1,633,670
翌年度に繰越すべき財源	353,584	308,522
実質収支	1,399,490	1,325,148
単年度収支	74,342	-550,936
積立金	24,650	546,088
繰上償還金	-	424,396
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	98,992	419,548

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	639	2,183,463	3,417
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	22	75,834	3,447
教育公務員	12	48,684	4,057
臨時職員	-	-	-
合計	651	2,232,147	3,429

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	10.01.01	8,840
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	10.01.01	7,560
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	10.01.01	6,870
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	10.01.01	4,320
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	10.01.01	3,970
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	10.01.01	3,650
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,102,973	16.0	5,898,323	5,802,440	25.1
うち職員給	4,094,563	10.7	3,905,827	-	-
扶助費	6,572,630	17.3	2,235,019	2,233,931	9.7
公債費	3,587,188	9.4	3,544,148	3,544,148	15.4
内訳 元利償還金 元金	3,064,311	8.0	3,021,271	3,021,271	13.1
内訳 元利償還金 利子	522,877	1.4	522,877	522,877	2.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,262,791	42.7	11,677,490	11,580,519	50.2
物件費	4,842,263	12.7	3,743,434	3,336,411	14.5
維持補修費	306,194	0.8	283,429	283,429	1.2
補助費等	4,529,600	11.9	4,390,151	3,214,340	13.9
うち一部事務組合負担金	2,345,482	6.2	2,345,303	1,995,125	8.6
繰出金	2,908,479	7.6	2,637,381	1,951,402	8.5
積立金	579,507	1.5	275,039	-	-
投資・出資金・貸付金	735,210	1.9	449,610	2,610	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,926,988	20.8	751,531		
うち人件費	182,521	0.5	182,475		
内訳 普通建設事業費	7,921,345	20.8	747,993		
内訳 うち補助	3,619,414	9.5	80,556		
内訳 うち単独	4,298,912	11.3	664,418		
内訳 災害復旧事業費	5,643	0.0	3,538		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	38,091,032	100.0	24,208,065		

経常経費充当一般財源等計 20,368,711 千円
経常収支比率 88.3 % 97.3 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 25,961,139 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	307,279	0.8	-	307,275
総務費	4,304,252	11.3	405,434	3,366,308
民生費	11,724,587	30.8	323,356	6,576,726
衛生費	2,556,379	6.7	9,533	2,380,708
労働費	248,574	0.7	-	80,038
農林水産業費	314,732	0.8	27,173	283,989
商工費	308,409	0.8	12,453	267,203
土木費	7,415,469	19.5	4,239,067	3,202,334
消防費	1,852,316	4.9	200,978	1,646,453
教育費	5,466,186	14.4	2,703,351	2,549,327
災害復旧費	5,643	0.0	-	3,538
公債費	3,587,206	9.4	-	3,544,166
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,091,032	100.0	7,921,345	24,208,065

公営事業等への繰出	
合計	4,059,989
下水道	1,220,000
上水道	1,510
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	995,903
その他	1,842,576

国民健康保険事業の状況	
実質収支	625,512
再差引収支	-25,090
加入世帯数(世帯)	18,169
被保険者数(人)	32,293
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	72
被保険者1人当り 保険給付費	250

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	11,744,730	12,053,814
基準財政需要額	15,699,458	15,762,796
標準税収入額等	15,102,385	15,439,608
標準財政規模	22,763,632	22,761,966
財政力指数	0.76	0.77
実質収支比率(%)	6.1	5.8
公債費負担比率(%)	13.7	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.7	5.7
将来負担比率(%)	18.8	16.3
積立金現在高 財調	3,379,928	3,355,278
減債	403,924	203,649
特定目的	2,234,602	2,072,100
地方債現在高	42,647,808	37,921,470
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	455,689	432,785
保証・補償	-	-
その他	1,397,894	1,629,157
実質的なもの	-	-
収益事業収入	60,000	50,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.4	93.7	98.5	93.2
市町村民税	98.2	93.0	98.4	92.6
純固定資産税	98.5	94.0	98.5	93.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	144,618	人
17年国調	146,601	人
増減率	-1.4	%
面積	138.41	km²
人口密度	1,045	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	146,189 人	143,681 人
24.3.31	144,338 人	144,338 人
増減率	1.3 %	-0.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	6,166 9.2	7,419 10.0
第2次	21,391 31.9	24,228 32.7
第3次	39,533 58.9	41,172 55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
11 埼玉県	2186 深谷市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,466,723	37.3	17,954,665	64.3
地方譲与税	677,277	1.4	677,277	2.4
利子割交付金	35,764	0.1	35,764	0.1
配当割交付金	36,092	0.1	36,092	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,444	0.0	10,444	0.0
地方消費税交付金	1,250,787	2.5	1,250,787	4.5
ゴルフ場利用税交付金	43,701	0.1	43,701	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	293,252	0.6	293,252	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	96,947	0.2	96,947	0.3
地方交付税	8,095,208	16.3	7,257,506	26.0
普通交付税	7,257,506	14.7	7,257,506	26.0
特別交付税	837,671	1.7	-	-
震災復興特別交付税	31	0.0	-	-
（一般財源計）	29,006,195	58.6	27,656,435	99.0
交通安全対策特別交付金	28,834	0.1	28,834	0.1
分担金・負担金	1,166,071	2.4	-	-
使用料	672,259	1.4	41,162	0.1
手数料	82,521	0.2	3	0.0
国庫支出金	6,175,710	12.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,617,654	5.3	-	-
財産収入	220,945	0.4	32,945	0.1
寄附金	49,584	0.1	-	-
繰入金	395,324	0.8	-	-
繰越金	3,333,023	6.7	-	-
諸収入	1,293,277	2.6	166,697	0.6
地方債	4,489,300	9.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	900,000	1.8	-	-
歳入合計	49,530,697	100.0	27,926,076	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,954,665	97.2	-
法定普通税	17,954,665	97.2	-
市町村民税	8,550,705	46.3	-
個人均等割	208,301	1.1	-
所得割	6,896,948	37.3	-
法人均等割	364,595	2.0	-
法人税割	1,080,861	5.9	-
固定資産税	8,133,018	44.0	-
うち純固定資産税	8,110,465	43.9	-
軽自動車税	268,613	1.5	-
市町村たばこ税	1,002,329	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	512,058	2.8	-
法定目的税	512,058	2.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	512,058	2.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	18,466,723	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	し尿処理	×
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	×
山振	×	小学校	×
過疎	×	中学校	×
首都	○	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	49,530,697	54,012,581
歳出総額	46,116,389	50,679,558
歳入歳出差引	3,414,308	3,333,023
翌年度に繰越すべき財源	233,209	304,031
実質収支	3,181,099	3,028,992
単年度収支	152,107	336,951
積立金	1,718,544	1,325,980
繰上償還金	-	33,090
積立金取崩し額	-	859,289
実質単年度収支	1,870,651	836,732

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	980	3,003,700	3,065
うち消防職員	222	647,574	2,917
うち技能労務員	31	97,216	3,136
教育公務員	38	124,336	3,272
臨時職員	-	-	-
合計	1,018	3,128,036	3,073

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.01.01	9,100
副市区町村長	1	18.01.01	7,550
教育長	1	18.01.01	6,830
議会議長	1	19.05.01	4,920
議会副議長	1	19.05.01	4,280
議会議員	24	19.05.01	4,030

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,575,710	18.6	7,724,977	7,623,762	26.4
うち職員給	5,782,144	12.5	5,060,353	-	-
扶助費	10,814,588	23.5	3,400,285	3,399,720	11.8
公債費	3,544,760	7.7	3,393,890	3,393,890	11.8
内訳 元利償還金 元金	3,130,602	6.8	3,001,795	3,001,795	10.4
内訳 元利償還金 利子	414,158	0.9	392,095	392,095	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	22,935,058	49.7	14,519,152	14,417,372	50.0
物件費	5,794,045	12.6	4,809,724	4,523,958	15.7
維持補修費	176,024	0.4	165,873	157,814	0.5
補助費等	4,474,507	9.7	3,800,070	2,865,722	9.9
うち一部事務組合負担金	1,173,095	2.5	993,970	993,970	3.4
繰出金	3,679,249	8.0	3,346,434	2,762,935	9.6
積立金	1,954,564	4.2	1,701,487	-	-
投資・出資金・貸付金	2,169,359	4.7	30,697	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,933,583	10.7	1,888,203		
うち人件費	127,029	0.3	127,029		
内訳 普通建設事業費	4,927,451	10.7	1,886,363		
内訳 うち補助	2,229,884	4.8	132,873		
内訳 うち単独	2,673,211	5.8	1,729,134		
内訳 災害復旧事業費	6,132	0.0	1,840		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	46,116,389	100.0	30,261,640		

経常経費充当一般財源等計 24,727,801 千円
経常収支比率 85.8 % 88.5 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 33,675,948 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	332,944	0.7	-	332,944
総務費	6,172,849	13.4	51,349	5,430,332
民生費	17,020,201	36.9	333,271	8,215,467
衛生費	4,649,842	10.1	190,752	2,666,022
労働費	228,128	0.5	-	13,859
農林水産業費	1,356,730	2.9	208,046	1,237,696
商工費	807,873	1.8	98,627	247,402
土木費	5,419,428	11.8	2,410,855	4,090,812
消防費	1,915,426	4.2	178,842	1,380,308
教育費	4,662,076	10.1	1,455,709	3,251,068
災害復旧費	6,132	0.0	-	1,840
公債費	3,544,760	7.7	-	3,393,890
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,116,389	100.0	4,927,451	30,261,640

公営事業等への繰出	
合計	6,798,509
下水道	2,066,812
上水道	1,578,992
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	662,742
その他	2,489,963

国民健康保険事業の状況	
実質収支	789,670
再差引収支	456,529
加入世帯数(世帯)	23,197
被保険者数(人)	43,426
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	245

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	15,533,692	15,713,960
基準財政需要額	20,628,490	22,562,298
標準税収入額等	20,010,148	20,090,718
標準財政規模	29,934,786	32,380,359
財政力指数	0.73	0.75
実質収支比率(%)	10.6	9.4
公債費負担比率(%)	10.1	17.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.6	7.6
将来負担比率(%)	14.2	20.6
積立金現在高 財調	7,373,743	5,655,199
減債	1,624,273	1,619,938
特定目的	6,199,505	6,363,144
地方債現在高	31,963,276	30,604,578
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	924,771	963,020
保証・補償	323,133	325,214
その他	10,274,142	11,031,094
実質的なもの	-	-
収益事業収入	60,000	50,000
土地開発基金現在高	1,487,000	1,487,000

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.3	92.3	98.0	91.1
市町村民税	98.2	92.5	97.9	90.9
純固定資産税	98.2	91.6	97.9	90.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口	22年国調	223,926 人
	17年国調	220,232 人
	増減率	1.7 %
面積		45.55 km²
人口密度		4,916 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	227,526 人	225,144 人
24.3.31	224,880 人	224,880 人
増減率	1.2 %	0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	938 0.9	1,221 1.1
第2次	24,346 23.9	28,010 25.5
第3次	76,568 75.2	77,885 71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－1
11	2194		
埼玉県	上尾市	地方交付税種地	2 - 8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,991,591	49.9	27,857,428	83.0
地方譲与税	430,441	0.7	430,441	1.3
利子割交付金	66,293	0.1	66,293	0.2
配当割交付金	66,870	0.1	66,870	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,339	0.0	19,339	0.1
地方消費税交付金	1,726,925	2.9	1,726,925	5.1
ゴルフ場利用税交付金	37,030	0.1	37,030	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	186,141	0.3	186,141	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	185,566	0.3	185,566	0.6
地方交付税	3,171,350	5.3	2,783,149	8.3
普通交付税	2,783,149	4.6	2,783,149	8.3
特別交付税	381,449	0.6	-	-
震災復興特別交付税	6,752	0.0	-	-
（一般財源計）	35,881,546	59.7	33,359,182	99.3
交通安全対策特別交付金	35,114	0.1	35,114	0.1
分担金・負担金	300,001	0.5	-	-
使用料	703,238	1.2	145,021	0.4
手数料	385,353	0.6	-	-
国庫支出金	9,005,531	15.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,499,262	5.8	-	-
財産収入	88,513	0.1	39,582	0.1
寄附金	10,484	0.0	-	-
繰入金	245,306	0.4	-	-
繰越金	1,785,735	3.0	-	-
諸収入	1,559,912	2.6	930	0.0
地方債	6,611,700	11.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,189,500	5.3	-	-
歳入合計	60,111,695	100.0	33,579,829	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,857,428	92.9	284,761
法定普通税	27,857,428	92.9	284,761
市町村民税	15,202,746	50.7	284,761
個人均等割	324,948	1.1	-
所得割	12,632,754	42.1	-
法人均等割	455,577	1.5	-
法人税割	1,789,467	6.0	284,761
固定資産税	11,227,977	37.4	-
うち純固定資産税	11,194,912	37.3	-
軽自動車税	206,988	0.7	-
市町村たばこ税	1,219,717	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,134,163	7.1	-
法定目的税	2,134,163	7.1	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,134,163	7.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	29,991,591	100.0	284,761

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分 / 平成24年度(千円) / 平成23年度(千円)

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	60,111,695	58,376,030
	歳出総額	58,123,305	56,590,295
	歳入歳出差引	1,988,390	1,785,735
	翌年度に繰越すべき財源	231,297	150,097
	実質収支	1,757,093	1,635,638
	単年度収支	121,455	-2,012
	積立金	4,591	1,248,565
	繰上償還金	86,364	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	212,410	1,246,553

区分 / 職員数(人) / 給料月額(百円) / 一人当たり平均給料月額(百円)

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,279	4,173,377	3,263
	うち消防職員	260	876,720	3,372
	うち技能労務員	108	349,056	3,232
	教育公務員	25	95,444	3,818
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,304	4,268,821	3,274

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	7.01.01	9,000
副市区町村長	1	7.01.01	7,500
教育長	1	7.01.01	6,950
議会議長	1	7.01.01	5,050
議会副議長	1	7.01.01	4,600
議会議員	28	7.01.01	4,350

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,496,811	19.8	10,702,360	10,621,127	28.9
うち職員給	7,814,960	13.4	7,059,259	-	-
扶助費	14,121,256	24.3	4,881,537	4,874,328	13.3
公債費	6,582,609	11.3	6,556,623	6,470,259	17.6
内訳 元利償還金 元金	5,776,988	9.9	5,751,002	5,664,638	15.4
内訳 元利償還金 利子	805,315	1.4	805,315	805,315	2.2
内訳 一時借入金利子	306	0.0	306	306	0.0
（義務的経費計）	32,200,676	55.4	22,140,520	21,965,714	59.7
物件費	8,772,651	15.1	7,583,517	7,287,587	19.8
維持補修費	71,690	0.1	61,554	61,554	0.2
補助費等	3,304,477	5.7	2,931,971	2,676,295	7.3
うち一部事務組合負担金	203,195	0.3	203,195	203,195	0.6
繰出金	3,642,005	6.3	3,188,351	2,313,609	6.3
積立金	1,282,700	2.2	1,264,630	-	-
投資・出資金・貸付金	619,675	1.1	400,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,229,431	14.2	2,369,636		
うち人件費	392,531	0.7	392,531		
内訳 普通建設事業費	8,218,864	14.1	2,365,424		
内訳 うち補助	3,430,323	5.9	93,341		
内訳 うち単独	4,723,492	8.1	2,261,634		
内訳 災害復旧事業費	10,567	0.0	4,212		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	58,123,305	100.0	39,940,179		

経常経費充当一般財源等計 34,304,759 千円

経常収支比率 93.3 % 102.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 41,928,569 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	439,914	0.8	-	439,914
総務費	7,021,491	12.1	141,373	6,379,903
民生費	22,054,027	37.9	219,390	11,662,510
衛生費	5,296,856	9.1	824,401	4,072,494
労働費	517,013	0.9	9,456	208,442
農林水産業費	160,630	0.3	10,619	156,946
商工費	201,269	0.3	3,128	176,375
土木費	7,481,683	12.9	4,986,154	3,662,413
消防費	2,409,468	4.1	80,086	2,347,859
教育費	5,947,778	10.2	1,944,257	4,272,488
災害復旧費	10,567	0.0	-	4,212
公債費	6,582,609	11.3	-	6,556,623
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	58,123,305	100.0	8,218,864	39,940,179

公営事業等への繰出	合計	3,662,182
	下水道	872,881
	上水道	20,177
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	739,129
	その他	2,029,995

国民健康保険事業の状況

実質収支	288,959
再差引収支	85,430
加入世帯数(世帯)	36,094
被保険者数(人)	62,757
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	69
被保険者1人当り 保険給付費	242

区分 / 平成24年度(千円) / 平成23年度(千円)

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		23,026,014	23,488,678
基準財政需要額		25,809,163	26,114,178
標準税収入額等		29,743,904	30,258,149
標準財政規模		35,716,703	35,899,875
財政力指数		0.90	0.93
実質収支比率(%)		4.9	4.6
公債費負担比率(%)		15.6	16.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	6.1	6.9
	将来負担比率(%)	57.2	72.7
積立金現在高	財調	3,790,083	3,785,492
	減債	164,854	164,533
	特定目的	1,996,054	853,024
地方債現在高		60,244,443	59,409,731
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,922,630	5,260,878
	保証・補償	-	-
	その他	4,359,079	5,855,756
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		60,000	50,000
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	98.4	93.4	98.2	92.5
	市町村民税	98.0	92.0	97.9	90.6
	純固定資産税	98.7	94.7	98.5	93.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	243,855 人
	17年国調	236,316 人
	増減率	3.2 %
面積		27.42 km²
人口密度		8,893 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	243,978 人	239,521 人
24.3.31	239,176 人	239,176 人
増減率	2.0 %	0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	622 0.6	733 0.6
第2次	26,995 26.5	33,887 28.5
第3次	74,414 72.9	80,778 67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
11 埼玉県	2216 草加市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	34,244,536	46.5	31,736,494	83.2
地方譲与税	446,209	0.6	446,209	1.2
利子割交付金	71,264	0.1	71,264	0.2
配当割交付金	71,944	0.1	71,944	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,830	0.0	20,830	0.1
地方消費税交付金	1,837,375	2.5	1,837,375	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	193,399	0.3	193,399	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	262,086	0.4	262,086	0.7
地方交付税	3,696,447	5.0	3,288,113	8.6
普通交付税	3,288,113	4.5	3,288,113	8.6
特別交付税	408,320	0.6	-	-
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-
（一般財源計）	40,844,090	55.5	37,927,714	99.4
交通安全対策特別交付金	43,259	0.1	43,259	0.1
分担金・負担金	217,288	0.3	-	-
使用料	1,157,155	1.6	132,030	0.3
手数料	141,122	0.2	-	-
国庫支出金	9,713,000	13.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,462,503	4.7	-	-
財産収入	345,201	0.5	-	-
寄附金	5,297	0.0	-	-
繰入金	426,066	0.6	-	-
繰越金	4,706,142	6.4	-	-
諸収入	7,347,336	10.0	41,535	0.1
地方債	5,221,200	7.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,569,500	4.8	-	-
歳入合計	73,629,659	100.0	38,144,538	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	31,736,494	92.7	308,387
法定普通税	31,736,494	92.7	308,387
市町村民税	16,580,614	48.4	308,387
個人均等割	351,760	1.0	-
所得割	13,625,296	39.8	-
法人均等割	568,467	1.7	-
法人税割	2,035,091	5.9	308,387
固定資産税	13,267,746	38.7	-
うち純固定資産税	13,232,880	38.6	-
軽自動車税	160,912	0.5	-
市町村たばこ税	1,727,222	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,508,042	7.3	-
法定目的税	2,508,042	7.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,508,042	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	34,244,536	100.0	308,387

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	73,629,659	67,232,157
歳出総額	69,567,603	62,526,015
歳入歳出差引	4,062,056	4,706,142
翌年度に繰越すべき財源	483,511	511,496
実質収支	3,578,545	4,194,646
単年度収支	-616,101	1,747,162
積立金	1,088,118	1,518,873
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	390,868	476,642
実質単年度収支	81,149	2,789,393

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	1,193	3,606,439	3,023
うち消防職員	229	685,168	2,992
うち技能労務員	68	196,180	2,885
教育公務員	17	69,581	4,093
臨時職員	-	-	-
合計	1,210	3,676,020	3,038

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.04.01	8,320
副市区町村長	2	24.04.01	7,875
教育長	1	24.04.01	7,125
議会議長	1	12.04.01	5,400
議会副議長	1	12.04.01	5,050
議会議員	28	12.04.01	4,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,143,542	14.6	9,110,973	9,104,969	21.8
うち職員給	6,902,247	9.9	5,911,977	-	-
扶助費	14,146,153	20.3	4,093,926	4,093,926	9.8
公債費	5,536,465	8.0	5,536,465	5,536,465	13.3
内訳 元利償還金 元金	4,724,249	6.8	4,724,249	4,724,249	11.3
内訳 元利償還金 利子	812,216	1.2	812,216	812,216	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	29,826,160	42.9	18,741,364	18,735,360	44.9
物件費	9,185,430	13.2	7,706,471	7,607,439	18.2
維持補修費	202,990	0.3	194,969	194,969	0.5
補助費等	8,165,462	11.7	7,008,606	6,628,996	15.9
うち一部事務組合負担金	1,215,419	1.7	1,215,162	1,215,162	2.9
繰出金	6,613,352	9.5	6,168,396	4,543,988	10.9
積立金	4,396,138	6.3	4,387,959	-	-
投資・出資金・貸付金	181,424	0.3	2,085	2,085	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,996,647	15.8	8,062,005		
うち人件費	236,150	0.3	236,150		
内訳 普通建設事業費	10,996,647	15.8	8,062,005		
内訳 うち補助	1,903,384	2.7	270,390		
内訳 うち単独	9,069,719	13.0	7,771,191		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	69,567,603	100.0	52,271,855		

経常経費充当一般財源等計 37,712,837 千円

経常収支比率 90.4 % 98.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 56,333,911 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	467,350	0.7	-	467,350
総務費	10,914,796	15.7	2,337,934	10,099,493
民生費	24,381,928	35.0	66,306	12,095,220
衛生費	5,905,689	8.5	30,521	5,479,995
労働費	338,170	0.5	9,625	42,365
農林水産業費	67,097	0.1	5,446	65,401
商工費	294,916	0.4	701	145,293
土木費	14,173,012	20.4	7,048,827	12,261,471
消防費	2,015,108	2.9	55,618	2,006,781
教育費	5,473,072	7.9	1,441,669	4,072,021
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,536,465	8.0	-	5,536,465
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	69,567,603	100.0	10,996,647	52,271,855

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	26,546,124	26,183,897
基準財政需要額	29,834,237	29,633,752
標準税収入額等	34,312,329	33,764,666
標準財政規模	41,169,994	40,776,111
財政力指数	0.89	0.91
実質収支比率(%)	8.7	10.3
公債費負担比率(%)	9.8	11.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.0	7.7
将来負担比率(%)	51.3	72.4
積立金現在高 財調	3,990,148	3,292,898
減債	-	-
特定目的	4,968,112	1,695,290
地方債現在高	56,211,401	55,714,450
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,488,832	4,833,795
保証・補償	-	-
その他	9,784,105	7,806,170
実質的なもの	5,699,473	5,910,245
収益事業収入	60,000	50,000
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	8,443,272
下水道	3,107,113
病院	1,822,620
宅地造成	282,693
介護サービス	36,040
国民健康保険	1,450,220
その他	1,744,586

国民健康保険の状況	
実質収支	1,133,239
再差引収支	271,933
加入世帯数(世帯)	42,789
被保険者数(人)	74,388
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国庫支出金	76
保険給付費	220

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.3	89.7	97.1	88.8
市町村民税	96.7	87.3	96.6	86.0
純固定資産税	97.6	91.3	97.2	90.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	326,313 人
	17年国調	315,792 人
	増減率	3.3 %
面積		60.31 km²
人口密度		5,411 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	330,428 人	326,340 人
24.3.31	324,905 人	324,905 人
増減率	1.7 %	0.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,169 0.8	1,303 0.8
第2次	32,822 23.2	38,251 24.3
第3次	107,733 76.0	111,909 71.2

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
11 埼玉県	2224 越谷市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	46,277,944	50.3	43,950,516	84.1
地方譲与税	742,702	0.8	742,702	1.4
利子割交付金	97,871	0.1	97,871	0.2
配当割交付金	98,892	0.1	98,892	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,667	0.0	28,667	0.1
地方消費税交付金	2,558,701	2.8	2,558,701	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	323,285	0.4	323,285	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	329,532	0.4	329,532	0.6
地方交付税	4,215,588	4.6	3,826,638	7.3
普通交付税	3,826,638	4.2	3,826,638	7.3
特別交付税	372,778	0.4	-	-
震災復興特別交付税	16,172	0.0	-	-
（一般財源計）	54,673,182	59.4	51,956,804	99.5
交通安全対策特別交付金	58,972	0.1	58,972	0.1
分担金・負担金	450,185	0.5	-	-
使用料	1,376,604	1.5	141,107	0.3
手数料	203,729	0.2	-	-
国庫支出金	12,878,871	14.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,963,869	5.4	-	-
財産収入	317,573	0.3	76,948	0.1
寄附金	2,700	0.0	-	-
繰入金	1,800,000	2.0	-	-
繰越金	4,078,305	4.4	-	-
諸収入	2,994,911	3.3	9,914	0.0
地方債	8,210,900	8.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,237,300	4.6	-	-
歳入合計	92,009,801	100.0	52,243,745	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	43,221,403	93.4	387,256
法定普通税	43,221,403	93.4	387,256
市町村民税	22,807,192	49.3	387,256
個人均等割	474,778	1.0	-
所得割	18,973,668	41.0	-
法人均等割	818,920	1.8	-
法人税割	2,539,826	5.5	387,256
固定資産税	17,830,725	38.5	-
うち純固定資産税	17,701,929	38.3	-
軽自動車税	253,912	0.5	-
市町村たばこ税	2,329,574	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,056,541	6.6	-
法定目的税	3,056,541	6.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	729,113	1.6	-
都市計画税	2,327,428	5.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	46,277,944	100.0	387,256

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	30
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	9,950
副市区町村長	1	23.12.01	8,350
教育長	1	23.12.01	7,400
議会議長	1	13.04.01	5,880
議会副議長	1	13.04.01	5,290
議会議員	30	13.04.01	5,150

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	92,009,801	93,404,077
歳出総額	87,153,292	89,325,772
歳入歳出差引	4,856,509	4,078,305
翌年度に繰越すべき財源	327,198	342,127
実質収支	4,529,311	3,736,178
単年度収支	793,133	-95,153
積立金	2,040,500	2,100,800
繰上償還金	111	95
積立金取崩し額	1,800,000	1,500,000
実質単年度収支	1,033,744	505,742

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,903	5,836,501	3,067
うち消防職員	307	973,804	3,172
うち技能労務員	294	821,436	2,794
教育公務員	32	142,944	4,467
臨時職員	-	-	-
合計	1,935	5,979,445	3,090

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,372,317	18.8	14,946,328	14,933,856	26.4
うち職員給	11,026,462	12.7	9,818,061	-	-
扶助費	19,715,685	22.6	6,480,598	6,311,859	11.2
公債費	8,853,485	10.2	8,839,855	8,839,855	15.7
内訳 元利償還金 元金	7,774,560	8.9	7,761,257	7,761,257	13.7
内訳 元利償還金 利子	1,078,925	1.2	1,078,598	1,078,598	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	44,941,487	51.6	30,266,781	30,085,570	53.3
物件費	12,864,250	14.8	9,761,444	8,067,301	14.3
維持補修費	443,849	0.5	437,701	437,701	0.8
補助費等	5,673,312	6.5	5,179,799	3,810,913	6.7
うち一部事務組合負担金	1,651,992	1.9	1,651,992	952,571	1.7
繰出金	9,503,501	10.9	8,684,528	6,054,223	10.7
積立金	2,444,703	2.8	2,439,286	-	-
投資・出資金・貸付金	553,612	0.6	36,152	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,728,578	12.3	3,803,134		
うち人件費	219,517	0.3	219,517		
内訳 普通建設事業費	10,705,296	12.3	3,794,447		
内訳 うち補助	4,613,133	5.3	284,484		
内訳 うち単独	6,047,190	6.9	3,496,730		
内訳 災害復旧事業費	23,282	0.0	8,687		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	87,153,292	100.0	60,608,825		

経常経費充当一般財源等計 48,455,708 千円

経常収支比率 85.8 % 92.7 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 65,465,334 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	548,701	0.6	-	548,572
総務費	10,848,229	12.4	410,874	9,548,400
民生費	33,280,293	38.2	1,626,307	16,511,871
衛生費	7,724,537	8.9	679,643	6,643,379
労働費	166,342	0.2	-	52,980
農林水産業費	446,094	0.5	125,206	352,968
商工費	709,326	0.8	-	331,567
土木費	12,582,868	14.4	5,843,275	8,880,600
消防費	3,009,345	3.5	276,088	2,767,405
教育費	8,960,790	10.3	1,743,903	6,122,541
災害復旧費	23,282	0.0	-	8,687
公債費	8,853,485	10.2	-	8,839,855
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	87,153,292	100.0	10,705,296	60,608,825

公営事業等への繰出

合計	10,615,211
下水道	3,210,000
病院	1,100,000
宅地造成	647,089
駐車場整備	23,458
国民健康保険	1,457,572
その他	4,177,092

国民健康保険事業の状況

実質収支	1,414,965
再差引収支	812,992
加入世帯数（世帯）	55,182
被保険者数（人）	95,657
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	76
被保険者1人当り 保険給付費	239

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	36,015,680	35,953,425
基準財政需要額	39,842,318	39,803,986
標準税収入額等	46,631,109	46,454,733
標準財政規模	54,695,145	54,275,332
財政力指数	0.90	0.93
実質収支比率(%)	8.3	6.9
公債費負担比率(%)	13.5	13.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.2	10.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	83.1	91.4
積立金現在高 財調	3,792,533	3,552,033
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	1,774,611	1,370,408
地方債現在高	74,122,030	73,685,690
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,651,288	14,696,874
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,883,930	10,561,231
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	60,000	50,000
土地開発基金現在高	2,500,000	2,500,000

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	98.8	96.7	98.7	95.9
市町村民税	98.5	95.7	98.4	95.0
純固定資産税	99.1	97.4	98.8	96.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口	22年国調	71,502 人
	17年国調	70,010 人
	増減率	2.1 %
面積		5.10 km²
人口密度		14,020 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	72,241 人	68,824 人
24.3.31	69,003 人	69,003 人
増減率	4.7 %	-0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	47 0.1	51 0.1
第2次	6,837 21.4	7,859 22.7
第3次	25,018 78.4	25,773 74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
11 埼玉県	2232 蕨市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,960,648	45.4	9,961,427	78.8
地方譲与税	122,966	0.5	122,966	1.0
利子割交付金	22,937	0.1	22,937	0.2
配当割交付金	23,183	0.1	23,183	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,724	0.0	6,724	0.1
地方消費税交付金	579,872	2.4	579,872	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,373	0.2	53,373	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	54,083	0.2	54,083	0.4
地方交付税	1,806,821	7.5	1,656,700	13.1
普通交付税	1,656,700	6.9	1,656,700	13.1
特別交付税	150,037	0.6	-	-
震災復興特別交付税	84	0.0	-	-
（一般財源計）	13,630,607	56.4	12,481,265	98.7
交通安全対策特別交付金	10,725	0.0	10,725	0.1
分担金・負担金	49,231	0.2	-	-
使用料	347,935	1.4	62,615	0.5
手数料	68,087	0.3	14,817	0.1
国庫支出金	3,717,838	15.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	982,045	4.1	-	-
財産収入	94,917	0.4	73,601	0.6
寄附金	583	0.0	-	-
繰入金	1,546,215	6.4	-	-
繰越金	1,274,496	5.3	-	-
諸収入	898,059	3.7	2,673	0.0
地方債	1,535,500	6.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,301,300	5.4	-	-
歳入合計	24,156,238	100.0	12,645,696	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,961,427	90.9	69,756
法定普通税	9,961,427	90.9	69,756
市町村民税	5,202,490	47.5	69,756
個人均等割	107,054	1.0	-
所得割	4,390,986	40.1	-
法人均等割	215,914	2.0	-
法人税割	488,536	4.5	69,756
固定資産税	4,155,989	37.9	-
うち純固定資産税	4,150,702	37.9	-
軽自動車税	29,531	0.3	-
市町村たばこ税	573,417	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	999,221	9.1	-
法定目的税	999,221	9.1	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	999,221	9.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,960,648	100.0	69,756

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	×
山振	×	小学校	×
過疎	×	中学校	×
首都	○	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	24,156,238	22,714,052
歳出総額	22,371,907	21,439,556
歳入歳出差引	1,784,331	1,274,496
翌年度に繰越すべき財源	766,354	182,478
実質収支	1,017,977	1,092,018
単年度収支	-74,041	215,144
積立金	962,940	625,350
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,045,941	-
実質単年度収支	-157,042	840,494

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	448	1,355,200	3,025
うち消防職員	82	233,536	2,848
うち技能労務員	10	27,520	2,752
教育公務員	3	10,911	3,637
臨時職員	-	-	-
合計	451	1,366,111	3,029

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	市区町村長	1	23.06.03	8,850
非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	23.06.03	7,750
退職手当	×	教育長	1	23.06.03	7,150
事務機共同	×	議会議長	1	6.07.01	4,750
税務事務	×	議会副議長	1	6.07.01	4,250
老人福祉	×	議会議員	16	6.07.01	4,150
伝染病	×				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,707,718	16.6	3,391,721	3,387,857	24.3
うち職員給	2,539,057	11.3	2,230,512	-	-
扶助費	5,803,851	25.9	1,834,087	1,806,259	13.0
公債費	1,594,731	7.1	1,551,385	1,551,385	11.1
内訳 元利償還金 元金	1,371,625	6.1	1,328,279	1,328,279	9.5
内訳 元利償還金 利子	223,106	1.0	223,106	223,106	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,106,300	49.6	6,777,193	6,745,501	48.4
物件費	3,120,366	13.9	2,598,459	2,390,199	17.1
維持補修費	41,409	0.2	39,412	39,412	0.3
補助費等	2,075,443	9.3	1,961,585	1,625,604	11.7
うち一部事務組合負担金	553,919	2.5	553,919	393,217	2.8
繰出金	2,750,907	12.3	2,218,676	1,300,739	9.3
積立金	1,068,050	4.8	1,060,134	-	-
投資・出資金・貸付金	218,030	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,991,402	8.9	1,462,937		
うち人件費	41,689	0.2	41,689		
内訳 普通建設事業費	1,991,402	8.9	1,462,937		
内訳 うち補助	660,249	3.0	177,800		
内訳 うち単独	1,312,186	5.9	1,266,172		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,371,907	100.0	16,118,396		

経常経費充当一般財源等計 12,101,455 千円

経常収支比率 86.8 % 95.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,902,727 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	248,478	1.1	-	248,478
総務費	3,655,617	16.3	505,000	3,442,001
民生費	9,497,576	42.5	43,401	5,100,803
衛生費	1,727,716	7.7	2,117	1,591,049
労働費	80,642	0.4	-	11,250
農林水産業費	11,556	0.1	3,260	7,527
商工費	243,635	1.1	1,559	71,461
土木費	2,361,219	10.6	808,152	1,647,420
消防費	744,770	3.3	32,082	741,282
教育費	2,205,967	9.9	595,831	1,705,740
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,594,731	7.1	-	1,551,385
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,371,907	100.0	1,991,402	16,118,396

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	8,176,982	8,269,842
基準財政需要額	9,822,816	9,823,926
標準税収入額等	10,597,410	10,693,754
標準財政規模	13,555,440	13,474,946
財政力指数	0.84	0.86
実質収支比率(%)	7.5	8.1
公債費負担比率(%)	8.7	10.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.4	4.6
将来負担比率(%)	27.6	33.1
積立金現在高 財調	1,989,315	2,072,316
減債	-	-
特定目的	1,634,895	2,030,059
地方債現在高	15,673,809	15,509,934
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,907,467	6,309,584
保証・補償	-	-
その他	625,709	816,145
実質的なもの	-	-
収益事業収入	300,000	425,000
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	3,009,471
下水道	1,022,235
病院	255,128
上水道	3,436
工業用水道	-
国民健康保険	981,166
その他	747,506

国民健康保険事業の状況	
実質収支	167,133
再差引収支	-588,767
加入世帯数(世帯)	13,382
被保険者数(人)	21,402
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
国庫支出金	84
保険給付費	229

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	97.7	91.0	97.5	90.7
市町村民税	96.8	87.5	96.6	86.4
純固定資産税	98.4	94.0	98.1	94.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	123,079 人
	17年国調	116,696 人
	増減率	5.5 %
面積		18.17 km²
人口密度		6,774 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	128,345 人	124,395 人
24.3.31	121,849 人	121,849 人
増減率	5.3 %	2.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	101 0.2	92 0.2
第2次	13,524 23.6	15,272 25.7
第3次	43,756 76.3	42,140 70.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
11 埼玉県	2241 戸田市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	26,608,994	52.2	24,880,176	91.9
地方譲与税	218,662	0.4	218,662	0.8
利子割交付金	43,317	0.1	43,317	0.2
配当割交付金	43,854	0.1	43,854	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,748	0.0	12,748	0.0
地方消費税交付金	1,200,211	2.4	1,200,211	4.4
ゴルフ場利用税交付金	7,085	0.0	7,085	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	95,085	0.2	95,085	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	147,447	0.3	147,447	0.5
地方交付税	86,436	0.2	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	85,856	0.2	-	-
震災復興特別交付税	580	0.0	-	-
（一般財源計）	28,463,839	55.8	26,648,585	98.5
交通安全対策特別交付金	23,265	0.0	23,265	0.1
分担金・負担金	349,690	0.7	-	-
使用料	908,508	1.8	136,365	0.5
手数料	207,025	0.4	-	-
国庫支出金	7,976,072	15.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,176,565	4.3	-	-
財産収入	371,218	0.7	191,796	0.7
寄附金	1,779	0.0	-	-
繰入金	3,237,485	6.3	-	-
繰越金	2,025,787	4.0	-	-
諸収入	2,022,768	4.0	66,842	0.2
地方債	3,227,800	6.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	50,991,801	100.0	27,066,853	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	24,880,176	93.5	319,852
法定普通税	24,880,176	93.5	319,852
市町村民税	11,310,881	42.5	319,852
個人均等割	189,581	0.7	-
所得割	8,535,140	32.1	-
法人均等割	457,492	1.7	-
法人税割	2,128,668	8.0	319,852
固定資産税	12,534,035	47.1	-
うち純固定資産税	12,079,875	45.4	-
軽自動車税	71,737	0.3	-
市町村たばこ税	963,523	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,728,818	6.5	-
法定目的税	1,728,818	6.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,728,818	6.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	26,608,994	100.0	319,852

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	50,991,801	46,518,788
歳出総額	47,945,719	44,493,001
歳入歳出差引	3,046,082	2,025,787
翌年度に繰越すべき財源	408,033	129,332
実質収支	2,638,049	1,896,455
単年度収支	741,594	910,278
積立金	957,027	962,121
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,040,000	1,100,000
実質単年度収支	658,621	772,399

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	782	2,424,982	3,101
うち消防職員	139	432,012	3,108
うち技能労務員	26	76,622	2,947
教育公務員	15	61,380	4,092
臨時職員	-	-	-
合計	797	2,486,362	3,120

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	15.03.01	9,700
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	15.03.01	8,140
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	15.03.01	7,460
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	6.10.01	5,400
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	6.10.01	4,900
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	6.10.01	4,500
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,159,132	14.9	6,831,266	6,660,161	24.6
うち職員給	4,984,320	10.4	4,661,030	-	-
扶助費	11,562,682	24.1	3,434,638	3,279,646	12.1
公債費	1,673,055	3.5	1,643,659	1,643,659	6.1
内訳 元利償還金 元金	1,425,716	3.0	1,396,320	1,396,320	5.2
内訳 元利償還金 利子	247,339	0.5	247,339	247,339	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	20,394,869	42.5	11,909,563	11,583,466	42.8
物件費	8,340,684	17.4	6,710,845	5,134,839	19.0
維持補修費	231,855	0.5	202,907	202,907	0.7
補助費等	3,532,804	7.4	2,973,717	1,979,385	7.3
うち一部事務組合負担金	692,024	1.4	692,024	528,462	2.0
繰出金	4,735,644	9.9	4,524,573	3,979,794	14.7
積立金	1,151,050	2.4	1,087,241	-	-
投資・出資金・貸付金	438,810	0.9	22,508	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,120,003	19.0	2,174,954		
うち人件費	27,466	0.1	27,466		
内訳 普通建設事業費	9,119,805	19.0	2,174,756		
内訳 うち補助	2,317,354	4.8	405,376		
内訳 うち単独	6,802,451	14.2	1,769,380		
内訳 災害復旧事業費	198	0.0	198		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	47,945,719	100.0	29,606,308		

経常経費充当一般財源等計 22,880,391 千円

経常収支比率 84.5 % 84.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 32,652,390 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	393,557	0.8	9,492	393,557
総務費	5,986,321	12.5	594,464	5,091,654
民生費	21,295,994	44.4	2,696,537	9,957,945
衛生費	3,375,859	7.0	107,883	2,667,959
労働費	398,742	0.8	-	61,032
農林水産業費	3,463	0.0	-	-
商工費	571,502	1.2	-	233,628
土木費	7,723,077	16.1	4,368,303	4,771,264
消防費	1,421,268	3.0	96,289	1,369,351
教育費	5,102,683	10.6	1,246,837	3,416,061
災害復旧費	198	0.0	-	198
公債費	1,673,055	3.5	-	1,643,659
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	47,945,719	100.0	9,119,805	29,606,308

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	19,425,390	19,596,730
基準財政需要額	16,449,783	15,829,388
標準税収入額等	25,414,625	25,586,030
標準財政規模	25,783,936	26,320,834
財政力指数	1.24	1.35
実質収支比率(%)	10.2	7.2
公債費負担比率(%)	5.0	6.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.2	4.9
将来負担比率(%)	41.7	37.5
積立金現在高 財調	3,480,038	3,563,011
減債	-	-
特定目的	4,429,120	6,406,486
地方債現在高	20,170,219	18,368,135
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,069,152	11,575,630
保証・補償	-	-
その他	4,891,834	6,075,883
実質的なもの	-	-
収益事業収入	600,000	850,000
土地開発基金現在高	2,621,701	2,620,246

公営事業等への繰出	
合計	4,755,417
下水道	1,227,827
介護サービス	720,610
上水道	19,773
工業用水道	-
国民健康保険	1,919,226
その他	867,981

国民健康保険事業の状況	
実質収支	561,948
再差引収支	-1,098,556
加入世帯数(世帯)	19,691
被保険者数(人)	33,924
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国庫支出金	77
保険給付費	219

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.8	94.7	98.6	94.1
市町村民税	98.0	91.1	97.6	90.0
純固定資産税	99.3	97.2	99.2	96.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	149,872	人
17年国調	148,576	人
増減率	0.9	%
面積	44.74	km²
人口密度	3,350	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	150,077 人	148,630 人
24.3.31	148,810 人	148,810 人
増減率	0.9 %	-0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	632 0.9	865 1.2
第2次	18,278 26.9	20,197 27.6
第3次	48,967 72.1	51,245 70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
11	2259		
埼玉県	入間市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,993,880	52.4	19,675,907	84.6
地方譲与税	318,228	0.8	318,228	1.4
利子割交付金	43,757	0.1	43,757	0.2
配当割交付金	44,107	0.1	44,107	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,743	0.0	12,743	0.1
地方消費税交付金	1,189,629	3.0	1,189,629	5.1
ゴルフ場利用税交付金	51,357	0.1	51,357	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	138,015	0.3	138,015	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	131,255	0.3	131,255	0.6
地方交付税	1,727,864	4.3	1,457,733	6.3
普通交付税	1,457,733	3.6	1,457,733	6.3
特別交付税	270,101	0.7	-	-
震災復興特別交付税	30	0.0	-	-
（一般財源計）	24,650,835	61.5	23,062,731	99.1
交通安全対策特別交付金	23,401	0.1	23,401	0.1
分担金・負担金	379,363	0.9	-	-
使用料	566,537	1.4	94,586	0.4
手数料	222,548	0.6	-	-
国庫支出金	5,366,293	13.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	55,461	0.1	55,461	0.2
都道府県支出金	2,115,362	5.3	-	-
財産収入	36,712	0.1	25,892	0.1
寄附金	10,732	0.0	-	-
繰入金	1,004,247	2.5	-	-
繰越金	1,115,127	2.8	-	-
諸収入	853,274	2.1	6,393	0.0
地方債	3,698,796	9.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,926,996	4.8	-	-
歳入合計	40,098,688	100.0	23,268,464	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,675,907	93.7	93,512
法定普通税	19,675,907	93.7	93,512
市町村民税	9,792,930	46.6	93,512
個人均等割	216,456	1.0	-
所得割	8,184,794	39.0	-
法人均等割	389,709	1.9	-
法人税割	1,001,971	4.8	93,512
固定資産税	8,848,733	42.1	-
うち純固定資産税	8,779,517	41.8	-
軽自動車税	186,268	0.9	-
市町村たばこ税	847,652	4.0	-
鉱産税	4	0.0	-
特別土地保有税	320	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,317,973	6.3	-
法定目的税	1,317,973	6.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,317,973	6.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,993,880	100.0	93,512

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	40,098,688	39,459,625
	歳出総額	38,712,195	38,344,498
	歳入歳出差引	1,386,493	1,115,127
	翌年度に繰越すべき財源	332,575	323,024
	実質収支	1,053,918	792,103
	単年度収支	261,815	-162,301
	積立金	2,000	2,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	933,970	43,370
	実質単年度収支	-670,155	-203,671

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	739	2,471,216	3,344
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	74	219,706	2,969
教育公務員	23	90,179	3,921
臨時職員	-	-	-
合計	762	2,561,395	3,361

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.01.01	4,655
副市区町村長	1	25.01.01	5,481
教育長	1	17.04.01	6,480
議会議長	1	10.04.01	4,930
議会副議長	1	10.04.01	4,400
議会議員	20	10.04.01	4,140

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,289,522	21.4	7,741,143	7,712,890	30.6
うち職員給	5,767,191	14.9	5,234,371	-	-
扶助費	9,068,846	23.4	3,242,121	3,241,849	12.9
公債費	3,022,940	7.8	3,009,799	3,009,799	11.9
内訳 元利償還金 元金	2,618,967	6.8	2,607,316	2,607,316	10.3
内訳 元利償還金 利子	403,947	1.0	402,457	402,457	1.6
内訳 一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
（義務的経費計）	20,381,308	52.6	13,993,063	13,964,538	55.4
物件費	6,423,431	16.6	5,253,394	5,057,026	20.1
維持補修費	382,694	1.0	372,393	372,393	1.5
補助費等	2,079,840	5.4	1,814,590	1,254,284	5.0
うち一部事務組合負担金	381,903	1.0	381,903	381,903	1.5
繰出金	5,424,607	14.0	5,185,735	2,371,187	9.4
積立金	51,657	0.1	44,287	-	-
投資・出資金・貸付金	140,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,828,658	9.9	854,131		
うち人件費	175,745	0.5	175,745		
内訳 普通建設事業費	3,828,658	9.9	854,131		
内訳 うち補助	1,752,999	4.5	98,335		
内訳 うち単独	2,075,659	5.4	755,796		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	38,712,195	100.0	27,517,593		

経常経費充当一般財源等計 23,019,428 千円

経常収支比率 91.4 % 98.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 28,904,086 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	305,828	0.8	-	305,708
総務費	4,766,813	12.3	52,157	4,349,218
民生費	15,183,758	39.2	35,172	8,585,939
衛生費	3,420,458	8.8	26,219	2,885,720
労働費	169,662	0.4	189	17,621
農林水産業費	158,604	0.4	678	152,175
商工費	204,270	0.5	-	88,736
土木費	3,839,975	9.9	1,532,210	2,769,430
消防費	1,806,916	4.7	287,250	1,565,260
教育費	5,832,971	15.1	1,894,783	3,787,987
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,022,940	7.8	-	3,009,799
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,712,195	100.0	3,828,658	27,517,593

区分		
公営事業等への繰出	合計	5,449,889
	宅地造成	857,684
	下水道	620,000
	上水道	25,282
	工業用水道	-
	国民健康保険	1,848,323
	その他	2,098,600

区分		
国民健康保険の状況	実質収支	345,767
	再差引収支	-1,155,802
	加入世帯数(世帯)	25,120
	被保険者数(人)	45,466
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
	被保険者1人当り 国庫支出金	77
	被保険者1人当り 保険給付費	241

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	16,621,138	16,894,730
基準財政需要額	18,078,871	18,265,040
標準税収入額等	21,485,463	21,768,244
標準財政規模	24,870,192	24,999,442
財政力指数	0.92	0.95
実質収支比率(%)	4.2	3.2
公債費負担比率(%)	10.4	10.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	2.1	2.5
将来負担比率(%)	19.8	25.7
積立金現在高 財調	924,579	1,856,549
減債	-	-
特定目的	226,929	228,129
地方債現在高	30,983,123	29,903,294
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,118,217	1,555,410
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	70,709	92,613
収益事業収入	60,000	50,000
土地開発基金現在高	302,898	302,882

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.0	91.2	97.7	90.4
市町村民税	97.8	91.1	97.6	90.6
純固定資産税	98.0	90.9	97.6	89.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	129,691 人
	17年国調	124,393 人
	増減率	4.3 %
面積		18.38 km²
人口密度		7,056 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	131,429 人	129,018 人
24.3.31	128,498 人	128,498 人
増減率	2.3 %	0.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	443 0.8	522 0.8
第2次	12,464 21.5	15,851 25.1
第3次	44,998 77.7	45,109 71.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
11 埼玉県	2275 朝霞市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,306,302	56.1	19,111,970	89.2
地方譲与税	219,575	0.6	219,575	1.0
利子割交付金	45,221	0.1	45,221	0.2
配当割交付金	45,710	0.1	45,710	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,258	0.0	13,258	0.1
地方消費税交付金	1,013,566	2.8	1,013,566	4.7
ゴルフ場利用税交付金	13,748	0.0	13,748	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	95,094	0.3	95,094	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	130,160	0.4	130,160	0.6
地方交付税	625,351	1.7	450,668	2.1
普通交付税	450,668	1.2	450,668	2.1
特別交付税	174,554	0.5	-	-
震災復興特別交付税	129	0.0	-	-
（一般財源計）	22,507,985	62.2	21,138,970	98.7
交通安全対策特別交付金	16,077	0.0	16,077	0.1
分担金・負担金	284,247	0.8	-	-
使用料	836,096	2.3	73,379	0.3
手数料	178,354	0.5	-	-
国庫支出金	5,162,718	14.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	117,194	0.3	117,194	0.5
都道府県支出金	2,145,203	5.9	-	-
財産収入	142,037	0.4	42,112	0.2
寄附金	10,848	0.0	-	-
繰入金	433,440	1.2	-	-
繰越金	1,118,883	3.1	-	-
諸収入	1,125,968	3.1	31,431	0.1
地方債	2,114,184	5.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,230,684	3.4	-	-
歳入合計	36,193,234	100.0	21,419,163	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,111,970	94.1	-
法定普通税	19,111,970	94.1	-
市町村民税	9,910,466	48.8	-
個人均等割	177,175	0.9	-
所得割	8,815,388	43.4	-
法人均等割	298,504	1.5	-
法人税割	619,399	3.1	-
固定資産税	8,350,834	41.1	-
うち純固定資産税	7,948,622	39.1	-
軽自動車税	83,382	0.4	-
市町村たばこ税	767,288	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,194,332	5.9	-
法定目的税	1,194,332	5.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,194,332	5.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,306,302	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	36,193,234	36,288,381
歳出総額	35,117,153	35,169,498
歳入歳出差引	1,076,081	1,118,883
翌年度に繰越すべき財源	65,830	70,427
実質収支	1,010,251	1,048,456
単年度収支	-38,204	-101,143
積立金	903	667
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	406,361	81,919
実質単年度収支	-443,662	-182,395

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	664	2,100,232	3,163
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	47	133,997	2,851
教育公務員	12	49,824	4,152
臨時職員	-	-	-
合計	676	2,150,056	3,181

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	7,224
副市区町村長	1	25.04.01	6,894
教育長	1	25.04.01	6,309
議会議長	1	12.10.01	4,600
議会副議長	1	12.10.01	4,000
議会議員	22	12.10.01	3,790

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,885,875	16.8	5,357,578	5,355,058	23.6
うち職員給	4,058,335	11.6	3,530,322	-	-
扶助費	9,525,890	27.1	3,570,249	3,570,249	15.8
公債費	3,150,528	9.0	3,119,539	3,119,539	13.8
内訳 元利償還金 元金	2,693,846	7.7	2,662,857	2,662,857	11.8
内訳 元利償還金 利子	456,682	1.3	456,682	456,682	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	18,562,293	52.9	12,047,366	12,044,846	53.2
物件費	7,382,755	21.0	5,577,077	4,809,601	21.2
維持補修費	430,709	1.2	423,563	423,563	1.9
補助費等	3,089,281	8.8	2,828,689	2,217,454	9.8
うち一部事務組合負担金	1,256,359	3.6	1,256,359	1,206,700	5.3
繰出金	3,144,071	9.0	2,881,782	1,715,849	7.6
積立金	1,398	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	133,790	0.4	19,790	19,790	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,372,856	6.8	1,024,321		
うち人件費	59,041	0.2	59,041		
内訳 普通建設事業費	2,372,856	6.8	1,024,321		
内訳 うち補助	593,586	1.7	41,674		
内訳 うち単独	1,779,130	5.1	982,507		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	35,117,153	100.0	24,802,588		

経常経費充当一般財源等計 21,231,103 千円
経常収支比率 93.7 % 99.1 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 25,878,669 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	297,494	0.8	-	297,494
総務費	4,118,767	11.7	108,609	3,430,922
民生費	16,167,206	46.0	485,034	8,689,275
衛生費	2,913,443	8.3	284,591	2,505,531
労働費	40,774	0.1	-	15,183
農林水産業費	73,293	0.2	6,606	68,217
商工費	255,696	0.7	837	150,493
土木費	2,622,362	7.5	1,046,226	1,876,169
消防費	1,250,939	3.6	1,239	1,250,939
教育費	4,226,651	12.0	439,714	3,398,826
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,150,528	9.0	-	3,119,539
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,117,153	100.0	2,372,856	24,802,588

公営事業等への繰出

合計	3,151,046
下水道	522,004
介護サービス	51,710
上水道	6,975
工業用水道	-
国民健康保険	973,959
その他	1,596,398

国民健康保険事業の状況

実質収支	285,334
再差引収支	-306,974
加入世帯数（世帯）	20,056
被保険者数（人）	33,525
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	79
被保険者1人当り 保険給付費	227

健全化判断比率

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	15,672,743	15,539,209
基準財政需要額	16,123,411	15,968,365
標準税収入額等	20,385,502	20,110,219
標準財政規模	22,066,854	21,873,348
財政力指数	0.98	1.04
実質収支比率(%)	4.6	4.8
公債費負担比率(%)	12.1	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.1	4.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	51.3	55.2
積立金現在高 財調	752,226	1,157,684
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	344,487	343,992
地方債現在高	32,409,067	32,988,729
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,151,362	1,228,835
債務負担行為額 保証・補償	76,614	79,467
債務負担行為額 その他	8,616,680	9,868,265
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	60,000	50,000
土地開発基金現在高	3,050,058	3,049,821

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	98.3	92.4	97.9	91.6
市町村民税	97.8	90.3	97.4	89.0
純固定資産税	98.7	93.8	98.2	93.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	69,611 人	
17年国調	67,448 人	
増減率	3.2 %	
面積	9.06 km²	
人口密度	7,683 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	72,356 人	71,228 人
24.3.31	70,466 人	70,466 人
増減率	2.7 %	1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	207 0.7	259 0.8
第2次	7,161 22.7	8,464 25.2
第3次	24,147 76.6	24,018 71.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
11 埼玉県	2283 志木市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,304,174	49.3	9,625,468	80.2
地方譲与税	119,085	0.6	119,085	1.0
利子割交付金	25,031	0.1	25,031	0.2
配当割交付金	25,313	0.1	25,313	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,347	0.0	7,347	0.1
地方消費税交付金	481,684	2.3	481,684	4.0
ゴルフ場利用税交付金	3,519	0.0	3,519	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	51,644	0.2	51,644	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	62,318	0.3	62,318	0.5
地方交付税	1,900,983	9.1	1,529,192	12.7
普通交付税	1,529,192	7.3	1,529,192	12.7
特別交付税	351,926	1.7	-	-
震災復興特別交付税	19,865	0.1	-	-
（一般財源計）	12,981,098	62.1	11,930,601	99.4
交通安全対策特別交付金	8,552	0.0	8,552	0.1
分担金・負担金	226,994	1.1	-	-
使用料	154,932	0.7	39,777	0.3
手数料	38,075	0.2	-	-
国庫支出金	2,722,587	13.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,473,022	7.1	-	-
財産収入	20,270	0.1	3,617	0.0
寄附金	4,012	0.0	-	-
繰入金	115,359	0.6	-	-
繰越金	1,418,182	6.8	-	-
諸収入	315,864	1.5	17,679	0.1
地方債	1,409,500	6.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	900,000	4.3	-	-
歳入合計	20,888,447	100.0	12,000,226	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,625,468	93.4	40,068
法定普通税	9,625,468	93.4	40,068
市町村民税	5,267,796	51.1	40,068
個人均等割	103,262	1.0	-
所得割	4,722,514	45.8	-
法人均等割	172,633	1.7	-
法人税割	269,387	2.6	40,068
固定資産税	4,004,660	38.9	-
うち純固定資産税	3,958,792	38.4	-
軽自動車税	48,333	0.5	-
市町村たばこ税	304,679	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	678,706	6.6	-
法定目的税	678,706	6.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	678,706	6.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,304,174	100.0	40,068

指定団体等の指定状況

旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	○
山振	×	小学校	×
過疎	×	中学校	×
首都	○	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.01.01	8,280
副市区町村長	1	24.01.01	7,290
教育長	1	24.01.01	6,900
議会議長	1	11.04.01	4,200
議会副議長	1	11.04.01	3,680
議会議員	13	11.04.01	3,470

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	20,888,447	20,664,270
歳出総額	19,386,661	19,246,088
歳入歳出差引	1,501,786	1,418,182
翌年度に繰越すべき財源	228,506	331,418
実質収支	1,273,280	1,086,764
単年度収支	186,516	90,408
積立金	145,890	322,788
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	332,406	413,196

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	306	1,012,860	3,310
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	10,896	2,724
教育公務員	6	23,526	3,921
臨時職員	-	-	-
合計	312	1,036,386	3,322

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,113,189	16.1	2,848,085	2,839,476	22.0
うち職員給	2,054,491	10.6	1,822,070	-	-
扶助費	4,674,921	24.1	1,600,884	1,477,533	11.5
公債費	1,443,519	7.4	1,414,223	1,414,223	11.0
内訳 元利償還金 元金	1,270,200	6.6	1,245,340	1,245,340	9.7
内訳 元利償還金 利子	173,319	0.9	168,883	168,883	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,231,629	47.6	5,863,192	5,731,232	44.4
物件費	3,261,342	16.8	2,835,100	2,484,206	19.3
維持補修費	139,952	0.7	137,752	137,752	1.1
補助費等	2,586,908	13.3	2,386,287	1,595,155	12.4
うち一部事務組合負担金	1,166,068	6.0	1,166,046	1,131,699	8.8
繰出金	2,103,452	10.8	1,939,814	1,536,632	11.9
積立金	443,738	2.3	439,953	-	-
投資・出資金・貸付金	34,044	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,585,596	8.2	409,569		
うち人件費	15,609	0.1	15,609		
内訳 普通建設事業費	1,585,596	8.2	409,569		
内訳 うち補助	1,095,345	5.6	158,499		
内訳 うち単独	478,759	2.5	249,478		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,386,661	100.0	14,011,667		

経常経費充当一般財源等計 11,484,977 千円

経常収支比率 89.0 % 95.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,513,453 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	192,058	1.0	-	192,058
総務費	2,860,961	14.8	46,152	2,671,756
民生費	7,926,930	40.9	289,339	4,065,761
衛生費	1,668,166	8.6	-	1,562,692
労働費	120,497	0.6	-	35,607
農林水産業費	25,756	0.1	529	20,722
商工費	64,012	0.3	-	34,267
土木費	1,653,350	8.5	342,052	1,409,755
消防費	830,542	4.3	35,723	809,232
教育費	2,600,870	13.4	871,801	1,795,594
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,443,519	7.4	-	1,414,223
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,386,661	100.0	1,585,596	14,011,667

公営事業等への繰出	合計	2,687,491	
	下水道	747,023	
	病院	570,639	
	上水道	13,400	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	380,391	
	その他	976,038	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		505,294
再差引収支		438,315
加入世帯数(世帯)		11,981
被保険者数(人)		20,592
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	96
	国庫支出金	71
	保険給付費	230

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		7,920,568	7,991,700
基準財政需要額		9,449,760	9,448,271
標準税収入額等		10,289,300	10,394,892
標準財政規模		13,038,593	13,031,188
財政力指数		0.84	0.86
実質収支比率(%)		9.8	8.3
公債費負担比率(%)		9.1	10.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	0.3	1.6
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	2,882,576	2,736,686
	減債	-	-
	特定目的	1,365,169	1,182,680
地方債現在高		13,203,987	13,064,687
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	255,600	-
	保証・補償	-	-
	その他	211,539	211,539
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年	合計	98.5	93.3
	市町村民税	98.1	91.4
	純固定資産税	98.9	95.2
徴収率(%) 計	合計	98.3	92.8
	市町村民税	97.9	90.5
	純固定資産税	98.5	94.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	80,745 人
	17年国調	76,688 人
	増減率	5.3 %
面積		11.04 km²
人口密度		7,314 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	78,260 人	76,550 人
24.3.31	76,481 人	76,481 人
増減率	2.3 %	0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	320 0.8	380 0.9
第2次	6,770 17.6	7,832 19.5
第3次	31,442 81.6	30,833 76.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
11	2291		
埼玉県	和光市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,703,840	58.2	12,904,203	91.9
地方譲与税	129,981	0.6	129,981	0.9
利子割交付金	30,625	0.1	30,625	0.2
配当割交付金	30,983	0.1	30,983	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,997	0.0	8,997	0.1
地方消費税交付金	624,168	2.7	624,168	4.4
ゴルフ場利用税交付金	1,534	0.0	1,534	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56,458	0.2	56,458	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	80,683	0.3	80,683	0.6
地方交付税	241,506	1.0	75,037	0.5
普通交付税	75,037	0.3	75,037	0.5
特別交付税	166,394	0.7	-	-
震災復興特別交付税	75	0.0	-	-
（一般財源計）	14,908,775	63.3	13,942,669	99.3
交通安全対策特別交付金	11,600	0.0	11,600	0.1
分担金・負担金	190,206	0.8	-	-
使用料	449,898	1.9	36,012	0.3
手数料	116,978	0.5	-	-
国庫支出金	2,813,846	12.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	38,143	0.2	38,143	0.3
都道府県支出金	1,238,130	5.3	-	-
財産収入	19,913	0.1	10,194	0.1
寄附金	2,893	0.0	-	-
繰入金	854,453	3.6	-	-
繰越金	1,124,773	4.8	-	-
諸収入	292,249	1.2	124	0.0
地方債	1,472,510	6.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	591,610	2.5	-	-
歳入合計	23,534,367	100.0	14,038,742	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,904,203	94.2	-
法定普通税	12,904,203	94.2	-
市町村民税	6,665,927	48.6	-
個人均等割	124,652	0.9	-
所得割	5,985,730	43.7	-
法人均等割	172,442	1.3	-
法人税割	383,103	2.8	-
固定資産税	5,688,807	41.5	-
うち純固定資産税	5,552,312	40.5	-
軽自動車税	39,959	0.3	-
市町村たばこ税	509,510	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	799,637	5.8	-
法定目的税	799,637	5.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	799,637	5.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,703,840	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分／平成24年度（千円）／平成23年度（千円）

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	23,534,367	23,258,759
	歳出総額	22,181,718	22,133,986
	歳入歳出差引	1,352,649	1,124,773
	翌年度に繰越すべき財源	132,968	92,456
	実質収支	1,219,681	1,032,317
	単年度収支	187,364	-619,186
	積立金	148,221	412,156
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	89,748	23,910
	実質単年度収支	245,837	-230,940

区分／職員数(人)／給料月額(百円)／一人当たり平均給料月額(百円)

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	352	1,076,416	3,058
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	5	19,910	3,982
	臨時職員	-	-	-
	合計	357	1,096,326	3,071

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	23.12.01	6,165
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.12.01	5,332
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	24.10.01	6,110
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.04.01	4,070
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	3,620
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	23.04.01	3,370
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,474,691	15.7	3,226,919	3,222,426	22.0
うち職員給	2,093,532	9.4	1,865,047	-	-
扶助費	4,451,901	20.1	1,359,373	1,358,485	9.3
公債費	1,598,396	7.2	1,598,396	1,598,396	10.9
内訳 元利償還金 元金	1,355,583	6.1	1,355,583	1,355,583	9.3
内訳 元利償還金 利子	242,813	1.1	242,813	242,813	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,524,988	42.9	6,184,688	6,179,307	42.2
物件費	5,055,310	22.8	4,269,823	4,175,779	28.5
維持補修費	61,249	0.3	59,596	59,596	0.4
補助費等	1,544,373	7.0	1,469,029	1,377,561	9.4
うち一部事務組合負担金	821,616	3.7	821,616	789,205	5.4
繰出金	2,367,901	10.7	2,123,284	853,515	5.8
積立金	551,512	2.5	547,314	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,076,385	13.9	1,017,714		
うち人件費	31,038	0.1	31,038		
内訳 普通建設事業費	3,076,385	13.9	1,017,714		
内訳 うち補助	982,640	4.4	78,055		
内訳 うち単独	2,093,745	9.4	939,659		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,181,718	100.0	15,671,448		

経常経費充当一般財源等計	12,645,758 千円
経常収支比率	86.4 % 90.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,024,097 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	212,196	1.0	-	212,196
総務費	2,772,226	12.5	128,208	2,488,464
民生費	8,928,737	40.3	272,258	4,927,277
衛生費	1,703,931	7.7	83,761	1,424,588
労働費	105,238	0.5	5,090	64,725
農林水産業費	42,089	0.2	-	36,800
商工費	65,400	0.3	-	60,987
土木費	3,466,743	15.6	2,207,995	1,931,146
消防費	887,317	4.0	21,546	881,742
教育費	2,299,045	10.4	357,527	1,945,126
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,598,396	7.2	-	1,598,396
諸支出費	100,400	0.5	-	100,001
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,181,718	100.0	3,076,385	15,671,448

区分		
公営事業等への繰出	合計	2,383,716
	下水道	472,130
	介護サービス	179,816
	上水道	15,815
	工業用水道	-
	国民健康保険	755,486
	その他	960,469

国民健康保険事業の状況	
実質収支	501,447
再差引収支	443,662
加入世帯数(世帯)	11,332
被保険者数(人)	18,647
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	74
被保険者1人当り 保険給付費	222

区分／平成24年度(千円)／平成23年度(千円)

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		10,210,688	10,346,672
基準財政需要額		10,285,725	10,389,291
標準税収入額等		13,272,458	13,424,028
標準財政規模		13,939,105	14,071,479
財政力指数		1.01	1.10
実質収支比率(%)		8.8	7.3
公債費負担比率(%)		9.4	9.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	4.3	4.7
	将来負担比率(%)	39.3	41.8
積立金現在高	財調	1,091,479	1,033,006
	減債	5,979	5,974
	特定目的	1,450,886	1,806,097
地方債現在高		16,057,784	15,940,857
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	417,740	538,209
	保証・補償	-	-
	その他	31,782	38,533
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	98.6	92.1	98.4	91.0
	市町村民税	98.2	91.3	97.9	89.4
	純固定資産税	98.9	92.2	98.7	91.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	158,777	人
17年国調	153,305	人
増減率	3.6	%
面積	22.80	km²
人口密度	6,964	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
25.3.31	162,036	人	159,745	人
24.3.31	159,021	人	159,021	人
増減率	1.9	%	0.5	%

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	793 1.1	1,011 1.3
第2次	17,122 23.8	19,664 25.3
第3次	54,037 75.1	54,805 70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
11	2305		
埼玉県	新座市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,773,004	46.6	21,453,395	81.0
地方譲与税	253,387	0.5	253,387	1.0
利子割交付金	48,222	0.1	48,222	0.2
配当割交付金	48,669	0.1	48,669	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,087	0.0	14,087	0.1
地方消費税交付金	1,241,078	2.5	1,241,078	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	109,660	0.2	109,660	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	178,652	0.4	178,652	0.7
地方交付税	2,938,974	6.0	2,631,891	9.9
普通交付税	2,631,891	5.4	2,631,891	9.9
特別交付税	307,001	0.6	-	-
震災復興特別交付税	82	0.0	-	-
（一般財源計）	27,605,733	56.5	25,979,041	98.1
交通安全対策特別交付金	20,211	0.0	20,211	0.1
分担金・負担金	644,410	1.3	-	-
使用料	679,557	1.4	123,894	0.5
手数料	91,014	0.2	-	-
国庫支出金	7,386,943	15.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	184,189	0.4	184,189	0.7
都道府県支出金	2,670,661	5.5	-	-
財産収入	80,748	0.2	62,037	0.2
寄附金	25,606	0.1	-	-
繰入金	2,165,345	4.4	-	-
繰越金	1,647,115	3.4	-	-
諸収入	420,928	0.9	100,939	0.4
地方債	5,244,100	10.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,542,800	5.2	-	-
歳入合計	48,866,560	100.0	26,470,311	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,453,396	94.2	163,754
法定普通税	21,453,396	94.2	163,754
市町村民税	10,893,334	47.8	163,754
個人均等割	227,749	1.0	-
所得割	9,213,551	40.5	-
法人均等割	387,945	1.7	-
法人税割	1,064,089	4.7	163,754
固定資産税	9,387,837	41.2	-
うち純固定資産税	9,289,927	40.8	-
軽自動車税	120,866	0.5	-
市町村たばこ税	1,051,359	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,319,608	5.8	-
法定目的税	1,319,608	5.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,319,608	5.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	22,773,004	100.0	163,754

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	48,866,560	48,826,716
歳出総額	46,992,453	47,179,601
歳入歳出差引	1,874,107	1,647,115
翌年度に繰越すべき財源	437,709	285,890
実質収支	1,436,398	1,361,225
単年度収支	75,173	231,089
積立金	2,058,539	2,402,026
繰上償還金	57	-
積立金取崩し額	2,110,397	2,059,383
実質単年度収支	23,372	573,732

特別職等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	719	2,177,851	3,029
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	49	151,116	3,084
教育公務員	18	70,092	3,894
臨時職員	-	-	-
合計	737	2,247,943	3,050

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.10.01	2,754
副市区町村長	1	17.04.01	6,903
教育長	1	20.04.01	6,669
議会議長	1	15.10.01	4,630
議会副議長	1	15.10.01	4,200
議会議員	24	15.10.01	4,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,067,705	15.0	6,602,286	6,590,391	22.7
うち職員給	4,442,278	9.5	4,042,667	-	-
扶助費	13,018,353	27.7	4,165,106	4,057,735	14.0
公債費	4,027,626	8.6	4,027,626	4,024,469	13.9
内訳 元利償還金 元金	3,458,413	7.4	3,458,413	3,455,256	11.9
内訳 元利償還金 利子	569,213	1.2	569,213	569,213	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	24,113,684	51.3	14,795,018	14,672,595	50.6
物件費	5,004,392	10.6	4,159,635	3,539,757	12.2
維持補修費	616,482	1.3	591,692	590,898	2.0
補助費等	4,503,624	9.6	4,208,543	4,064,723	14.0
うち一部事務組合負担金	2,208,610	4.7	2,208,472	2,208,472	7.6
繰出金	5,248,767	11.2	4,917,488	2,928,043	10.1
積立金	2,376,622	5.1	2,370,913	-	-
投資・出資金・貸付金	78,730	0.2	78,730	78,730	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,050,152	10.7	1,436,158		
うち人件費	132,726	0.3	132,726		
内訳 普通建設事業費	5,050,152	10.7	1,436,158		
内訳 うち補助	890,513	1.9	100,327		
内訳 うち単独	4,157,522	8.8	1,333,714		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	46,992,453	100.0	32,558,177		

経常経費充当一般財源等計 25,874,746 千円

経常収支比率 89.2% 97.8%（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 34,432,284 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	324,427	0.7	-	324,427
総務費	7,948,134	16.9	1,632,815	6,165,200
民生費	20,924,901	44.5	619,043	10,782,812
衛生費	2,736,144	5.8	162,224	2,400,948
労働費	228,030	0.5	2,252	42,982
農林水産業費	113,565	0.2	8,337	112,311
商工費	207,604	0.4	504	197,097
土木費	3,670,587	7.8	1,124,716	2,870,489
消防費	1,521,998	3.2	47,954	1,480,119
教育費	5,289,437	11.3	1,452,307	4,154,166
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,027,626	8.6	-	4,027,626
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,992,453	100.0	5,050,152	32,558,177

公営事業等への繰出

合計	5,255,142
下水道	1,471,679
介護サービス	48,674
上水道	6,375
工業用水道	-
国民健康保険	1,483,432
その他	2,244,982

国民健康保険事業の状況

実質収支	492,722
再差引収支	-555,189
加入世帯数(世帯)	27,902
被保険者数(人)	48,603
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	237

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	17,651,214	17,577,499
基準財政需要額	20,255,006	20,178,009
標準税収入額等	22,874,806	22,754,444
標準財政規模	28,049,557	27,818,459
財政力指数	0.87	0.90
実質収支比率(%)	5.1	4.9
公債費負担比率(%)	11.7	11.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.0	6.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	46.3	55.7
積立金現在高 財調	3,152,425	3,204,283
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	457,515	172,240
地方債現在高	43,795,780	42,010,093
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,547,146	1,740,113
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,802,178	3,707,543
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	計
合計	98.0 90.1	97.8 89.4
市町村民税	97.4 87.1	97.2 85.5
純固定資産税	98.4 92.5	98.3 92.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	74,711 人
	17年国調	73,677 人
	増減率	1.4 %
面積		25.26 km²
人口密度		2,958 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	75,447 人	74,928 人
24.3.31	75,264 人	75,264 人
増減率	0.2 %	-0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	555 1.6	705 1.9
第2次	7,883 23.1	9,001 24.8
第3次	25,661 75.3	25,913 71.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
11 埼玉県	2313 桶川市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,059,123	48.7	9,369,007	76.7
地方譲与税	173,623	0.8	173,623	1.4
利子割交付金	22,002	0.1	22,002	0.2
配当割交付金	22,194	0.1	22,194	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,418	0.0	6,418	0.1
地方消費税交付金	611,955	3.0	611,955	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	75,337	0.4	75,337	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	60,431	0.3	60,431	0.5
地方交付税	2,033,942	9.8	1,792,988	14.7
普通交付税	1,792,988	8.7	1,792,988	14.7
特別交付税	240,948	1.2	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	13,065,025	63.2	12,133,955	99.3
交通安全対策特別交付金	12,274	0.1	12,274	0.1
分担金・負担金	71,582	0.3	-	-
使用料	245,509	1.2	66,632	0.5
手数料	106,474	0.5	-	-
国庫支出金	2,728,538	13.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,283,267	6.2	-	-
財産収入	19,424	0.1	5,211	0.0
寄附金	18,623	0.1	-	-
繰入金	23,836	0.1	-	-
繰越金	375,218	1.8	-	-
諸収入	403,615	2.0	408	0.0
地方債	2,312,407	11.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,285,807	6.2	-	-
歳入合計	20,665,792	100.0	12,218,480	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,369,007	93.1	72,752
法定普通税	9,369,007	93.1	72,752
市町村民税	4,863,231	48.3	72,752
個人均等割	108,594	1.1	-
所得割	4,122,233	41.0	-
法人均等割	170,117	1.7	-
法人税割	462,287	4.6	72,752
固定資産税	3,966,065	39.4	-
うち純固定資産税	3,958,373	39.4	-
軽自動車税	85,292	0.8	-
市町村たばこ税	454,419	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	690,116	6.9	-
法定目的税	690,116	6.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	690,116	6.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,059,123	100.0	72,752

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	20,665,792	20,634,295
歳出総額	19,914,158	19,940,914
歳入歳出差引	751,634	693,381
翌年度に繰越すべき財源	66,442	57,054
実質収支	685,192	636,327
単年度収支	48,865	-189,680
積立金	237,866	31,085
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	7,050
実質単年度収支	286,731	-165,645

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	403	1,251,315	3,105
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	23	73,025	3,175
教育公務員	10	41,750	4,175
臨時職員	-	-	-
合計	413	1,293,065	3,131

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	9,120
副市区町村長	1	16.04.01	7,800
教育長	1	16.04.01	7,240
議会議長	1	8.04.01	4,370
議会副議長	1	8.04.01	3,840
議会議員	17	8.04.01	3,580

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,573,913	17.9	3,320,619	3,289,878	24.4
うち職員給	2,312,245	11.6	2,063,421	-	-
扶助費	4,461,780	22.4	1,453,848	1,453,675	10.8
公債費	2,063,301	10.4	2,063,301	2,063,301	15.3
内訳 元利償還金 元金	1,799,576	9.0	1,799,576	1,799,576	13.3
内訳 元利償還金 利子	259,086	1.3	259,086	259,086	1.9
内訳 一時借入金利子	4,639	0.0	4,639	4,639	0.0
（義務的経費計）	10,098,994	50.7	6,837,768	6,806,854	50.4
物件費	2,934,011	14.7	2,535,200	2,497,183	18.5
維持補修費	131,577	0.7	131,209	131,209	1.0
補助費等	1,596,361	8.0	1,527,070	1,349,678	10.0
うち一部事務組合負担金	1,093,437	5.5	1,093,437	986,518	7.3
繰出金	2,307,628	11.6	2,114,520	1,484,141	11.0
積立金	245,244	1.2	236,386	-	-
投資・出資金・貸付金	108,610	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,491,733	12.5	666,318		
うち人件費	128,819	0.6	128,819		
内訳 普通建設事業費	2,470,759	12.4	666,032		
内訳 うち補助	1,541,696	7.7	146,329		
内訳 うち単独	927,247	4.7	519,187		
内訳 災害復旧事業費	20,974	0.1	286		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,914,158	100.0	14,048,471		

経常経費充当一般財源等計 12,269,065 千円

経常収支比率 90.9 % 100.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,800,105 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	223,859	1.1	-	223,859
総務費	2,581,142	13.0	69,481	2,345,577
民生費	7,742,757	38.9	573,892	3,835,889
衛生費	1,541,581	7.7	87,166	1,367,869
労働費	134,443	0.7	-	31,170
農林水産業費	148,020	0.7	71,801	85,157
商工費	80,440	0.4	-	53,373
土木費	2,482,969	12.5	1,247,101	1,516,490
消防費	1,038,853	5.2	46,653	995,493
教育費	1,855,819	9.3	374,665	1,530,007
災害復旧費	20,974	0.1	-	286
公債費	2,063,301	10.4	-	2,063,301
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,914,158	100.0	2,470,759	14,048,471

公営事業等への繰出	合計	2,315,024
	下水道	644,325
	上水道	7,396
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	493,552
	その他	1,169,751

国民健康保険の状況	実質収支	325,179
	再差引収支	42,094
	加入世帯数(世帯)	12,108
	被保険者数(人)	21,341
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
	被保険者1人当り 国庫支出金	77
	被保険者1人当り 保険給付費	247

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	7,783,032	7,948,526
基準財政需要額	9,576,020	9,652,982
標準税収入額等	10,041,236	10,246,887
標準財政規模	13,120,031	13,179,587
財政力指数	0.82	0.84
実質収支比率(%)	5.2	4.8
公債費負担比率(%)	13.9	14.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.7	8.2
将来負担比率(%)	24.1	44.6
積立金現在高 財調	1,921,108	1,365,079
減債	-	-
特定目的	3,634,755	3,627,377
地方債現在高	20,606,231	20,093,400
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	752,461	756,639
保証・補償	-	-
その他	70,522	82,595
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.5	96.6	99.4	95.9
市町村民税	99.3	96.1	99.3	95.0
純固定資産税	99.6	97.0	99.4	96.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	154,310	人
17年国調	154,684	人
増減率	-0.2	%
面積	82.40	km²
人口密度	1,873	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	155,507 人	153,549 人
24.3.31	153,834 人	153,834 人
増減率	1.1 %	-0.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,871 2.6	2,759 3.6
第2次	19,034 26.9	21,067 27.4
第3次	49,965 70.5	51,691 67.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
11 埼玉県	2321 久喜市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,339,979	46.6	20,507,660	73.8
地方譲与税	445,072	1.0	445,072	1.6
利子割交付金	44,180	0.1	44,180	0.2
配当割交付金	44,522	0.1	44,522	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,859	0.0	12,859	0.0
地方消費税交付金	1,234,107	2.7	1,234,107	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	193,483	0.4	193,483	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	100,008	0.2	100,008	0.4
地方交付税	6,238,507	13.6	5,018,039	18.1
普通交付税	5,018,039	11.0	5,018,039	18.1
特別交付税	875,743	1.9	-	-
震災復興特別交付税	344,725	0.8	-	-
（一般財源計）	29,652,717	64.7	27,599,930	99.4
交通安全対策特別交付金	27,034	0.1	27,034	0.1
分担金・負担金	392,745	0.9	-	-
使用料	308,384	0.7	132,145	0.5
手数料	92,461	0.2	13	0.0
国庫支出金	5,463,264	11.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,499,511	5.5	-	-
財産収入	89,978	0.2	-	-
寄附金	15,773	0.0	-	-
繰入金	283,129	0.6	-	-
繰越金	1,454,664	3.2	-	-
諸収入	1,107,212	2.4	14,255	0.1
地方債	4,418,602	9.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,678,327	5.8	-	-
歳入合計	45,805,474	100.0	27,773,377	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,507,660	96.1	96,390
法定普通税	20,507,660	96.1	96,390
市町村民税	10,318,210	48.4	96,390
個人均等割	227,749	1.1	-
所得割	8,386,893	39.3	-
法人均等割	421,586	2.0	-
法人税割	1,281,982	6.0	96,390
固定資産税	9,003,090	42.2	-
うち純固定資産税	8,969,768	42.0	-
軽自動車税	204,015	1.0	-
市町村たばこ税	982,345	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	832,319	3.9	-
法定目的税	832,319	3.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	832,319	3.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,339,979	100.0	96,390

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分 平成24年度（千円） 平成23年度（千円）

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況	歳入総額	45,805,474	45,563,435
	歳出総額	43,635,106	43,084,970
	歳入歳出差引	2,170,368	2,478,465
	翌年度に繰越すべき財源	358,800	418,698
	実質収支	1,811,568	2,059,767
	単年度収支	-248,199	325,629
	積立金	3,080	1,492
	繰上償還金	8,665	373,872
	積立金取崩し額	29,757	203,798
	実質単年度収支	-266,211	497,195

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	806	2,605,798	3,233
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	34	96,832	2,848
	教育公務員	24	87,620	3,651
	臨時職員	-	-	-
	合計	830	2,693,418	3,245

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.03.23	9,100
副市区町村長	1	22.03.23	7,800
教育長	1	22.03.23	7,000
議会議長	1	22.03.23	4,450
議会副議長	1	22.03.23	3,850
議会議員	32	22.03.23	3,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,778,620	17.8	7,240,519	7,234,124	23.8
うち職員給	4,979,039	11.4	4,486,312	-	-
扶助費	9,262,172	21.2	2,951,020	2,947,941	9.7
公債費	5,082,361	11.6	5,062,354	5,053,689	16.6
内訳 元利償還金 元金	4,417,057	10.1	4,397,050	4,388,385	14.4
内訳 元利償還金 利子	665,304	1.5	665,304	665,304	2.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	22,123,153	50.7	15,253,893	15,235,754	50.0
物件費	5,617,125	12.9	4,324,055	3,534,400	11.6
維持補修費	437,246	1.0	435,173	435,173	1.4
補助費等	5,632,033	12.9	5,282,286	4,868,672	16.0
うち一部事務組合負担金	4,337,632	9.9	4,337,632	4,289,423	14.1
繰出金	6,125,665	14.0	5,685,789	4,063,871	13.3
積立金	375,479	0.9	64,097	-	-
投資・出資金・貸付金	21,822	0.1	303	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,302,583	7.6	1,119,052		
うち人件費	66,178	0.2	66,178		
内訳 普通建設事業費	3,265,486	7.5	1,081,955		
内訳 うち補助	1,159,312	2.7	263,721		
内訳 うち単独	2,064,465	4.7	789,225		
内訳 災害復旧事業費	37,097	0.1	37,097		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	43,635,106	100.0	32,164,648		

経常経費充当一般財源等計 28,137,870 千円
経常収支比率 92.4 % 101.3 %
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 34,335,016 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	406,114	0.9	27	406,114
総務費	4,965,398	11.4	130,535	4,222,157
民生費	16,688,468	38.2	922,335	8,646,660
衛生費	3,550,364	8.1	45,341	3,378,686
労働費	25,530	0.1	-	15,449
農林水産業費	767,656	1.8	113,619	687,595
商工費	276,026	0.6	1,378	256,219
土木費	4,554,419	10.4	891,040	3,782,696
消防費	2,297,888	5.3	36,335	2,278,347
教育費	4,983,785	11.4	1,124,876	3,391,274
災害復旧費	37,097	0.1	-	37,097
公債費	5,082,361	11.6	-	5,062,354
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	43,635,106	100.0	3,265,486	32,164,648

区分		
公営事業等への繰出	合計	6,125,665
	下水道	2,161,815
	宅地造成	105,543
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	1,539,273
	その他	2,319,034

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,075,333
再差引収支	148,060
加入世帯数（世帯）	24,693
被保険者数（人）	43,759
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	250

区分 平成24年度（千円） 平成23年度（千円）

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額		17,433,116	17,684,970
基準財政需要額		20,162,562	20,320,686
標準税収入額等		22,522,732	22,794,811
標準財政規模		30,219,098	30,234,001
財政力指数		0.86	0.86
実質収支比率(%)		6.0	6.8
公債費負担比率(%)		14.7	15.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	10.0	10.9
	将来負担比率(%)	87.9	98.4
積立金現在高	財調	4,539,208	3,542,084
	減債	129,415	129,300
	特定目的	634,806	403,985
地方債現在高		47,748,679	47,747,134
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	610,391	128,502
	保証・補償	-	-
	その他実質的なもの	255,782	790,219
		-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		959,160	958,919

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	98.4	93.8	98.0	93.1
	市町村民税	98.2	92.6	97.4	91.1
	純固定資産税	98.5	94.7	98.5	94.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口	22年国調	68,888 人
	17年国調	70,126 人
	増減率	-1.8 %
面積		19.84 km²
人口密度		3,472 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	69,146 人	68,740 人
24.3.31	69,238 人	69,238 人
増減率	-0.1 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	456 1.5	626 1.8
第2次	7,419 24.2	8,515 24.6
第3次	22,781 74.3	24,101 69.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
11 埼玉県	2330 北本市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,416,941	40.1	8,033,786	73.8
地方譲与税	148,908	0.7	148,908	1.4
利子割交付金	19,969	0.1	19,969	0.2
配当割交付金	20,113	0.1	20,113	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,805	0.0	5,805	0.1
地方消費税交付金	503,991	2.4	503,991	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64,410	0.3	64,410	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	43,399	0.2	43,399	0.4
地方交付税	2,211,555	10.5	1,968,490	18.1
普通交付税	1,968,490	9.4	1,968,490	18.1
特別交付税	243,044	1.2	-	-
震災復興特別交付税	21	0.0	-	-
（一般財源計）	11,435,091	54.5	10,808,871	99.2
交通安全対策特別交付金	10,047	0.0	10,047	0.1
分担金・負担金	72,827	0.3	-	-
使用料	203,206	1.0	62,387	0.6
手数料	42,652	0.2	-	-
国庫支出金	2,933,462	14.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	968,229	4.6	-	-
財産収入	12,627	0.1	5,209	0.0
寄附金	6,472	0.0	-	-
繰入金	544,398	2.6	-	-
繰越金	796,523	3.8	-	-
諸収入	296,487	1.4	5,687	0.1
地方債	3,662,300	17.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,212,000	5.8	-	-
歳入合計	20,984,321	100.0	10,892,201	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,033,786	95.4	302,372
法定普通税	8,033,786	95.4	302,372
市町村民税	4,241,861	50.4	302,372
個人均等割	101,431	1.2	-
所得割	3,666,335	43.6	-
法人均等割	156,926	1.9	-
法人税割	317,169	3.8	302,372
固定資産税	3,322,246	39.5	-
うち純固定資産税	3,311,021	39.3	-
軽自動車税	82,664	1.0	-
市町村たばこ税	387,015	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	383,155	4.6	-
法定目的税	383,155	4.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	383,155	4.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,416,941	100.0	302,372

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,984,321	20,611,155
歳出総額	19,962,590	19,814,632
歳入歳出差引	1,021,731	796,523
翌年度に繰越すべき財源	216,672	94,842
実質収支	805,059	701,681
単年度収支	103,378	-9,887
積立金	130	23,698
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	264,936	-
実質単年度収支	-161,428	13,811

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	372	1,144,272	3,076
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	33	92,268	2,796
教育公務員	12	49,140	4,095
臨時職員	-	-	-
合計	384	1,193,412	3,108

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	24.04.01	9,000
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	24.04.01	7,600
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	24.04.01	7,030
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	10.04.01	4,290
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	10.04.01	3,690
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	10.04.01	3,520
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,670,793	18.4	3,402,498	3,285,498	27.1
うち職員給	2,247,285	11.3	2,002,084	-	-
扶助費	3,843,303	19.3	1,198,243	1,196,473	9.9
公債費	1,596,699	8.0	1,591,312	1,591,312	13.1
内訳 元利償還金 元金	1,332,279	6.7	1,327,442	1,327,442	11.0
利子	264,338	1.3	263,788	263,788	2.2
一時借入金利子	82	0.0	82	82	0.0
（義務的経費計）	9,110,795	45.6	6,192,053	6,073,283	50.2
物件費	2,836,226	14.2	2,399,763	2,167,906	17.9
維持補修費	63,109	0.3	61,896	61,466	0.5
補助費等	1,792,202	9.0	1,644,570	1,423,229	11.8
うち一部事務組合負担金	1,238,109	6.2	1,238,109	1,092,410	9.0
繰出金	1,915,145	9.6	1,792,900	988,126	8.2
積立金	158,451	0.8	147,899	-	-
投資・出資金・貸付金	35,100	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,051,562	20.3	490,366		
うち人件費	76,809	0.4	76,809		
内訳 普通建設事業費	4,051,562	20.3	490,366		
うち補助	1,925,402	9.6	58,688		
うち単独	2,118,698	10.6	430,316		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,962,590	100.0	12,729,447		

経常経費充当一般財源等計 10,714,010 千円

経常収支比率 88.5 % 98.4 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,751,178 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	231,657	1.2	-	231,597
総務費	2,347,393	11.8	304,124	1,843,679
民生費	6,968,691	34.9	78,356	3,868,234
衛生費	1,296,213	6.5	31,774	1,149,763
労働費	46,627	0.2	85	11,674
農林水産業費	118,186	0.6	44,553	105,175
商工費	109,424	0.5	-	97,086
土木費	1,891,528	9.5	920,091	1,187,970
消防費	922,514	4.6	24,855	898,112
教育費	4,433,658	22.2	2,647,724	1,744,845
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,596,699	8.0	-	1,591,312
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,962,590	100.0	4,051,562	12,729,447

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	6,821,271	6,921,243
基準財政需要額	8,789,761	8,787,539
標準税収入額等	8,777,484	8,874,732
標準財政規模	11,958,108	11,898,088
財政力指数	0.79	0.82
実質収支比率(%)	6.7	5.9
公債費負担比率(%)	11.6	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.1	7.6
将来負担比率(%)	22.2	16.9
積立金現在高 財調	897,302	1,162,108
減債	4,133	4,126
特定目的	3,241,080	3,362,228
地方債現在高	20,608,627	18,278,606
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	57,935	148,934
保証・補償	-	-
その他	1,890,111	2,128,363
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	1,923,427
下水道	351,689
上水道	8,282
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	575,330
その他	988,126

国民健康保険事業の状況	
実質収支	461,570
再差引収支	98,357
加入世帯数（世帯）	11,479
被保険者数（人）	20,223
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
国庫支出金	69
保険給付費	262

徴収率(%) 現年・計	平成24年度		平成23年度	
合計	98.5	93.9	98.3	93.4
市町村民税	98.5	94.0	98.2	92.9
純固定資産税	98.3	93.4	98.2	93.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	82,977 人
	17年国調	75,507 人
	増減率	9.9 %
面積		18.03 km²
人口密度		4,602 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	84,297 人	82,001 人
24.3.31	81,505 人	81,505 人
増減率	3.4 %	0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	459 1.2	635 1.6
第2次	13,177 35.8	15,585 40.2
第3次	23,190 63.0	22,047 56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
11 埼玉県	2348 八潮市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,109,082	50.0	13,860,688	89.1
地方譲与税	166,778	0.6	166,778	1.1
利子割交付金	22,046	0.1	22,046	0.1
配当割交付金	22,302	0.1	22,302	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,476	0.0	6,476	0.0
地方消費税交付金	819,090	2.7	819,090	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	72,373	0.2	72,373	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	97,096	0.3	97,096	0.6
地方交付税	517,061	1.7	367,126	2.4
普通交付税	367,126	1.2	367,126	2.4
特別交付税	145,443	0.5	-	-
震災復興特別交付税	4,492	0.0	-	-
（一般財源計）	16,832,304	55.7	15,433,975	99.3
交通安全対策特別交付金	16,286	0.1	16,286	0.1
分担金・負担金	19,538	0.1	-	-
使用料	395,079	1.3	34,895	0.2
手数料	54,183	0.2	-	-
国庫支出金	4,725,909	15.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,444,801	4.8	-	-
財産収入	13,020	0.0	7,596	0.0
寄附金	4,729	0.0	-	-
繰入金	577,064	1.9	-	-
繰越金	1,367,465	4.5	-	-
諸収入	2,324,266	7.7	55,533	0.4
地方債	2,448,800	8.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	863,300	2.9	-	-
歳入合計	30,223,444	100.0	15,548,285	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,860,688	91.7	79,618
法定普通税	13,860,688	91.7	79,618
市町村民税	5,721,804	37.9	79,618
個人均等割	120,850	0.8	-
所得割	4,364,711	28.9	-
法人均等割	316,162	2.1	-
法人税割	920,081	6.1	79,618
固定資産税	7,323,622	48.5	-
うち純固定資産税	7,317,501	48.4	-
軽自動車税	82,854	0.5	-
市町村たばこ税	732,408	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,248,394	8.3	-
法定目的税	1,248,394	8.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,248,394	8.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,109,082	100.0	79,618

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	一部事務組合加入の状況	
旧工特	×	議員公務災害	×
低開発	×	非常勤公務災害	×
旧産炭	×	退職手当	○
山振	×	事務機共同	×
過疎	×	税務事務	×
首都	○	老人福祉	×
近畿	×	伝染病	×
中部	×	し尿処理	○
財政健全化等	×	ごみ処理	○
指数表選定	○	火葬場	×
財源超過	×	常備消防	×
		小学校	×
		中学校	×
		その他	○

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	30,223,444	29,250,913
歳出総額	28,645,073	27,883,448
歳入歳出差引	1,578,371	1,367,465
翌年度に繰越すべき財源	46,872	37,315
実質収支	1,531,499	1,330,150
単年度収支	201,349	316,199
積立金	645,930	539,275
繰上償還金	82	9
積立金取崩し額	375,043	615,771
実質単年度収支	472,318	239,712

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	562	1,850,104	3,292
うち消防職員	92	291,916	3,173
うち技能労務員	21	73,899	3,519
教育公務員	9	39,618	4,402
臨時職員	-	-	-
合計	571	1,889,722	3,309

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.03.21	7,040
副市区町村長	1	24.03.21	6,375
教育長	1	24.03.21	6,300
議会議長	1	12.04.01	4,400
議会副議長	1	12.04.01	4,000
議会議員	20	12.04.01	3,800

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,353,335	18.7	4,836,681	4,651,597	28.3
うち職員給	3,421,965	11.9	3,008,117	-	-
扶助費	5,668,854	19.8	1,566,227	1,563,351	9.5
公債費	2,927,705	10.2	2,771,302	2,771,302	16.9
内訳 元利償還金 元金	2,550,329	8.9	2,399,774	2,399,774	14.6
内訳 元利償還金 利子	377,359	1.3	371,511	371,511	2.3
内訳 一時借入金利子	17	0.0	17	17	0.0
（義務的経費計）	13,949,894	48.7	9,174,210	8,986,250	54.8
物件費	3,896,717	13.6	3,057,767	2,698,903	16.4
維持補修費	168,893	0.6	159,599	159,599	1.0
補助費等	2,033,115	7.1	1,753,542	1,543,033	9.4
うち一部事務組合負担金	588,146	2.1	588,146	588,146	3.6
繰出金	2,739,366	9.6	2,556,651	1,112,646	6.8
積立金	1,059,148	3.7	947,148	-	-
投資・出資金・貸付金	208,944	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,588,996	16.0	1,804,877		
うち人件費	114,826	0.4	114,826		
内訳 普通建設事業費	4,584,515	16.0	1,800,396		
内訳 うち補助	3,074,496	10.7	1,269,344		
内訳 うち単独	1,439,116	5.0	516,749		
内訳 災害復旧事業費	4,481	0.0	4,481		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	28,645,073	100.0	19,453,794		

経常経費充当一般財源等計 14,500,431 千円

経常収支比率 88.4 % 93.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,032,165 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	273,078	1.0	-	273,078
総務費	3,470,365	12.1	33,614	3,189,254
民生費	9,543,455	33.3	726	4,539,174
衛生費	1,914,313	6.7	128,500	1,657,381
労働費	128,563	0.4	8,594	47,349
農林水産業費	57,909	0.2	690	53,845
商工費	303,603	1.1	10,201	122,661
土木費	5,713,548	19.9	3,278,775	3,978,175
消防費	928,660	3.2	40,392	890,849
教育費	3,379,393	11.8	1,083,023	1,926,245
災害復旧費	4,481	0.0	-	4,481
公債費	2,927,705	10.2	-	2,771,302
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,645,073	100.0	4,584,515	19,453,794

公営事業等への繰出	
合計	2,756,773
下水道	1,000,000
宅地造成	342,000
介護サービス	71,662
上水道	17,407
国民健康保険	677,468
その他	648,236

国民健康保険事業状況	
実質収支	426,719
再差引収支	141,857
加入世帯数(世帯)	15,170
被保険者数(人)	28,152
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	74
被保険者1人当り 保険給付費	224

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	11,167,706	11,139,229
基準財政需要額	11,534,832	11,382,650
標準税収入額等	14,520,984	14,451,229
標準財政規模	15,751,414	15,492,453
財政力指数	0.98	1.03
実質収支比率(%)	9.7	8.6
公債費負担比率(%)	13.2	13.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.5	13.6
将来負担比率(%)	129.4	142.5
積立金現在高 財調	601,077	330,190
減債	103,316	3,308
特定目的	508,704	308,381
地方債現在高	27,779,210	27,880,739
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,387,272	3,817,760
保証・補償	-	-
その他	1,982,530	2,205,843
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	97.6	91.6	97.2	90.2
市町村民税	96.5	88.5	96.1	86.3
純固定資産税	98.1	93.2	97.6	92.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	106,736 人
	17年国調	104,748 人
	増減率	1.9 %
面積		19.70 km²
人口密度		5,418 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	107,990 人	106,431 人
24.3.31	106,130 人	106,130 人
増減率	1.8 %	0.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	714 1.5	874 1.7
第2次	11,312 23.8	13,451 25.8
第3次	35,497 74.7	36,657 70.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
11	2356		
埼玉県	富士見市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,798,870	45.4	12,834,788	72.4
地方譲与税	200,149	0.7	200,149	1.1
利子割交付金	32,470	0.1	32,470	0.2
配当割交付金	32,727	0.1	32,727	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,455	0.0	9,455	0.1
地方消費税交付金	698,963	2.3	698,963	3.9
ゴルフ場利用税交付金	2,228	0.0	2,228	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	86,650	0.3	86,650	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	90,936	0.3	90,936	0.5
地方交付税	3,940,012	13.0	3,662,232	20.7
普通交付税	3,662,232	12.0	3,662,232	20.7
特別交付税	277,311	0.9	-	-
震災復興特別交付税	469	0.0	-	-
（一般財源計）	18,892,460	62.1	17,650,598	99.6
交通安全対策特別交付金	13,788	0.0	13,788	0.1
分担金・負担金	315,765	1.0	-	-
使用料	459,053	1.5	50,400	0.3
手数料	54,551	0.2	-	-
国庫支出金	4,616,046	15.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,908,768	6.3	-	-
財産収入	508,728	1.7	7,096	0.0
寄附金	6,397	0.0	-	-
繰入金	359,966	1.2	-	-
繰越金	973,973	3.2	-	-
諸収入	416,721	1.4	8,257	0.0
地方債	1,882,700	6.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,250,000	4.1	-	-
歳入合計	30,408,916	100.0	17,730,139	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,834,788	93.0	44,478
法定普通税	12,834,788	93.0	44,478
市町村民税	7,025,311	50.9	44,478
個人均等割	155,120	1.1	-
所得割	6,265,000	45.4	-
法人均等割	161,716	1.2	-
法人税割	443,475	3.2	44,478
固定資産税	5,003,212	36.3	-
うち純固定資産税	4,993,753	36.2	-
軽自動車税	83,481	0.6	-
市町村たばこ税	722,784	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	964,082	7.0	-
法定目的税	964,082	7.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	964,082	7.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,798,870	100.0	44,478

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	30,408,916	28,806,947
歳出総額	28,818,694	27,439,052
歳入歳出差引	1,590,222	1,367,895
翌年度に繰越すべき財源	232,501	275,729
実質収支	1,357,721	1,092,166
単年度収支	265,555	322,069
積立金	3,431	4,655
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	400,000
実質単年度収支	68,986	-73,276

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	498	1,674,774	3,363
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	25	84,150	3,366
教育公務員	9	36,531	4,059
臨時職員	-	-	-
合計	507	1,711,305	3,375

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.12.01	6,097
副市区町村長	1	22.12.01	5,928
教育長	1	22.12.01	5,840
議会議長	1	21.12.01	4,400
議会副議長	1	21.12.01	3,900
議会議員	19	21.12.01	3,690

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,973,699	17.3	4,674,549	4,604,618	24.3
うち職員給	3,346,587	11.6	3,080,031	-	-
扶助費	7,405,223	25.7	2,431,757	2,430,083	12.8
公債費	2,971,682	10.3	2,971,682	2,971,682	15.7
内訳 元利償還金 元金	2,670,463	9.3	2,670,463	2,670,463	14.1
内訳 元利償還金 利子	301,219	1.0	301,219	301,219	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,350,604	53.3	10,077,988	10,006,383	52.7
物件費	4,276,887	14.8	3,163,866	2,964,201	15.6
維持補修費	82,005	0.3	81,115	81,115	0.4
補助費等	3,495,618	12.1	3,322,286	2,626,438	13.8
うち一部事務組合負担金	1,889,701	6.6	1,889,701	1,759,236	9.3
繰出金	2,680,270	9.3	2,454,494	1,604,064	8.5
積立金	57,746	0.2	50,001	-	-
投資・出資金・貸付金	12,474	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,863,090	9.9	1,137,440		
うち人件費	107,383	0.4	107,383		
内訳 普通建設事業費	2,862,859	9.9	1,137,209		
内訳 うち補助	1,104,363	3.8	115,586		
内訳 うち単独	1,758,496	6.1	1,021,623		
内訳 災害復旧事業費	231	0.0	231		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	28,818,694	100.0	20,287,190		

経常経費充当一般財源等計 17,282,201 千円

経常収支比率 91.1 % 97.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,877,412 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	244,899	0.8	-	244,899
総務費	3,378,160	11.7	166,314	2,804,707
民生費	12,902,158	44.8	334,595	6,704,489
衛生費	1,907,623	6.6	82,081	1,759,144
労働費	77,868	0.3	1,863	17,672
農林水産業費	131,304	0.5	5,025	123,000
商工費	68,821	0.2	8,750	64,683
土木費	3,055,238	10.6	1,464,695	1,939,244
消防費	1,225,932	4.3	1,894	1,225,701
教育費	2,854,778	9.9	797,642	2,431,738
災害復旧費	231	0.0	-	231
公債費	2,971,682	10.3	-	2,971,682
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,818,694	100.0	2,862,859	20,287,190

公営事業等への繰出	合計	3,453,504
	下水道	770,334
	上水道	2,900
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	1,230,690
	その他	1,449,580

国民健康保険事業の状況	
実質収支	65,191
再差引収支	-805,187
加入世帯数(世帯)	17,919
被保険者数(人)	30,994
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	71
被保険者1人当り 保険給付費	241

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	10,636,481	10,650,399
基準財政需要額	14,294,246	14,224,033
標準税収入額等	13,723,734	13,708,044
標準財政規模	19,146,048	19,094,899
財政力指数	0.75	0.77
実質収支比率(%)	7.1	5.7
公債費負担比率(%)	13.6	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.9	7.3
将来負担比率(%)	21.6	32.2
積立金現在高 財調	2,590,894	2,393,541
減債	-	-
特定目的	903,925	1,009,576
地方債現在高	21,932,322	22,720,085
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,316,819	2,755,368
保証・補償	-	-
その他	419,001	472,612
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計
合計	97.8 91.6	97.8 90.8
市町村民税	97.1 89.3	97.1 88.2
純固定資産税	98.4 93.6	98.2 92.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	131,415	人
17年国調	128,278	人
増減率	2.4	%
面積	30.16	km²
人口密度	4,357	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	134,515 人	131,891 人
24.3.31	130,701 人	130,701 人
増減率	2.9 %	0.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	781 1.3	938 1.4
第2次	17,719 28.6	21,429 31.3
第3次	43,518 70.2	42,830 62.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
11 埼玉県	2372 三郷市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,741,812	45.7	18,890,122	84.6
地方譲与税	285,860	0.7	285,860	1.3
利子割交付金	35,887	0.1	35,887	0.2
配当割交付金	36,227	0.1	36,227	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,487	0.0	10,487	0.0
地方消費税交付金	1,079,918	2.5	1,079,918	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	124,183	0.3	124,183	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	122,874	0.3	122,874	0.6
地方交付税	1,969,125	4.6	1,663,123	7.4
普通交付税	1,663,123	3.8	1,663,123	7.4
特別交付税	290,966	0.7	-	-
震災復興特別交付税	15,036	0.0	-	-
（一般財源計）	23,406,373	54.2	22,248,681	99.6
交通安全対策特別交付金	23,827	0.1	23,827	0.1
分担金・負担金	417,337	1.0	-	-
使用料	569,317	1.3	56,578	0.3
手数料	120,453	0.3	-	-
国庫支出金	7,374,510	17.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,065,343	4.8	-	-
財産収入	12,600	0.0	4,884	0.0
寄附金	10,282	0.0	-	-
繰入金	1,252,341	2.9	-	-
繰越金	2,361,946	5.5	-	-
諸収入	1,882,028	4.4	3,998	0.0
地方債	3,708,700	8.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,861,700	4.3	-	-
歳入合計	43,205,057	100.0	22,337,968	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,890,122	95.7	84,033
法定普通税	18,890,122	95.7	84,033
市町村民税	8,562,678	43.4	84,033
個人均等割	191,743	1.0	-
所得割	7,115,291	36.0	-
法人均等割	381,267	1.9	-
法人税割	874,377	4.4	84,033
固定資産税	8,824,948	44.7	-
うち純固定資産税	8,621,117	43.7	-
軽自動車税	123,522	0.6	-
市町村たばこ税	1,378,974	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	851,690	4.3	-
法定目的税	851,690	4.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	851,690	4.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	19,741,812	100.0	84,033

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	○	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

区分 / 平成24年度(千円) / 平成23年度(千円)

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	43,205,057	40,789,469
	歳出総額	40,773,233	38,427,523
	歳入歳出差引	2,431,824	2,361,946
	翌年度に繰越すべき財源	123,475	195,823
	実質収支	2,308,349	2,166,123
	単年度収支	142,226	1,144,536
	積立金	1,624,452	1,034,129
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	806,367	1,539,415
	実質単年度収支	960,311	639,250

区分 / 職員数(人) / 給料月額(百円) / 一人当たり平均給料月額(百円)

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	807	2,536,401	3,143
うち消防職員	160	497,440	3,109
うち技能労務員	20	63,020	3,151
教育公務員	11	47,806	4,346
臨時職員	-	-	-
合計	818	2,584,207	3,159

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.12.01	8,550
副市区町村長	1	22.12.01	7,505
教育長	1	22.12.01	6,984
議会議長	1	13.01.01	4,900
議会副議長	1	13.01.01	4,500
議会議員	24	13.01.01	4,300

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,345,404	18.0	6,499,807	6,192,810	25.6
うち職員給	4,988,230	12.2	4,185,747	-	-
扶助費	9,945,339	24.4	3,059,695	3,059,083	12.6
公債費	4,298,883	10.5	4,171,441	4,171,441	17.2
内訳 元利償還金 元金	3,743,556	9.2	3,620,376	3,620,376	15.0
内訳 元利償還金 利子	555,260	1.4	550,998	550,998	2.3
内訳 一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
（義務的経費計）	21,589,626	53.0	13,730,943	13,423,334	55.5
物件費	5,842,282	14.3	4,528,780	4,364,920	18.0
維持補修費	650,816	1.6	604,569	581,391	2.4
補助費等	2,063,502	5.1	1,859,679	1,339,048	5.5
うち一部事務組合負担金	824,328	2.0	824,328	477,079	2.0
繰出金	4,048,091	9.9	3,774,324	2,429,453	10.0
積立金	1,624,786	4.0	1,623,850	-	-
投資・出資金・貸付金	338,200	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,615,930	11.3	512,501		
うち人件費	76,860	0.2	63,873		
内訳 普通建設事業費	4,585,864	11.2	512,501		
内訳 うち補助	2,953,274	7.2	130,263		
内訳 うち単独	1,605,368	3.9	375,416		
内訳 災害復旧事業費	30,066	0.1	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	40,773,233	100.0	26,634,646		

経常経費充当一般財源等計 22,138,146 千円

経常収支比率 91.5 % 99.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 29,056,600 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	326,768	0.8	-	326,768
総務費	6,083,936	14.9	116,978	5,529,117
民生費	16,083,672	39.4	538,195	7,677,827
衛生費	2,627,157	6.4	16,078	2,361,487
労働費	203,134	0.5	-	32,925
農林水産業費	87,406	0.2	-	84,138
商工費	296,153	0.7	-	108,007
土木費	5,223,312	12.8	2,611,767	2,632,879
消防費	1,765,273	4.3	403,882	1,377,962
教育費	3,747,473	9.2	898,964	2,332,095
災害復旧費	30,066	0.1	-	-
公債費	4,298,883	10.5	-	4,171,441
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,773,233	100.0	4,585,864	26,634,646

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	15,559,705	15,511,348
基準財政需要額	17,223,307	17,089,454
標準税収入額等	20,168,290	20,056,146
標準財政規模	23,693,210	23,483,014
財政力指数	0.91	0.94
実質収支比率(%)	9.7	9.2
公債費負担比率(%)	14.4	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.3	10.1
将来負担比率(%)	74.1	83.8
積立金現在高 財調	1,790,335	972,250
減債	4,593	4,592
特定目的	154,012	153,679
地方債現在高	38,142,783	38,177,639
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,876,016	2,927,425
保証・補償	-	-
その他	4,559,243	5,272,109
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出		
合計	4,055,386	
下水道	1,230,000	
介護サービス	34,655	
上水道	7,295	
工業用水道	-	
国民健康保険	1,069,875	
その他	1,713,561	

国民健康保険事業状況	
実質収支	262,145
再差引収支	-467,456
加入世帯数(世帯)	25,412
被保険者数(人)	46,376
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国庫支出金	78
保険給付費	237

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.2	92.5	98.1	91.4
市町村民税	97.3	88.9	97.2	87.6
純固定資産税	98.8	94.8	98.4	93.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	63,309 人
	17年国調	63,474 人
	増減率	-0.3 %
面積		27.27 km²
人口密度		2,322 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	63,321 人	62,893 人
24.3.31	63,122 人	63,122 人
増減率	0.3 %	-0.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	661 2.4	911 2.9
第2次	6,679 23.8	7,732 24.9
第3次	20,673 73.8	21,910 70.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
11 埼玉県	2381 蓮田市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,979,303	46.1	7,801,528	72.5
地方譲与税	159,097	0.9	159,097	1.5
利子割交付金	19,572	0.1	19,572	0.2
配当割交付金	19,708	0.1	19,708	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,686	0.0	5,686	0.1
地方消費税交付金	453,712	2.6	453,712	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	68,931	0.4	68,931	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	40,374	0.2	40,374	0.4
地方交付税	2,271,257	13.1	2,034,692	18.9
普通交付税	2,034,692	11.7	2,034,692	18.9
特別交付税	236,478	1.4	-	-
震災復興特別交付税	87	0.0	-	-
（一般財源計）	11,017,640	63.6	10,603,300	98.6
交通安全対策特別交付金	9,861	0.1	9,861	0.1
分担金・負担金	12,136	0.1	-	-
使用料	203,924	1.2	46,735	0.4
手数料	26,425	0.2	-	-
国庫支出金	2,228,811	12.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	872,087	5.0	-	-
財産収入	27,203	0.2	16,066	0.1
寄附金	3,202	0.0	-	-
繰入金	693,869	4.0	-	-
繰越金	632,641	3.7	-	-
諸収入	241,072	1.4	79,719	0.7
地方債	1,353,770	7.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,130,770	6.5	-	-
歳入合計	17,322,641	100.0	10,755,681	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,801,528	97.8	56,242
法定普通税	7,801,528	97.8	56,242
市町村民税	4,207,294	52.7	56,242
個人均等割	93,725	1.2	-
所得割	3,599,169	45.1	-
法人均等割	141,811	1.8	-
法人税割	372,589	4.7	56,242
固定資産税	3,170,687	39.7	-
うち純固定資産税	3,163,115	39.6	-
軽自動車税	72,668	0.9	-
市町村たばこ税	350,879	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	177,775	2.2	-
法定目的税	177,775	2.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	177,775	2.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,979,303	100.0	56,242

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,322,641	17,422,575
歳出総額	16,096,140	16,789,934
歳入歳出差引	1,226,501	632,641
翌年度に繰越すべき財源	500,985	147,471
実質収支	725,516	485,170
単年度収支	240,346	-135,685
積立金	522,638	783,008
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	678,371	379,404
実質単年度収支	84,613	267,919

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	408	1,251,744	3,068
うち消防職員	85	252,960	2,976
うち技能労務員	8	21,792	2,724
教育公務員	4	15,680	3,920
臨時職員	-	-	-
合計	412	1,267,424	3,076

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	8,450
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	7,120
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	19.04.01	6,650
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	9.04.01	4,200
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	9.04.01	3,650
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	9.04.01	3,450
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,692,090	22.9	3,496,835	3,485,487	29.3
うち職員給	2,373,242	14.7	2,238,228	-	-
扶助費	3,226,129	20.0	918,076	917,904	7.7
公債費	1,670,843	10.4	1,575,761	1,575,761	13.3
内訳 元利償還金 元金	1,473,853	9.2	1,389,282	1,389,282	11.7
内訳 元利償還金 利子	196,990	1.2	186,479	186,479	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,589,062	53.4	5,990,672	5,979,152	50.3
物件費	1,837,436	11.4	1,630,807	1,543,930	13.0
維持補修費	23,815	0.1	22,398	22,004	0.2
補助費等	1,129,344	7.0	1,082,175	863,596	7.3
うち一部事務組合負担金	626,847	3.9	626,847	456,990	3.8
繰出金	2,151,377	13.4	2,018,455	1,621,376	13.6
積立金	919,050	5.7	917,394	-	-
投資・出資金・貸付金	21,153	0.1	3,531	3,531	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,424,903	8.9	719,245		
うち人件費	30,401	0.2	30,401		
内訳 普通建設事業費	1,424,903	8.9	719,245		
内訳 うち補助	760,572	4.7	191,795		
内訳 うち単独	654,930	4.1	518,049		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,096,140	100.0	12,384,677		

経常経費充当一般財源等計 10,033,589 千円

経常収支比率 84.4 % 93.3 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,611,178 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	232,209	1.4	-	232,209
総務費	2,866,003	17.8	8,591	2,668,474
民生費	5,631,323	35.0	53,044	3,083,706
衛生費	1,050,089	6.5	2,884	998,310
労働費	69,533	0.4	-	15,116
農林水産業費	289,110	1.8	27,737	274,353
商工費	76,352	0.5	-	71,391
土木費	1,830,196	11.4	750,389	1,529,884
消防費	734,233	4.6	58,867	700,080
教育費	1,646,249	10.2	523,391	1,235,393
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,670,843	10.4	-	1,575,761
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,096,140	100.0	1,424,903	12,384,677

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	6,537,483	6,763,264
基準財政需要額	8,572,175	8,630,032
標準税収入額等	8,419,786	8,694,098
標準財政規模	11,585,248	11,615,604
財政力指数	0.78	0.80
実質収支比率(%)	6.3	4.2
公債費負担比率(%)	11.6	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.8	10.0
将来負担比率(%)	28.1	49.0
積立金現在高 財調	1,358,077	1,513,810
減債	3,082	3,082
特定目的	1,100,823	704,411
地方債現在高	14,728,762	14,848,845
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	128,035	383,328
保証・補償	-	-
その他	1,476,104	1,722,669
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	98.2 92.0	98.1 92.0
市町村民税	98.2 92.3	98.1 92.0
純固定資産税	98.0 90.5	97.9 90.9

公営事業等への繰出	
合計	2,156,971
下水道	645,579
宅地造成	100,826
上水道	5,594
工業用水道	-
国民健康保険	357,973
その他	1,046,999

国民健康保険事業の状況	
実質収支	537,474
再差引収支	372,568
加入世帯数（世帯）	9,935
被保険者数（人）	17,416
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国庫支出金	71
保険給付費	251

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	101,700 人
	17年国調	98,964 人
	増減率	2.8 %
面積		40.97 km²
人口密度		2,482 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	100,842 人	99,063 人
24.3.31	99,414 人	99,414 人
増減率	1.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	565 1.3	808 1.7
第2次	13,008 29.4	14,556 30.1
第3次	30,731 69.4	31,961 66.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
11 埼玉県	2399 坂戸市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,874,839	45.1	12,227,356	77.0
地方譲与税	273,678	1.0	273,678	1.7
利子割交付金	27,030	0.1	27,030	0.2
配当割交付金	27,256	0.1	27,256	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,879	0.0	7,879	0.0
地方消費税交付金	763,625	2.7	763,625	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	119,782	0.4	119,782	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	103,930	0.4	103,930	0.7
地方交付税	2,682,255	9.4	2,258,596	14.2
普通交付税	2,258,596	7.9	2,258,596	14.2
特別交付税	405,279	1.4	-	-
震災復興特別交付税	18,380	0.1	-	-
（一般財源計）	16,880,274	59.1	15,809,132	99.5
交通安全対策特別交付金	15,866	0.1	15,866	0.1
分担金・負担金	233,906	0.8	-	-
使用料	247,108	0.9	58,043	0.4
手数料	174,120	0.6	-	-
国庫支出金	3,835,437	13.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,445,896	5.1	-	-
財産収入	390,034	1.4	3,886	0.0
寄附金	2,854	0.0	-	-
繰入金	545,283	1.9	-	-
繰越金	1,143,489	4.0	-	-
諸収入	341,075	1.2	1,696	0.0
地方債	3,301,866	11.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,703,666	6.0	-	-
歳入合計	28,557,208	100.0	15,888,623	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,227,356	95.0	77,082
法定普通税	12,227,356	95.0	77,082
市町村民税	5,926,637	46.0	77,082
個人均等割	145,410	1.1	-
所得割	5,067,403	39.4	-
法人均等割	215,800	1.7	-
法人税割	498,024	3.9	77,082
固定資産税	5,586,033	43.4	-
うち純固定資産税	5,576,864	43.3	-
軽自動車税	133,171	1.0	-
市町村たばこ税	581,515	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	647,483	5.0	-
法定目的税	647,483	5.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	647,483	5.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,874,839	100.0	77,082

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	28,557,208	28,893,080
	歳出総額	27,245,832	27,749,591
	歳入歳出差引	1,311,376	1,143,489
	翌年度に繰越すべき財源	227,176	148,838
	実質収支	1,084,200	994,651
	単年度収支	71,485	-114,893
	積立金	1,225,657	867,910
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	441,991	674,060
	実質単年度収支	855,151	78,957

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	541	1,821,006	3,366
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	13	46,020	3,540
	教育公務員	15	58,163	3,878
	臨時職員	-	-	-
	合計	556	1,879,169	3,380

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.10.01	4,625
副市区町村長	1	24.10.01	6,655
教育長	1	24.10.01	6,381
議会議長	1	14.04.01	4,710
議会副議長	1	14.04.01	4,130
議会議員	20	19.04.01	3,900

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,089,490	18.7	4,683,081	4,677,928	26.6
うち職員給	3,404,790	12.5	3,003,861	-	-
扶助費	5,455,761	20.0	1,635,751	1,635,651	9.3
公債費	2,205,787	8.1	2,204,156	2,204,156	12.5
内訳 元利償還金 元金	1,836,955	6.7	1,836,955	1,836,955	10.4
内訳 元利償還金 利子	368,832	1.4	367,201	367,201	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,751,038	46.8	8,522,988	8,517,735	48.4
物件費	4,187,953	15.4	3,565,211	3,156,648	17.9
維持補修費	194,978	0.7	183,852	130,364	0.7
補助費等	2,470,435	9.1	2,347,441	1,962,251	11.2
うち一部事務組合負担金	1,487,878	5.5	1,487,878	1,415,600	8.0
繰出金	2,825,773	10.4	2,591,251	1,860,669	10.6
積立金	1,345,865	4.9	1,342,326	-	-
投資・出資金・貸付金	22,698	0.1	648	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,447,092	12.7	1,040,186		
うち人件費	313,806	1.2	313,806		
内訳 普通建設事業費	3,447,092	12.7	1,040,186		
内訳 うち補助	1,777,472	6.5	90,435		
内訳 うち単独	1,668,254	6.1	949,751		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,245,832	100.0	19,593,903		

経常経費充当一般財源等計 15,627,667 千円

経常収支比率 88.8 % 98.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,905,279 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	279,577	1.0	-	278,981
総務費	4,749,300	17.4	300,841	4,244,963
民生費	9,084,494	33.3	28,800	4,640,022
衛生費	2,203,272	8.1	147,176	1,903,474
労働費	47,130	0.2	-	36,130
農林水産業費	168,188	0.6	45,945	137,718
商工費	130,466	0.5	-	120,138
土木費	4,182,733	15.4	2,521,885	2,229,200
消防費	1,328,752	4.9	-	1,328,752
教育費	2,866,133	10.5	402,445	2,470,369
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,205,787	8.1	-	2,204,156
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,245,832	100.0	3,447,092	19,593,903

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
公営事業等への繰出	合計	2,827,341	
	下水道	943,501	
	宅地造成	95,191	
	上水道	1,568	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	422,307	
	その他	1,364,774	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		262,818
再差引収支		162,329
加入世帯数(世帯)		17,647
被保険者数(人)		30,322
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	83
	国庫支出金	69
	保険給付費	235

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		10,392,848	10,702,707
基準財政需要額		12,656,521	12,789,235
標準税収入額等		13,405,007	13,768,222
標準財政規模		17,367,269	17,449,565
財政力指数		0.84	0.86
実質収支比率(%)		6.2	5.7
公債費負担比率(%)		10.5	11.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	5.8	6.8
	将来負担比率(%)	62.7	73.3
積立金現在高	財調	2,673,129	1,889,463
	減債	351,761	401,643
	特定目的	1,089,945	985,163
地方債現在高		27,815,251	26,350,340
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,604,457	1,612,608
	保証・補償	-	-
	その他	3,007,632	3,566,033
	実質的なもの	1,763,253	1,763,253
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		200,000	200,000

徴収率(%)【現年・計】		現年	計	現年	計
	合計	97.9	89.7	97.7	89.6
	市町村民税	97.3	89.0	97.5	88.7
	純固定資産税	98.2	89.5	97.7	89.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	54,012 人	
17年国調	54,006 人	
増減率	0.0 %	
面積	33.95 km²	
人口密度	1,591 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	53,932 人	53,162 人
24.3.31	53,441 人	53,441 人
増減率	0.9 %	-0.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	549 2.3	684 2.5
第2次	6,910 28.4	8,131 30.2
第3次	16,847 69.3	17,693 65.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
11 埼玉県	2402 幸手市	地方交付税種地	2-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,428,479	38.3	6,146,715	67.4
地方譲与税	180,953	1.1	180,953	2.0
利子割交付金	14,038	0.1	14,038	0.2
配当割交付金	14,143	0.1	14,143	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,083	0.0	4,083	0.0
地方消費税交付金	420,051	2.5	420,051	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	78,199	0.5	78,199	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	36,674	0.2	36,674	0.4
地方交付税	2,352,917	14.0	2,075,638	22.8
普通交付税	2,075,638	12.4	2,075,638	22.8
特別交付税	274,210	1.6	-	-
震災復興特別交付税	3,069	0.0	-	-
（一般財源計）	9,529,537	56.7	8,970,494	98.3
交通安全対策特別交付金	10,649	0.1	10,649	0.1
分担金・負担金	101,413	0.6	-	-
使用料	122,683	0.7	27,502	0.3
手数料	125,801	0.7	-	-
国庫支出金	2,181,651	13.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,281,018	7.6	-	-
財産収入	27,007	0.2	21,067	0.2
寄附金	8,902	0.1	-	-
繰入金	544,620	3.2	-	-
繰越金	1,359,027	8.1	-	-
諸収入	201,881	1.2	91,448	1.0
地方債	1,304,900	7.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	979,300	5.8	-	-
歳入合計	16,799,089	100.0	9,121,160	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,146,715	95.6	33,440
法定普通税	6,146,715	95.6	33,440
市町村民税	3,120,083	48.5	33,440
個人均等割	78,136	1.2	-
所得割	2,596,597	40.4	-
法人均等割	114,299	1.8	-
法人税割	331,051	5.1	33,440
固定資産税	2,552,959	39.7	-
うち純固定資産税	2,548,006	39.6	-
軽自動車税	78,623	1.2	-
市町村たばこ税	395,050	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	281,764	4.4	-
法定目的税	281,764	4.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	281,764	4.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,428,479	100.0	33,440

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	16,799,089	16,265,664
歳出総額	15,631,729	14,906,637
歳入歳出差引	1,167,360	1,359,027
翌年度に繰越すべき財源	112,686	90,940
実質収支	1,054,674	1,268,087
単年度収支	-213,413	415,774
積立金	601,735	202,064
繰上償還金	83,443	-
積立金取崩し額	300,000	200,000
実質単年度収支	171,765	417,838

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	280	885,640	3,163
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	22	51,502	2,341
教育公務員	10	38,736	3,874
臨時職員	-	-	-
合計	290	924,376	3,188

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.01.01	6,700
副市区町村長	1	23.11.09	7,210
教育長	1	23.11.09	6,840
議会議長	1	9.01.01	4,190
議会副議長	1	9.01.01	3,700
議会議員	13	9.01.01	3,430

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,329,047	21.3	3,285,951	3,208,050	31.8
うち職員給	2,223,233	14.4	2,223,002	-	-
扶助費	3,261,406	20.9	999,087	999,057	9.9
公債費	1,337,509	8.6	1,336,924	1,253,481	12.4
内訳 元利償還金 元金	1,176,292	7.5	1,175,727	1,092,284	10.8
内訳 元利償還金 利子	161,217	1.0	161,197	161,197	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,927,962	50.7	5,621,962	5,460,588	54.1
物件費	2,393,325	15.3	1,529,581	1,371,638	13.6
維持補修費	109,937	0.7	107,906	107,906	1.1
補助費等	800,972	5.1	751,656	523,245	5.2
うち一部事務組合負担金	13,450	0.1	13,450	13,450	0.1
繰出金	1,806,438	11.6	1,665,380	1,198,342	11.9
積立金	1,013,728	6.5	1,010,000	-	-
投資・出資金・貸付金	34,000	0.2	34,000	31,000	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,545,367	9.9	597,419		
うち人件費	48,704	0.3	48,704		
内訳 普通建設事業費	1,545,367	9.9	597,419		
内訳 うち補助	858,040	5.5	28,855		
内訳 うち単独	656,092	4.2	563,829		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,631,729	100.0	11,317,904		

経常経費充当一般財源等計 8,692,719 千円

経常収支比率 86.1 % 95.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,485,264 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	173,098	1.1	5,425	173,098
総務費	2,523,172	16.1	9,420	2,362,297
民生費	5,534,964	35.4	246,977	2,744,393
衛生費	1,152,547	7.4	71,516	929,896
労働費	324,549	2.1	198	21,963
農林水産業費	184,083	1.2	68,536	143,784
商工費	155,541	1.0	11,968	152,990
土木費	1,930,708	12.4	913,138	1,345,517
消防費	963,026	6.2	156,118	830,922
教育費	1,352,532	8.7	62,071	1,276,120
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,337,509	8.6	-	1,336,924
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,631,729	100.0	1,545,367	11,317,904

公営事業等への繰出	合計	1,811,438
	下水道	592,748
	上水道	5,000
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	318,928
	その他	894,762

国民健康保険の状況	実質収支	612,674
	再差引収支	529,092
	加入世帯数(世帯)	9,605
	被保険者数(人)	17,076
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
	被保険者1人当り 国庫支出金	86
	被保険者1人当り 保険給付費	261

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	5,183,503	5,346,495
基準財政需要額	7,263,739	7,289,806
標準税収入額等	6,653,800	6,850,114
標準財政規模	9,708,758	9,720,566
財政力指数	0.73	0.76
実質収支比率(%)	10.9	13.0
公債費負担比率(%)	10.7	10.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.0	8.2
将来負担比率(%)	20.7	46.8
積立金現在高 財調	1,387,440	1,085,705
減債	171,738	61,683
特定目的	1,088,758	860,365
地方債現在高	11,562,058	11,433,450
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,018,887	2,342,704
保証・補償	-	-
その他	102,264	203,396
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,887	25,873

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.3	93.5	97.9	91.5
市町村民税	98.1	92.4	97.6	90.0
純固定資産税	98.3	93.9	97.9	92.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	69,990 人
	17年国調	69,783 人
	増減率	0.3 %
面積		17.73 km²
人口密度		3,948 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	70,198 人	69,374 人
24.3.31	69,158 人	69,158 人
増減率	1.5 %	0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	316 1.0	396 1.1
第2次	8,698 27.1	9,932 28.1
第3次	23,126 72.0	24,308 68.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
11	2411		
埼玉県	鶴ケ島市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,546,983	48.6	9,031,667	80.1
地方譲与税	163,681	0.8	163,681	1.5
利子割交付金	20,689	0.1	20,689	0.2
配当割交付金	20,830	0.1	20,830	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,008	0.0	6,008	0.1
地方消費税交付金	561,328	2.9	561,328	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	71,092	0.4	71,092	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	59,893	0.3	59,893	0.5
地方交付税	1,656,655	8.4	1,242,691	11.0
普通交付税	1,242,691	6.3	1,242,691	11.0
特別交付税	413,528	2.1	-	-
震災復興特別交付税	436	0.0	-	-
（一般財源計）	12,107,159	61.6	11,177,879	99.1
交通安全対策特別交付金	12,802	0.1	12,802	0.1
分担金・負担金	163,584	0.8	-	-
使用料	216,657	1.1	51,037	0.5
手数料	31,419	0.2	-	-
国庫支出金	2,383,393	12.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,083,989	5.5	-	-
財産収入	66,085	0.3	31,302	0.3
寄附金	2,087	0.0	-	-
繰入金	96,876	0.5	-	-
繰越金	882,711	4.5	-	-
諸収入	584,735	3.0	828	0.0
地方債	2,010,240	10.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,166,240	5.9	-	-
歳入合計	19,641,737	100.0	11,273,848	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,031,667	94.6	65,218
法定普通税	9,031,667	94.6	65,218
市町村民税	4,521,383	47.4	65,218
個人均等割	102,020	1.1	-
所得割	3,836,203	40.2	-
法人均等割	168,250	1.8	-
法人税割	414,910	4.3	65,218
固定資産税	3,973,803	41.6	-
うち純固定資産税	3,953,051	41.4	-
軽自動車税	81,455	0.9	-
市町村たばこ税	455,026	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	515,316	5.4	-
法定目的税	515,316	5.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	515,316	5.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,546,983	100.0	65,218

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,641,737	19,200,318
歳出総額	18,562,987	18,317,607
歳入歳出差引	1,078,750	882,711
翌年度に繰越すべき財源	200,678	88,097
実質収支	878,072	794,614
単年度収支	83,458	-55,652
積立金	2,252	144,721
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	5,418	-
実質単年度収支	80,292	89,069

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	387	1,272,456	3,288
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	25,864	3,233
教育公務員	7	29,281	4,183
臨時職員	-	-	-
合計	394	1,301,737	3,304

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,548
副市区町村長	1	18.04.01	6,150
教育長	1	18.04.01	6,107
議会議長	1	8.01.01	4,310
議会副議長	1	8.01.01	3,620
議会議員	16	8.01.01	3,270

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,692,468	19.9	3,419,030	3,363,302	27.0
うち職員給	2,500,621	13.5	2,247,047	-	-
扶助費	3,886,259	20.9	1,264,551	1,262,548	10.1
公債費	1,486,081	8.0	1,486,081	1,486,081	11.9
内訳 元利償還金 元金	1,295,918	7.0	1,295,918	1,295,918	10.4
内訳 元利償還金 利子	190,163	1.0	190,163	190,163	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,064,808	48.8	6,169,662	6,111,931	49.1
物件費	2,727,276	14.7	2,169,325	1,621,383	13.0
維持補修費	159,007	0.9	158,355	154,608	1.2
補助費等	2,665,149	14.4	2,440,710	2,063,620	16.6
うち一部事務組合負担金	1,743,002	9.4	1,743,002	1,503,920	12.1
繰出金	2,017,687	10.9	1,857,802	1,303,368	10.5
積立金	6,323	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	39,224	0.2	39,224	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,883,513	10.1	709,706		
うち人件費	62,790	0.3	62,710		
内訳 普通建設事業費	1,883,513	10.1	709,706		
内訳 うち補助	523,594	2.8	99,556		
内訳 うち単独	1,359,919	7.3	610,150		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,562,987	100.0	13,544,784		

経常経費充当一般財源等計 11,254,910 千円

経常収支比率 90.5 % 99.8 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,623,534 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	195,830	1.1	290	195,830
総務費	2,171,608	11.7	18,305	1,992,640
民生費	6,731,242	36.3	66,959	3,512,854
衛生費	1,332,899	7.2	400	1,276,297
労働費	20,915	0.1	-	20,915
農林水産業費	100,869	0.5	4,113	93,927
商工費	75,663	0.4	-	66,935
土木費	2,993,945	16.1	1,440,921	2,105,554
消防費	1,021,676	5.5	5,054	986,386
教育費	2,432,259	13.1	347,471	1,807,365
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,486,081	8.0	-	1,486,081
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,562,987	100.0	1,883,513	13,544,784

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	7,546,457	7,757,549
基準財政需要額	8,789,148	8,897,020
標準税収入額等	9,759,616	9,995,233
標準財政規模	12,168,547	12,196,137
財政力指数	0.87	0.90
実質収支比率(%)	7.2	6.5
公債費負担比率(%)	10.2	9.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.9	8.8
将来負担比率(%)	23.0	27.2
積立金現在高 財調	1,492,464	1,495,630
減債	-	-
特定目的	1,581,467	1,577,655
地方債現在高	16,346,752	15,632,430
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,080,553	4,960,449
保証・補償	-	-
その他	4,087,528	4,090,232
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,242,108	1,241,598

公営事業等への繰出	
合計	2,018,914
下水道	604,128
上水道	1,227
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	527,652
その他	885,907

国民健康保険の状況	
実質収支	537,983
再差引収支	261,631
加入世帯数（世帯）	11,414
被保険者数（人）	20,442
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国庫支出金	66
保険給付費	230

徴収率(%)（現年・計）	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.5	93.0	98.4	92.9
市町村民税	97.9	91.1	97.7	90.5
純固定資産税	99.0	94.4	99.0	94.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	57,473 人
	17年国調	53,619 人
	増減率	7.2 %
面積		47.48 km²
人口密度		1,210 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	57,626 人	56,967 人
24.3.31	57,122 人	57,122 人
増減率	0.9 %	-0.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	719 2.7	932 3.5
第2次	8,062 30.8	8,656 32.2
第3次	17,435 66.5	16,825 62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
11 埼玉県	2429 日高市	地方交付税種地	2-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,049,015	47.3	7,720,940	78.1
地方譲与税	167,832	1.0	167,832	1.7
利子割交付金	15,418	0.1	15,418	0.2
配当割交付金	15,500	0.1	15,500	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,462	0.0	4,462	0.0
地方消費税交付金	457,027	2.7	457,027	4.6
ゴルフ場利用税交付金	83,811	0.5	83,811	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	72,696	0.4	72,696	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	54,149	0.3	54,149	0.5
地方交付税	1,515,355	8.9	1,245,893	12.6
普通交付税	1,245,893	7.3	1,245,893	12.6
特別交付税	269,445	1.6	-	-
震災復興特別交付税	17	0.0	-	-
（一般財源計）	10,435,265	61.4	9,837,728	99.5
交通安全対策特別交付金	7,963	0.0	7,963	0.1
分担金・負担金	339,198	2.0	-	-
使用料	161,563	0.9	33,063	0.3
手数料	126,514	0.7	-	-
国庫支出金	2,151,784	12.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	976,131	5.7	-	-
財産収入	45,766	0.3	4,980	0.1
寄附金	9,348	0.1	-	-
繰入金	355,219	2.1	-	-
繰越金	700,650	4.1	-	-
諸収入	180,732	1.1	59	0.0
地方債	1,519,145	8.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,038,845	6.1	-	-
歳入合計	17,009,278	100.0	9,883,793	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,702,155	95.7	-
法定普通税	7,702,155	95.7	-
市町村民税	3,536,321	43.9	-
個人均等割	83,062	1.0	-
所得割	2,811,162	34.9	-
法人均等割	142,063	1.8	-
法人税割	500,034	6.2	-
固定資産税	3,740,182	46.5	-
うち純固定資産税	3,719,346	46.2	-
軽自動車税	98,341	1.2	-
市町村たばこ税	327,311	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	346,860	4.3	-
法定目的税	346,860	4.3	-
入湯税	18,785	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	328,075	4.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,049,015	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	17,009,278	16,750,171
歳出総額	16,007,663	16,049,521
歳入歳出差引	1,001,615	700,650
翌年度に繰越すべき財源	181,858	131,779
実質収支	819,757	568,871
単年度収支	250,886	-159,535
積立金	285,365	365,753
繰上償還金	16,096	-
積立金取崩し額	250,000	120,000
実質単年度収支	302,347	86,218

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	320	1,063,360	3,323
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	32,270	3,227
教育公務員	6	25,218	4,203
臨時職員	-	-	-
合計	326	1,088,578	3,339

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	8.04.01	8,580
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	8.04.01	7,280
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	8.04.01	6,850
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	8.04.01	4,200
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	8.04.01	3,510
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	8.04.01	3,170
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,833,303	17.7	2,652,105	2,574,432	23.6
うち職員給	1,879,115	11.7	1,702,950	-	-
扶助費	3,851,900	24.1	1,218,766	1,218,644	11.2
公債費	1,318,824	8.2	1,262,139	1,262,139	11.6
内訳 元利償還金 元金	1,158,464	7.2	1,101,779	1,101,779	10.1
内訳 元利償還金 利子	160,360	1.0	160,360	160,360	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,004,027	50.0	5,133,010	5,055,215	46.3
物件費	2,441,545	15.3	2,081,716	1,999,913	18.3
維持補修費	204,819	1.3	201,677	201,677	1.8
補助費等	1,828,039	11.4	1,785,069	1,610,841	14.7
うち一部事務組合負担金	984,132	6.1	984,132	970,035	8.9
繰出金	1,456,515	9.1	1,337,842	921,262	8.4
積立金	395,647	2.5	384,437	-	-
投資・出資金・貸付金	5,500	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,671,571	10.4	741,556		
うち人件費	178,612	1.1	178,612		
内訳 普通建設事業費	1,671,571	10.4	741,556		
内訳 うち補助	428,095	2.7	68,559		
内訳 うち単独	1,243,476	7.8	672,997		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,007,663	100.0	11,665,307		

経常経費充当一般財源等計 9,788,908 千円

経常収支比率 89.6 % 99.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,666,922 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	186,362	1.2	-	186,362
総務費	1,974,669	12.3	61,717	1,800,376
民生費	6,162,168	38.5	40,853	3,275,522
衛生費	1,409,070	8.8	13,764	1,255,632
労働費	96,410	0.6	-	17,890
農林水産業費	127,102	0.8	5,953	121,335
商工費	169,894	1.1	56,990	119,498
土木費	1,767,746	11.0	976,159	1,304,455
消防費	994,044	6.2	98,140	907,271
教育費	1,801,374	11.3	417,995	1,414,827
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,318,824	8.2	-	1,262,139
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,007,663	100.0	1,671,571	11,665,307

公営事業等への繰出	
合計	1,846,044
下水道	389,529
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	600,759
その他	855,756

国民健康保険事業の状況	
実質収支	118,578
再差引収支	-315,211
加入世帯数(世帯)	9,748
被保険者数(人)	17,778
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	67
被保険者1人当り 保険給付費	243

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	6,496,927	6,562,174
基準財政需要額	7,748,246	7,712,085
標準税収入額等	8,390,730	8,440,780
標準財政規模	10,675,468	10,576,599
財政力指数	0.85	0.88
実質収支比率(%)	7.7	5.4
公債費負担比率(%)	10.0	10.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.5	7.4
将来負担比率(%)	0.5	12.2
積立金現在高 財調	1,896,504	1,861,139
減債	192,921	192,641
特定目的	498,528	390,504
地方債現在高	12,239,717	11,879,036
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	110,135	172,355
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.2	92.2	98.2	92.2
市町村民税	97.8	90.7	97.7	90.4
純固定資産税	98.5	92.9	98.5	93.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	65,298 人
	17年国調	60,284 人
	増減率	8.3 %
面積		31.62 km²
人口密度		2,065 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	68,174 人	67,167 人
24.3.31	66,598 人	66,598 人
増減率	2.4 %	0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	582 1.9	731 2.3
第2次	8,168 27.1	9,099 28.8
第3次	21,355 70.9	20,550 65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
11 埼玉県	2437 吉川市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,831,039	40.2	8,392,969	77.5
地方譲与税	185,888	0.8	185,888	1.7
利子割交付金	18,371	0.1	18,371	0.2
配当割交付金	18,576	0.1	18,576	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,390	0.0	5,390	0.0
地方消費税交付金	537,507	2.4	537,507	5.0
ゴルフ場利用税交付金	8,502	0.0	8,502	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	80,705	0.4	80,705	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	87,704	0.4	87,704	0.8
地方交付税	1,691,645	7.7	1,438,934	13.3
普通交付税	1,438,934	6.6	1,438,934	13.3
特別交付税	227,977	1.0	-	-
震災復興特別交付税	24,734	0.1	-	-
（一般財源計）	11,465,327	52.2	10,774,546	99.5
交通安全対策特別交付金	10,329	0.0	10,329	0.1
分担金・負担金	829,537	3.8	1,932	0.0
使用料	164,616	0.7	36,476	0.3
手数料	52,553	0.2	133	0.0
国庫支出金	3,198,980	14.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,258,533	5.7	-	-
財産収入	107,259	0.5	-	-
寄附金	430	0.0	-	-
繰入金	1,046,493	4.8	-	-
繰越金	1,256,869	5.7	-	-
諸収入	489,578	2.2	7,485	0.1
地方債	2,087,654	9.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,053,404	4.8	-	-
歳入合計	21,968,158	100.0	10,830,901	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,392,969	95.0	-
法定普通税	8,392,969	95.0	-
市町村民税	4,270,720	48.4	-
個人均等割	98,242	1.1	-
所得割	3,576,195	40.5	-
法人均等割	158,370	1.8	-
法人税割	437,913	5.0	-
固定資産税	3,589,544	40.6	-
うち純固定資産税	3,586,641	40.6	-
軽自動車税	74,860	0.8	-
市町村たばこ税	457,845	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	438,070	5.0	-
法定目的税	438,070	5.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	438,070	5.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,831,039	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	○
山振	×	小学校	×
過疎	×	中学校	×
首都	○	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.12.01	8,450
副市区町村長	1	23.12.01	7,150
教育長	1	23.12.01	6,770
議会議長	1	20.04.01	4,220
議会副議長	1	20.04.01	3,690
議会議員	18	20.04.01	3,410

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	21,968,158	22,222,847
歳出総額	21,208,846	20,965,978
歳入歳出差引	759,312	1,256,869
翌年度に繰越すべき財源	26,148	154,021
実質収支	733,164	1,102,848
単年度収支	-369,684	223,871
積立金	726,962	824,808
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	754,377	687,534
実質単年度収支	-397,099	361,145

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	344	1,115,248	3,242
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	34	123,352	3,628
教育公務員	5	21,105	4,221
臨時職員	-	-	-
合計	349	1,136,353	3,256

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,231,513	15.2	2,936,197	2,900,349	24.4
うち職員給	2,065,160	9.7	1,836,463	-	-
扶助費	4,225,332	19.9	1,309,656	1,306,660	11.0
公債費	1,511,507	7.1	1,511,507	1,511,507	12.7
内訳 元利償還金 元金	1,321,205	6.2	1,321,205	1,321,205	11.1
内訳 元利償還金 利子	190,302	0.9	190,302	190,302	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,968,352	42.3	5,757,360	5,718,516	48.1
物件費	2,865,550	13.5	2,085,404	1,922,040	16.2
維持補修費	74,390	0.4	73,218	73,218	0.6
補助費等	2,168,822	10.2	2,087,906	1,666,256	14.0
うち一部事務組合負担金	1,388,366	6.5	1,388,366	1,141,608	9.6
繰出金	2,177,941	10.3	1,970,805	1,220,749	10.3
積立金	1,027,298	4.8	1,026,678	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,896,493	18.4	1,329,187		
うち人件費	70,353	0.3	70,353		
内訳 普通建設事業費	3,871,673	18.3	1,311,074		
内訳 うち補助	1,889,461	8.9	154,576		
内訳 うち単独	1,867,869	8.8	1,136,355		
内訳 災害復旧事業費	24,820	0.1	18,113		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,208,846	100.0	14,330,558		

経常経費充当一般財源等計 10,600,779 千円
経常収支比率 89.2 % 97.9 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 15,089,870 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	215,278	1.0	-	215,278
総務費	3,086,063	14.6	33,820	2,854,769
民生費	6,971,622	32.9	48,311	3,669,043
衛生費	1,364,497	6.4	21,208	1,243,760
労働費	233,037	1.1	-	45,261
農林水産業費	265,180	1.3	120,983	241,047
商工費	54,988	0.3	-	33,781
土木費	2,556,841	12.1	1,505,446	1,546,936
消防費	998,465	4.7	12,622	998,325
教育費	3,926,548	18.5	2,129,283	1,952,738
災害復旧費	24,820	0.1	-	18,113
公債費	1,511,507	7.1	-	1,511,507
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,208,846	100.0	3,871,673	14,330,558

公営事業等への繰出	
合計	2,184,583
下水道	485,621
上水道	6,642
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	837,201
その他	855,119

国民健康保険事業の状況	
実質収支	763,800
再差引収支	412,354
加入世帯数(世帯)	10,770
被保険者数(人)	20,004
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	79
被保険者1人当り 保険給付費	237

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	7,024,213	6,981,452
基準財政需要額	8,463,147	8,357,625
標準税収入額等	9,058,116	8,990,764
標準財政規模	11,550,454	11,402,452
財政力指数	0.84	0.86
実質収支比率(%)	6.3	9.7
公債費負担比率(%)	10.0	9.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.5	4.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	47.2	44.0
積立金現在高 財調	1,465,599	1,493,014
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	1,439,957	1,139,621
地方債現在高	14,575,749	13,809,300
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,924,442	2,998,811
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	3,356,363	3,614,940
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,212	50,201

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.2	92.9	97.9	92.0
市町村民税	97.9	92.3	97.6	90.5
純固定資産税	98.2	92.4	98.0	92.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	105,695 人
	17年国調	101,960 人
	増減率	3.7 %
面積		14.67 km²
人口密度		7,205 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	109,112 人	107,479 人
24.3.31	106,251 人	106,251 人
増減率	2.7 %	1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	490 1.1	592 1.2
第2次	11,591 25.1	13,562 27.0
第3次	34,175 73.9	35,060 69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
11	2453		
埼玉県	ふじみ野市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,225,287	44.0	14,116,731	75.2
地方譲与税	188,008	0.5	188,008	1.0
利子割交付金	31,780	0.1	31,780	0.2
配当割交付金	32,112	0.1	32,112	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,309	0.0	9,309	0.0
地方消費税交付金	796,129	2.3	796,129	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	81,352	0.2	81,352	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	103,232	0.3	103,232	0.6
地方交付税	3,741,642	10.8	3,322,492	17.7
普通交付税	3,322,492	9.6	3,322,492	17.7
特別交付税	418,948	1.2	-	-
震災復興特別交付税	202	0.0	-	-
（一般財源計）	20,208,851	58.5	18,681,145	99.6
交通安全対策特別交付金	14,452	0.0	14,452	0.1
分担金・負担金	1,211,876	3.5	-	-
使用料	310,121	0.9	43,166	0.2
手数料	153,940	0.4	-	-
国庫支出金	4,448,932	12.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,247	0.0	8,247	0.0
都道府県支出金	1,563,995	4.5	-	-
財産収入	44,419	0.1	16,547	0.1
寄附金	1,664	0.0	-	-
繰入金	923,887	2.7	-	-
繰越金	1,411,641	4.1	-	-
諸収入	1,029,481	3.0	302	0.0
地方債	3,236,855	9.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,937,055	5.6	-	-
歳入合計	34,568,361	100.0	18,763,859	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,116,731	92.7	85,943
法定普通税	14,116,731	92.7	85,943
市町村民税	7,145,306	46.9	85,943
個人均等割	154,738	1.0	-
所得割	6,225,004	40.9	-
法人均等割	238,141	1.6	-
法人税割	527,423	3.5	85,943
固定資産税	6,305,137	41.4	-
うち純固定資産税	6,279,530	41.2	-
軽自動車税	85,816	0.6	-
市町村たばこ税	580,472	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,108,556	7.3	-
法定目的税	1,108,556	7.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,108,556	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,225,287	100.0	85,943

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	34,568,361	32,887,853
歳出総額	32,874,273	31,476,212
歳入歳出差引	1,694,088	1,411,641
翌年度に繰越すべき財源	232,191	42,983
実質収支	1,461,897	1,368,658
単年度収支	93,239	173,373
積立金	541,268	107,166
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	634,507	280,539

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	570	1,886,700	3,310
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	63	197,946	3,142
教育公務員	7	27,517	3,931
臨時職員	-	-	-
合計	577	1,914,217	3,318

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.12.01	6,683
副市区町村長	1	20.04.01	6,303
教育長	1	20.04.01	6,037
議会議長	1	17.10.01	4,201
議会副議長	1	17.10.01	3,666
議会議員	19	17.10.01	3,388

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,646,078	17.2	5,236,436	5,102,478	24.6
うち職員給	3,870,101	11.8	3,500,879	-	-
扶助費	7,630,664	23.2	2,563,387	2,563,387	12.4
公債費	2,788,327	8.5	2,763,848	2,763,848	13.4
内訳 元利償還金 元金	2,458,206	7.5	2,434,447	2,434,447	11.8
内訳 元利償還金 利子	330,121	1.0	329,401	329,401	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,065,069	48.9	10,563,671	10,429,713	50.4
物件費	5,741,800	17.5	4,420,362	3,717,646	18.0
維持補修費	209,795	0.6	208,695	208,695	1.0
補助費等	2,735,590	8.3	2,401,355	2,179,188	10.5
うち一部事務組合負担金	1,692,774	5.1	1,512,517	1,414,136	6.8
繰出金	3,092,685	9.4	2,856,702	1,933,630	9.3
積立金	2,111,276	6.4	1,353,471	-	-
投資・出資金・貸付金	103,080	0.3	89,053	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,814,978	8.6	678,135		
うち人件費	79,299	0.2	79,299		
内訳 普通建設事業費	2,814,978	8.6	678,135		
内訳 うち補助	643,539	2.0	11,134		
内訳 うち単独	2,160,756	6.6	656,318		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,874,273	100.0	22,571,444		

経常経費充当一般財源等計 18,468,872 千円

経常収支比率 89.2 % 98.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 24,265,532 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	237,260	0.7	-	237,260
総務費	4,292,158	13.1	475,721	3,556,017
民生費	13,024,369	39.6	11,469	7,153,798
衛生費	3,778,518	11.5	1,198,515	2,289,871
労働費	13,189	0.0	-	13,189
農林水産業費	49,214	0.1	-	47,569
商工費	114,796	0.3	-	114,514
土木費	3,078,362	9.4	421,169	2,117,500
消防費	1,590,638	4.8	64,005	1,356,739
教育費	3,907,442	11.9	644,099	2,921,139
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,788,327	8.5	-	2,763,848
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,874,273	100.0	2,814,978	22,571,444

公営事業等への繰出	
合計	3,099,949
下水道	324,803
上水道	7,264
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,176,837
その他	1,591,045

国民健康保険事業の状況	
実質収支	314,862
再差引収支	-59,073
加入世帯数(世帯)	17,580
被保険者数(人)	30,109
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	63
被保険者1人当り 保険給付費	243

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	11,597,510	11,642,398
基準財政需要額	13,969,508	13,980,173
標準税収入額等	15,040,612	15,046,866
標準財政規模	20,300,159	20,161,960
財政力指数	0.83	0.86
実質収支比率(%)	7.2	6.8
公債費負担比率(%)	11.4	11.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	2.9	3.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	14.7
積立金現在高 財調	2,398,828	1,857,560
積立金現在高 減債	628,033	327,616
積立金現在高 特定目的	3,567,160	2,829,202
地方債現在高	25,173,771	24,395,122
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,476,724	3,279,709
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	13,813,138	2,539,204
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	97.9	91.3	97.5	90.3
市町村民税	97.2	89.1	96.9	87.4
純固定資産税	98.3	92.9	97.8	92.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	50,272 人
	17年国調	48,389 人
	増減率	3.9 %
面積		24.88 km²
人口密度		2,021 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	50,970 人	50,676 人
24.3.31	50,553 人	50,553 人
増減率	0.8 %	0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	608 2.6	798 3.4
第2次	5,608 24.1	5,696 23.9
第3次	17,033 73.3	16,824 70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
11	2461		
埼玉県	白岡市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,610,048	51.3	6,462,020	78.1
地方譲与税	144,452	1.1	144,452	1.7
利子割交付金	15,220	0.1	15,220	0.2
配当割交付金	15,373	0.1	15,373	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,454	0.0	4,454	0.1
地方消費税交付金	358,630	2.8	358,630	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	62,577	0.5	62,577	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	37,442	0.3	37,442	0.5
地方交付税	1,437,765	11.2	1,146,241	13.9
普通交付税	1,146,241	8.9	1,146,241	13.9
特別交付税	291,341	2.3	-	-
震災復興特別交付税	183	0.0	-	-
（一般財源計）	8,685,961	67.5	8,246,409	99.7
交通安全対策特別交付金	8,274	0.1	8,274	0.1
分担金・負担金	10,977	0.1	-	-
使用料	182,998	1.4	12,240	0.1
手数料	23,339	0.2	-	-
国庫支出金	1,245,785	9.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	694,748	5.4	-	-
財産収入	94,106	0.7	2,708	0.0
寄附金	1,900	0.0	-	-
繰入金	22,586	0.2	-	-
繰越金	651,316	5.1	-	-
諸収入	148,762	1.2	488	0.0
地方債	1,102,540	8.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	803,140	6.2	-	-
歳入合計	12,873,292	100.0	8,270,119	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,462,020	97.8	17,873
法定普通税	6,462,020	97.8	17,873
市町村民税	3,399,395	51.4	17,873
個人均等割	73,369	1.1	-
所得割	2,940,910	44.5	-
法人均等割	92,567	1.4	-
法人税割	292,549	4.4	17,873
固定資産税	2,737,317	41.4	-
うち純固定資産税	2,732,874	41.3	-
軽自動車税	58,833	0.9	-
市町村たばこ税	266,475	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	148,028	2.2	-
法定目的税	148,028	2.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	148,028	2.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,610,048	100.0	17,873

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	12,873,292	12,330,265
歳出総額	12,159,035	11,678,949
歳入歳出差引	714,257	651,316
翌年度に繰越すべき財源	135,288	194,368
実質収支	578,969	456,948
単年度収支	122,021	-96,535
積立金	1,815	134,408
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	123,836	37,873

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	288	855,936	2,972
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	29	71,543	2,467
教育公務員	5	20,155	4,031
臨時職員	-	-	-
合計	293	876,091	2,990

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	6,948
副市区町村長	1	25.04.01	6,213
教育長	1	25.04.01	5,927
議会議長	1	10.04.01	3,100
議会副議長	1	10.04.01	2,450
議会議員	16	10.04.01	2,220

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,819,547	23.2	2,549,813	2,542,590	28.0
うち職員給	1,888,752	15.5	1,781,124	-	-
扶助費	1,869,800	15.4	525,267	525,267	5.8
公債費	1,302,096	10.7	1,301,320	1,301,320	14.3
内訳 元利償還金 元金	1,127,992	9.3	1,127,216	1,127,216	12.4
内訳 元利償還金 利子	174,104	1.4	174,104	174,104	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,991,443	49.3	4,376,400	4,369,177	48.2
物件費	1,765,576	14.5	1,544,886	1,474,096	16.2
維持補修費	84,868	0.7	84,868	84,868	0.9
補助費等	970,038	8.0	920,296	837,394	9.2
うち一部事務組合負担金	521,127	4.3	521,127	521,127	5.7
繰出金	1,736,530	14.3	1,620,402	997,446	11.0
積立金	138,879	1.1	135,210	-	-
投資・出資金・貸付金	15,300	0.1	572	572	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,456,401	12.0	839,339		
うち人件費	31,076	0.3	31,076		
内訳 普通建設事業費	1,456,401	12.0	839,339		
内訳 うち補助	438,815	3.6	30,476		
内訳 うち単独	1,015,769	8.4	807,046		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,159,035	100.0	9,521,973		

経常経費充当一般財源等計 7,763,553 千円

経常収支比率 85.6 % 93.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,236,230 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	138,881	1.1	-	138,881
総務費	1,791,259	14.7	35,398	1,651,643
民生費	3,650,913	30.0	32,212	1,911,873
衛生費	866,016	7.1	7,032	818,359
労働費	104,933	0.9	-	60,257
農林水産業費	188,061	1.5	27,974	174,868
商工費	82,759	0.7	-	75,235
土木費	1,688,004	13.9	713,581	1,530,623
消防費	836,033	6.9	295,389	679,410
教育費	1,510,080	12.4	344,815	1,179,504
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,302,096	10.7	-	1,301,320
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,159,035	100.0	1,456,401	9,521,973

公営事業等への繰出	合計	1,741,215
	下水道	579,245
	宅地造成	112,844
	上水道	4,685
	工業用水道	-
	国民健康保険	248,869
	その他	795,572

国民健康保険事業の状況		
実質収支		299,983
再差引収支		236,677
加入世帯数(世帯)		7,172
被保険者数(人)		12,819
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	96
	国庫支出金	66
	保険給付費	259

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	5,372,548	5,481,672
基準財政需要額	6,518,789	6,539,369
標準税収入額等	6,941,704	7,070,287
標準財政規模	8,891,085	8,924,879
財政力指数	0.83	0.86
実質収支比率(%)	6.5	5.1
公債費負担比率(%)	12.7	13.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.9	12.8
将来負担比率(%)	25.0	36.5
積立金現在高 財調	1,006,807	1,004,992
減債	47,397	47,362
特定目的	448,206	311,177
地方債現在高	11,863,082	11,888,534
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	2,944
保証・補償	-	80
その他	656,862	778,775
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	996,539	996,265

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9 94.8	98.7 94.7
市町村民税	98.8 94.9	98.7 94.5
純固定資産税	98.9 94.2	98.7 94.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	42,494 人	
17年国調	36,535 人	
増減率	16.3 %	
面積	14.80 km²	
人口密度	2,871 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	43,727 人	43,451 人
24.3.31	42,990 人	42,990 人
増減率	1.7 %	1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	357 1.8	443 2.4
第2次	5,502 27.9	5,784 31.0
第3次	13,883 70.3	11,966 64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11 埼玉県	3018 伊奈町	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,278,834	49.5	5,278,834	76.6
地方譲与税	109,300	1.0	109,300	1.6
利子割交付金	11,324	0.1	11,324	0.2
配当割交付金	11,441	0.1	11,441	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,316	0.0	3,316	0.0
地方消費税交付金	347,791	3.3	347,791	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,593	0.4	47,593	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	57,502	0.5	57,502	0.8
地方交付税	1,054,588	9.9	952,156	13.8
普通交付税	952,156	8.9	952,156	13.8
特別交付税	102,287	1.0	-	-
震災復興特別交付税	145	0.0	-	-
（一般財源計）	6,921,689	65.0	6,819,257	99.0
交通安全対策特別交付金	7,094	0.1	7,094	0.1
分担金・負担金	62,516	0.6	-	-
使用料	166,029	1.6	26,807	0.4
手数料	61,498	0.6	-	-
国庫支出金	1,009,603	9.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	663,096	6.2	-	-
財産収入	8,378	0.1	4,872	0.1
寄附金	400	0.0	-	-
繰入金	112,753	1.1	-	-
繰越金	706,973	6.6	-	-
諸収入	110,021	1.0	30,106	0.4
地方債	826,200	7.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	701,900	6.6	-	-
歳入合計	10,656,250	100.0	6,888,136	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,278,834	100.0	45,787
法定普通税	5,278,834	100.0	45,787
市町村民税	2,688,201	50.9	45,787
個人均等割	60,814	1.2	-
所得割	2,217,586	42.0	-
法人均等割	98,265	1.9	-
法人税割	311,536	5.9	45,787
固定資産税	2,290,574	43.4	-
うち純固定資産税	2,284,922	43.3	-
軽自動車税	52,655	1.0	-
市町村たばこ税	247,404	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,278,834	100.0	45,787

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	10,656,250	11,124,504
歳出総額	9,941,552	10,417,531
歳入歳出差引	714,698	706,973
翌年度に繰越すべき財源	1,350	134,645
実質収支	713,348	572,328
単年度収支	141,020	-32,444
積立金	83,083	9,335
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	215,827
実質単年度収支	224,103	-238,936

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	268	857,868	3,201
うち消防職員	52	176,488	3,394
うち技能労務員	11	26,268	2,388
教育公務員	5	20,065	4,013
臨時職員	-	-	-
合計	273	877,933	3,216

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.01.01	7,700
副市区町村長	1	15.01.01	6,460
教育長	1	15.01.01	6,060
議会議長	1	8.10.01	3,220
議会副議長	1	8.10.01	2,570
議会議員	14	8.10.01	2,290

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,361,694	23.8	2,119,893	2,112,440	27.8
うち職員給	1,579,497	15.9	1,346,722	-	-
扶助費	1,899,731	19.1	651,061	647,440	8.5
公債費	1,114,207	11.2	1,114,207	1,114,207	14.7
内訳 元利償還金 元金	938,904	9.4	938,904	938,904	12.4
内訳 元利償還金 利子	175,040	1.8	175,040	175,040	2.3
内訳 一時借入金利子	263	0.0	263	263	0.0
（義務的経費計）	5,375,632	54.1	3,885,161	3,874,087	51.0
物件費	2,058,667	20.7	1,878,245	1,753,920	23.1
維持補修費	163,623	1.6	163,623	148,214	2.0
補助費等	443,020	4.5	376,192	332,782	4.4
うち一部事務組合負担金	38,795	0.4	38,795	38,795	0.5
繰出金	1,092,312	11.0	1,031,489	677,575	8.9
積立金	83,328	0.8	82,318	-	-
投資・出資金・貸付金	27,850	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	697,120	7.0	409,616		
うち人件費	21,683	0.2	21,683		
内訳 普通建設事業費	697,120	7.0	409,616		
内訳 うち補助	110,410	1.1	7,143		
内訳 うち単独	586,710	5.9	402,473		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,941,552	100.0	7,826,644		

経常経費充当一般財源等計 6,786,578 千円

経常収支比率 89.4 % 98.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,541,342 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	123,275	1.2	-	123,275
総務費	1,622,989	16.3	212,583	1,425,178
民生費	3,469,175	34.9	5,004	1,972,516
衛生費	1,043,794	10.5	28,036	912,343
労働費	23,172	0.2	-	3,172
農林水産業費	59,201	0.6	1,102	56,328
商工費	43,274	0.4	-	35,235
土木費	928,762	9.3	301,083	801,107
消防費	495,771	5.0	12,682	488,930
教育費	1,017,932	10.2	136,630	894,353
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,114,207	11.2	-	1,114,207
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,941,552	100.0	697,120	7,826,644

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	4,419,590	4,392,895
基準財政需要額	5,371,746	5,344,061
標準税収入額等	5,693,079	5,640,939
標準財政規模	7,347,213	7,313,492
財政力指数	0.83	0.84
実質収支比率(%)	9.7	7.8
公債費負担比率(%)	13.0	13.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.5	12.2
将来負担比率(%)	92.1	103.6
積立金現在高 財調	473,652	390,569
減債	108,070	207,950
特定目的	217,031	216,906
地方債現在高	12,071,833	12,184,537
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	165,008	190,994
保証・補償	-	-
その他	1,028,495	1,006,483
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	1,099,105
下水道	258,016
上水道	6,793
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	332,341
その他	501,955

国民健康保険事業の状況	
実質収支	226,785
再差引収支	193,651
加入世帯数(世帯)	6,292
被保険者数(人)	11,580
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国庫支出金	73
保険給付費	230

徴収率(%) 現年・計	平成24年度		平成23年度	
合計	98.4	93.1	98.3	93.1
市町村民税	97.8	91.6	97.9	91.4
純固定資産税	98.9	94.4	98.7	94.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	38,706 人	
17年国調	37,050 人	
増減率	4.5 %	
面積	15.30 km²	
人口密度	2,530 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	38,318 人	37,859 人
24.3.31	38,009 人	38,009 人
増減率	0.8 %	-0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	638 3.7	778 4.3
第2次	4,640 26.8	5,320 29.3
第3次	12,053 69.5	11,685 64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11	3247		
埼玉県	三芳町	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,397,610	58.1	7,106,038	91.0
地方譲与税	87,460	0.7	87,460	1.1
利子割交付金	11,330	0.1	11,330	0.1
配当割交付金	11,424	0.1	11,424	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,302	0.0	3,302	0.0
地方消費税交付金	467,751	3.7	467,751	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,983	0.3	37,983	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	49,500	0.4	49,500	0.6
地方交付税	67,685	0.5	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	67,668	0.5	-	-
震災復興特別交付税	17	0.0	-	-
（一般財源計）	8,134,045	63.9	7,774,788	99.6
交通安全対策特別交付金	6,872	0.1	6,872	0.1
分担金・負担金	36,368	0.3	-	-
使用料	166,118	1.3	19,335	0.2
手数料	15,591	0.1	-	-
国庫支出金	873,086	6.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	624,010	4.9	-	-
財産収入	34,531	0.3	3,150	0.0
寄附金	1,101	0.0	-	-
繰入金	776,885	6.1	-	-
繰越金	654,693	5.1	-	-
諸収入	372,686	2.9	2,302	0.0
地方債	1,032,544	8.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	130,344	1.0	-	-
歳入合計	12,728,530	100.0	7,806,447	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,106,038	96.1	86,232
法定普通税	7,106,038	96.1	86,232
市町村民税	3,093,678	41.8	86,232
個人均等割	55,343	0.7	-
所得割	2,154,586	29.1	-
法人均等割	181,604	2.5	-
法人税割	702,145	9.5	86,232
固定資産税	3,675,153	49.7	-
うち純固定資産税	3,670,099	49.6	-
軽自動車税	46,744	0.6	-
市町村たばこ税	290,463	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	291,572	3.9	-
法定目的税	291,572	3.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	291,572	3.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,397,610	100.0	86,232

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	12,728,530	12,498,237
	歳出総額	11,944,474	11,843,544
	歳入歳出差引	784,056	654,693
	翌年度に繰越すべき財源	24,394	3,098
	実質収支	759,662	651,595
	単年度収支	108,067	42,365
	積立金	354,209	486,207
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	572,470	429,125
	実質単年度収支	-110,194	99,447

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等：一般職員	262	857,526	3,273
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	42,938	3,067
教育公務員	6	23,394	3,899
臨時職員	-	-	-
合計	268	880,920	3,287

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.02.01	5,250
副市区町村長	1	23.04.01	5,440
教育長	1	23.04.01	5,185
議会議長	1	8.04.01	3,260
議会副議長	1	8.04.01	2,720
議会議員	13	8.04.01	2,520

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,373,544	19.9	2,114,579	2,089,711	26.3
うち職員給	1,583,548	13.3	1,330,833	-	-
扶助費	1,784,351	14.9	745,852	745,680	9.4
公債費	1,066,364	8.9	1,066,364	1,023,764	12.9
内訳 元利償還金 元金	918,674	7.7	918,674	876,074	11.0
内訳 元利償還金 利子	147,690	1.2	147,690	147,690	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,224,259	43.7	3,926,795	3,859,155	48.6
物件費	1,833,462	15.3	1,665,515	1,580,499	19.9
維持補修費	211,078	1.8	200,777	200,777	2.5
補助費等	1,289,382	10.8	1,179,089	962,159	12.1
うち一部事務組合負担金	696,666	5.8	696,666	584,391	7.4
繰出金	1,291,722	10.8	1,198,420	1,163,604	14.7
積立金	405,188	3.4	404,209	-	-
投資・出資金・貸付金	94,373	0.8	58,573	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,595,010	13.4	492,628		
うち人件費	113,503	1.0	113,503		
内訳 普通建設事業費	1,595,010	13.4	492,628		
内訳 うち補助	185,287	1.6	260		
内訳 うち単独	1,409,723	11.8	492,368		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,944,474	100.0	9,126,006		

経常経費充当一般財源等計 7,766,194 千円

経常収支比率 97.9 % 99.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,910,062 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	131,484	1.1	-	131,467
総務費	1,907,561	16.0	35,164	1,770,341
民生費	3,872,648	32.4	159,986	2,322,451
衛生費	1,309,729	11.0	376,712	818,735
労働費	10,595	0.1	-	1,236
農林水産業費	83,794	0.7	-	82,680
商工費	37,671	0.3	-	32,841
土木費	1,390,751	11.6	688,875	1,020,926
消防費	624,090	5.2	-	624,090
教育費	1,509,787	12.6	334,273	1,254,875
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,066,364	8.9	-	1,066,364
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,944,474	100.0	1,595,010	9,126,006

公営事業等への繰出	
合計	1,329,417
下水道	290,000
上水道	37,695
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	425,708
その他	576,014

国民健康保険事業の状況	
実質収支	145,682
再差引収支	121,536
加入世帯数(世帯)	6,404
被保険者数(人)	11,750
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	250

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	5,861,350	5,818,915
基準財政需要額	5,750,732	5,660,540
標準税収入額等	7,660,390	7,574,835
標準財政規模	7,790,734	7,834,272
財政力指数	1.03	1.09
実質収支比率(%)	9.8	8.3
公債費負担比率(%)	10.8	10.0
健全化判断比率：実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率：連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率：実質公債費比率(%)	7.5	7.7
健全化判断比率：将来負担比率(%)	83.6	81.4
積立金現在高：財調	486,776	705,037
積立金現在高：減債	-	-
積立金現在高：特定目的	320,869	436,041
地方債現在高	10,417,381	10,303,511
債務負担行為額（支出予定額）：物件等購入	776,553	1,182,000
債務負担行為額：保証・補償	-	-
債務負担行為額：その他	285,989	431,890
債務負担行為額：実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.7	95.5	98.5	95.0
市町村民税	98.4	94.4	98.5	93.8
純固定資産税	98.7	96.0	98.5	95.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	39,054 人
	17年国調	39,122 人
	増減率	-0.2 %
面積		34.03 km²
人口密度		1,148 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	35,694 人	35,302 人
24.3.31	35,654 人	35,654 人
増減率	0.1 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	264 1.6	400 2.2
第2次	4,367 26.4	5,195 28.3
第3次	11,937 72.0	12,639 68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11	3263		
埼玉県	毛呂山町	地方交付税種地	2-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,650,159	33.4	3,532,297	59.0
地方譲与税	98,692	0.9	98,692	1.6
利子割交付金	8,813	0.1	8,813	0.1
配当割交付金	8,878	0.1	8,878	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,562	0.0	2,562	0.0
地方消費税交付金	295,741	2.7	295,741	4.9
ゴルフ場利用税交付金	71,556	0.7	71,556	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,732	0.4	42,732	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,349	0.2	19,349	0.3
地方交付税	2,006,408	18.4	1,884,169	31.5
普通交付税	1,884,169	17.3	1,884,169	31.5
特別交付税	122,132	1.1	-	-
震災復興特別交付税	107	0.0	-	-
（一般財源計）	6,204,890	56.8	5,964,789	99.7
交通安全対策特別交付金	5,295	0.0	5,295	0.1
分担金・負担金	81,146	0.7	-	-
使用料	74,838	0.7	10,941	0.2
手数料	15,702	0.1	-	-
国庫支出金	1,081,348	9.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	723,043	6.6	-	-
財産収入	15,483	0.1	4,002	0.1
寄附金	905	0.0	-	-
繰入金	1,013,702	9.3	-	-
繰越金	384,687	3.5	-	-
諸収入	190,068	1.7	41	0.0
地方債	1,125,047	10.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	607,547	5.6	-	-
歳入合計	10,916,154	100.0	5,985,068	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,532,297	96.8	-
法定普通税	3,532,297	96.8	-
市町村民税	1,839,376	50.4	-
個人均等割	51,522	1.4	-
所得割	1,620,258	44.4	-
法人均等割	60,295	1.7	-
法人税割	107,301	2.9	-
固定資産税	1,418,022	38.8	-
うち純固定資産税	1,413,600	38.7	-
軽自動車税	58,587	1.6	-
市町村たばこ税	216,312	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	117,862	3.2	-
法定目的税	117,862	3.2	-
入湯税	646	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	117,216	3.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,650,159	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	10,916,154	9,725,204
歳出総額	10,474,795	9,340,517
歳入歳出差引	441,359	384,687
翌年度に繰越すべき財源	83,319	168,136
実質収支	358,040	216,551
単年度収支	141,489	-110,141
積立金	387,036	286,854
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	283,345	221,513
実質単年度収支	245,180	-44,800

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	219	692,916	3,164
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,344	2,836
教育公務員	3	11,955	3,985
臨時職員	-	-	-
合計	222	704,871	3,175

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.07.01	5,900
副市区町村長	1	19.04.01	6,300
教育長	1	19.04.01	6,000
議会議長	1	16.04.01	3,180
議会副議長	1	16.04.01	2,600
議会議員	12	16.04.01	2,440

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,862,765	17.8	1,706,635	1,619,444	24.6
うち職員給	1,174,453	11.2	1,021,584	-	-
扶助費	1,715,472	16.4	600,777	534,945	8.1
公債費	768,254	7.3	751,538	751,538	11.4
内訳 元利償還金 元金	657,556	6.3	640,840	640,840	9.7
内訳 元利償還金 利子	110,698	1.1	110,698	110,698	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,346,491	41.5	3,058,950	2,905,927	44.1
物件費	1,056,739	10.1	930,407	716,946	10.9
維持補修費	11,602	0.1	11,561	11,561	0.2
補助費等	1,323,659	12.6	1,259,139	1,099,981	16.7
うち一部事務組合負担金	1,067,288	10.2	1,067,288	941,085	14.3
繰出金	1,255,716	12.0	1,134,724	937,980	14.2
積立金	847,506	8.1	543,344	-	-
投資・出資金・貸付金	32,500	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,600,582	15.3	431,897		
うち人件費	73,849	0.7	73,849		
内訳 普通建設事業費	1,600,582	15.3	431,897		
内訳 うち補助	948,599	9.1	66,158		
内訳 うち単独	651,983	6.2	365,739		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,474,795	100.0	7,370,022		

経常経費充当一般財源等計 5,672,395 千円

経常収支比率 86.0 % 94.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,811,381 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	113,555	1.1	-	113,555
総務費	1,726,158	16.5	197,959	1,582,395
民生費	3,629,403	34.6	323,428	1,722,103
衛生費	785,741	7.5	5,104	712,780
労働費	54,512	0.5	-	32
農林水産業費	122,606	1.2	31,388	100,331
商工費	46,937	0.4	3,879	42,851
土木費	1,627,318	15.5	822,180	917,306
消防費	612,793	5.9	-	612,793
教育費	987,518	9.4	216,644	814,338
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	768,254	7.3	-	751,538
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,474,795	100.0	1,600,582	7,370,022

公営事業等への繰出 合計	1,255,716	国民健康保険事業の状況 実質収支	298,135
下水道	436,590	再差引収支	241,318
上水道	-	加入世帯数(世帯)	6,417
工業用水道	-	被保険者数(人)	11,242
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国民健康保険	199,300	国庫支出金	78
その他	619,826	保険給付費	255

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	3,171,785	3,248,214
基準財政需要額	5,055,954	5,051,451
標準税収入額等	4,055,192	4,140,668
標準財政規模	6,546,908	6,574,520
財政力指数	0.65	0.67
実質収支比率(%)	5.5	3.3
公債費負担比率(%)	9.6	9.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.7	7.2
将来負担比率(%)	58.9	70.7
積立金現在高 財調	749,555	645,864
減債	-	10,504
特定目的	573,174	405,116
地方債現在高	8,867,518	8,400,027
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	515,643	960,739
保証・補償	-	-
その他	230,856	123,573
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	106,519	503,748

徴収率(%) 現年・計		平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
	合計	96.4	88.0	96.3	87.0
	市町村民税	98.0	90.7	97.8	89.6
	純固定資産税	93.9	83.4	94.1	82.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口	22年国調	12,537 人
	17年国調	13,356 人
	増減率	-6.1 %
面積		40.44 km²
人口密度		310 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	12,537 人	12,442 人
24.3.31	12,646 人	12,646 人
増減率	-0.9 %	-1.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	132 2.2	181 2.7
第2次	1,897 31.3	2,118 31.2
第3次	4,029 66.5	4,419 65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
11 埼玉県	3271 越生町	地方交付税種地	2-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,352,584	33.1	1,352,584	50.8
地方譲与税	51,959	1.3	51,959	2.0
利子割交付金	3,036	0.1	3,036	0.1
配当割交付金	3,058	0.1	3,058	0.1
株式等譲渡所得割交付金	882	0.0	882	0.0
地方消費税交付金	92,982	2.3	92,982	3.5
ゴルフ場利用税交付金	46,360	1.1	46,360	1.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,447	0.5	22,447	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,468	0.1	5,468	0.2
地方交付税	1,151,114	28.2	1,048,521	39.4
普通交付税	1,048,521	25.7	1,048,521	39.4
特別交付税	102,560	2.5	-	-
震災復興特別交付税	33	0.0	-	-
（一般財源計）	2,729,890	66.9	2,627,297	98.7
交通安全対策特別交付金	1,422	0.0	1,422	0.1
分担金・負担金	28,328	0.7	80	0.0
使用料	59,931	1.5	7,992	0.3
手数料	6,162	0.2	-	-
国庫支出金	259,597	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	231,350	5.7	-	-
財産収入	137,262	3.4	10,080	0.4
寄附金	906	0.0	-	-
繰入金	34,083	0.8	-	-
繰越金	261,565	6.4	-	-
諸収入	82,654	2.0	13,938	0.5
地方債	250,221	6.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	243,921	6.0	-	-
歳入合計	4,083,371	100.0	2,660,809	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,352,584	100.0	2,040
法定普通税	1,352,584	100.0	2,040
市町村民税	607,891	44.9	2,040
個人均等割	18,524	1.4	-
所得割	547,522	40.5	-
法人均等割	23,533	1.7	-
法人税割	18,312	1.4	2,040
固定資産税	667,858	49.4	-
うち純固定資産税	667,296	49.3	-
軽自動車税	24,840	1.8	-
市町村たばこ税	51,995	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,352,584	100.0	2,040

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,083,371	4,492,756
歳出総額	3,882,472	4,231,191
歳入歳出差引	200,899	261,565
翌年度に繰越すべき財源	2,000	1,742
実質収支	198,899	259,823
単年度収支	-60,924	38,637
積立金	63,375	21,241
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	2,451	59,878

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	314,900	3,149
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	8,304	4,152
臨時職員	-	-	-
合計	102	323,204	3,169

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	5,864
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	25.04.01	5,900
議会議長	1	19.08.01	2,970
議会副議長	1	19.08.01	2,270
議会議員	9	19.08.01	2,140

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	894,561	23.0	846,621	846,322	29.1
うち職員給	573,165	14.8	526,425	-	-
扶助費	447,326	11.5	150,647	150,547	5.2
公債費	257,637	6.6	257,637	257,637	8.9
内訳 元利償還金 元金	222,092	5.7	222,092	222,092	7.6
内訳 元利償還金 利子	35,545	0.9	35,545	35,545	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,599,524	41.2	1,254,905	1,254,506	43.2
物件費	665,403	17.1	502,081	442,277	15.2
維持補修費	19,617	0.5	17,489	14,621	0.5
補助費等	584,434	15.1	559,780	476,978	16.4
うち一部事務組合負担金	450,773	11.6	450,773	396,019	13.6
繰出金	562,432	14.5	526,932	449,949	15.5
積立金	191,211	4.9	68,595	-	-
投資・出資金・貸付金	13,221	0.3	13,221	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	246,630	6.4	217,910		
うち人件費	16,781	0.4	16,781		
内訳 普通建設事業費	246,630	6.4	217,910		
内訳 うち補助	11,089	0.3	6,106		
内訳 うち単独	230,312	5.9	206,575		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,882,472	100.0	3,160,913		

経常経費充当一般財源等計 2,638,331 千円

経常収支比率 90.8 % 99.2 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,361,739 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,972	2.1	-	79,972
総務費	739,749	19.1	23,451	664,487
民生費	1,201,741	31.0	13,049	738,839
衛生費	343,366	8.8	1,064	333,555
労働費	11,946	0.3	-	10,035
農林水産業費	114,986	3.0	14,511	87,011
商工費	80,772	2.1	23,579	77,695
土木費	508,696	13.1	169,852	374,371
消防費	245,346	6.3	221	245,346
教育費	298,261	7.7	903	291,965
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	257,637	6.6	-	257,637
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,882,472	100.0	246,630	3,160,913

公営事業等への繰出 合計	565,707	国民健康保険事業の状況 実質収支	108,366
下水道	152,693	再差引収支	96,096
上水道	3,275	加入世帯数（世帯）	2,227
工業用水道	-	被保険者数（人）	4,013
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国民健康保険	113,156	国庫支出金	91
その他	296,583	保険給付費	267

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	1,228,662	1,291,198
基準財政需要額	2,277,183	2,311,734
標準税収入額等	1,574,689	1,646,164
標準財政規模	2,867,131	2,925,157
財政力指数	0.56	0.58
実質収支比率(%)	6.9	8.9
公債費負担比率(%)	7.7	7.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.8	6.6
将来負担比率(%)	23.9	53.3
積立金現在高 財調	414,315	350,940
減債	54,560	54,548
特定目的	579,637	473,772
地方債現在高	2,805,417	2,777,288
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	358,085
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	220,000	220,000

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.7	95.1	97.9	93.6
市町村民税	98.7	95.8	98.9	95.8
純固定資産税	98.7	93.9	96.9	91.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	17,323	人	25.3.31	17,547 人	17,257 人
17年国調	15,434	人	24.3.31	17,100 人	17,100 人
増減率	12.2	%	増減率	2.6 %	0.9 %
面積	29.71	km²			
人口密度	583	人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	311 3.9	433 5.5
第2次	2,665 33.6	2,878 36.7
第3次	4,960 62.5	4,481 57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
11 埼玉県	3417 滑川町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,978,486	47.8	2,978,486	79.3
地方譲与税	92,146	1.5	92,146	2.5
利子割交付金	4,404	0.1	4,404	0.1
配当割交付金	4,442	0.1	4,442	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,284	0.0	1,284	0.0
地方消費税交付金	163,703	2.6	163,703	4.4
ゴルフ場利用税交付金	65,727	1.1	65,727	1.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,075	0.6	40,075	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,911	0.3	17,911	0.5
地方交付税	443,423	7.1	351,240	9.4
普通交付税	351,240	5.6	351,240	9.4
特別交付税	92,180	1.5	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	3,811,601	61.1	3,719,418	99.1
交通安全対策特別交付金	3,440	0.1	3,440	0.1
分担金・負担金	86,610	1.4	-	-
使用料	61,864	1.0	18,235	0.5
手数料	7,854	0.1	-	-
国庫支出金	553,711	8.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	466,459	7.5	-	-
財産収入	15,321	0.2	12,937	0.3
寄附金	200	0.0	-	-
繰入金	5,092	0.1	-	-
繰越金	547,125	8.8	-	-
諸収入	55,440	0.9	-	-
地方債	620,926	10.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	348,026	5.6	-	-
歳入合計	6,235,643	100.0	3,754,030	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,978,486	100.0	-
法定普通税	2,978,486	100.0	-
市町村民税	1,270,967	42.7	-
個人均等割	25,034	0.8	-
所得割	882,645	29.6	-
法人均等割	44,563	1.5	-
法人税割	318,725	10.7	-
固定資産税	1,518,800	51.0	-
うち純固定資産税	1,516,071	50.9	-
軽自動車税	30,804	1.0	-
市町村たばこ税	157,915	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,978,486	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	6,235,643	5,839,691
歳出総額	5,819,014	5,292,566
歳入歳出差引	416,629	547,125
翌年度に繰越すべき財源	59,726	73,547
実質収支	356,903	473,578
単年度収支	-116,675	-23,034
積立金	447	768
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-116,228	-22,266

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	89	286,847	3,223
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	5,932	2,966
教育公務員	16	41,590	2,599
臨時職員	-	-	-
合計	105	328,437	3,128

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.04.01	7,100
副市区町村長	1	15.04.01	5,900
教育長	1	11.04.01	5,560
議会議長	1	8.04.01	3,080
議会副議長	1	8.04.01	2,330
議会議員	12	8.04.01	2,160

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	965,183	16.6	882,678	873,473	21.3
うち職員給	592,576	10.2	511,838	-	-
扶助費	1,012,436	17.4	337,756	337,756	8.2
公債費	535,110	9.2	535,110	535,110	13.0
内訳 元利償還金 元金	420,621	7.2	420,621	420,621	10.3
内訳 元利償還金 利子	114,489	2.0	114,489	114,489	2.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,512,729	43.2	1,755,544	1,746,339	42.6
物件費	1,001,837	17.2	935,079	836,453	20.4
維持補修費	26,047	0.4	26,047	26,047	0.6
補助費等	812,083	14.0	757,840	558,133	13.6
うち一部事務組合負担金	507,770	8.7	507,770	360,047	8.8
繰出金	565,009	9.7	530,805	307,812	7.5
積立金	612	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	900,697	15.5	336,627		
うち人件費	15,698	0.3	15,698		
内訳 普通建設事業費	899,691	15.5	335,621		
内訳 うち補助	226,860	3.9	23,548		
内訳 うち単独	661,831	11.4	301,073		
内訳 災害復旧事業費	1,006	0.0	1,006		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,819,014	100.0	4,341,942		

経常経費充当一般財源等計 3,474,784 千円

経常収支比率 84.7 % 92.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,758,571 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	96,847	1.7	-	96,847
総務費	1,074,251	18.5	318,661	784,430
民生費	1,866,438	32.1	196,672	922,571
衛生費	471,138	8.1	4,920	453,016
労働費	21,998	0.4	-	-
農林水産業費	197,031	3.4	68,359	154,244
商工費	27,021	0.5	50	24,331
土木費	444,279	7.6	210,149	361,493
消防費	315,238	5.4	-	315,238
教育費	768,657	13.2	100,880	693,656
災害復旧費	1,006	0.0	-	1,006
公債費	535,110	9.2	-	535,110
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,819,014	100.0	899,691	4,341,942

公営事業等への繰出	
合計	565,112
下水道	163,654
上水道	103
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	124,338
その他	277,017

国民健康保険事業の状況	
実質収支	88,727
再差引収支	75,512
加入世帯数(世帯)	2,443
被保険者数(人)	4,352
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	75
被保険者1人当り 保険給付費	232

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	2,504,773	2,591,154
基準財政需要額	2,864,212	2,896,190
標準税収入額等	3,247,048	3,347,528
標準財政規模	3,946,314	3,974,589
財政力指数	0.88	0.91
実質収支比率(%)	9.0	11.9
公債費負担比率(%)	11.2	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.0	11.9
将来負担比率(%)	97.8	93.1
積立金現在高 財調	860,626	860,179
減債	42,817	42,816
特定目的	93,595	95,431
地方債現在高	6,474,318	6,274,013
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	387,561	450,493
保証・補償	-	-
その他	305,449	187,642
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	227,668	227,615

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.5	94.4	98.7	94.6
市町村民税	98.4	94.1	98.5	93.6
純固定資産税	98.4	94.1	98.8	94.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	18,887 人	
17年国調	19,479 人	
増減率	-3.0 %	
面積	29.85 km²	
人口密度	633 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	18,395 人	18,128 人
24.3.31	18,318 人	18,318 人
増減率	0.4 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	310 3.5	435 4.4
第2次	3,008 34.2	3,451 35.2
第3次	5,488 62.3	5,750 58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
11 埼玉県	3425 嵐山町	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,732,113	40.8	2,732,113	72.5
地方譲与税	98,727	1.5	98,727	2.6
利子割交付金	4,691	0.1	4,691	0.1
配当割交付金	4,712	0.1	4,712	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,355	0.0	1,355	0.0
地方消費税交付金	174,693	2.6	174,693	4.6
ゴルフ場利用税交付金	24,823	0.4	24,823	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,475	0.6	43,475	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,872	0.1	9,872	0.3
地方交付税	774,544	11.6	656,346	17.4
普通交付税	656,346	9.8	656,346	17.4
特別交付税	118,147	1.8	-	-
震災復興特別交付税	51	0.0	-	-
（一般財源計）	3,869,005	57.8	3,750,807	99.5
交通安全対策特別交付金	4,900	0.1	4,900	0.1
分担金・負担金	65,556	1.0	-	-
使用料	27,868	0.4	10,272	0.3
手数料	8,568	0.1	-	-
国庫支出金	436,963	6.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	346,971	5.2	-	-
財産収入	4,339	0.1	2,281	0.1
寄附金	10,455	0.2	-	-
繰入金	538,295	8.0	-	-
繰越金	314,607	4.7	-	-
諸収入	172,567	2.6	1,744	0.0
地方債	891,313	13.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	374,313	5.6	-	-
歳入合計	6,691,407	100.0	3,770,004	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,732,113	100.0	26,588
法定普通税	2,732,113	100.0	26,588
市町村民税	1,176,810	43.1	26,588
個人均等割	26,910	1.0	-
所得割	843,960	30.9	-
法人均等割	59,712	2.2	-
法人税割	246,228	9.0	26,588
固定資産税	1,394,292	51.0	-
うち純固定資産税	1,388,465	50.8	-
軽自動車税	32,917	1.2	-
市町村たばこ税	127,980	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	114	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,732,113	100.0	26,588

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,691,407	7,217,411
歳出総額	6,443,666	6,902,804
歳入歳出差引	247,741	314,607
翌年度に繰越すべき財源	23,092	61,269
実質収支	224,649	253,338
単年度収支	-28,689	-20,359
積立金	223,040	420,048
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	475,000	250,000
実質単年度収支	-280,649	149,689

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	120	397,560	3,313
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	19,740	2,820
教育公務員	6	16,700	2,783
臨時職員	-	-	-
合計	126	414,260	3,288

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,780
副市区町村長	1	21.04.01	5,760
教育長	1	21.04.01	5,470
議会議長	1	19.10.16	3,180
議会副議長	1	19.10.16	2,530
議会議員	12	19.10.16	2,240

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,188,967	18.5	1,136,580	1,095,089	26.4
うち職員給	718,533	11.2	674,160	-	-
扶助費	934,552	14.5	289,091	264,725	6.4
公債費	658,223	10.2	638,379	638,379	15.4
内訳 元利償還金 元金	574,452	8.9	554,700	554,700	13.4
内訳 元利償還金 利子	83,771	1.3	83,679	83,679	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,781,742	43.2	2,064,050	1,998,193	48.2
物件費	769,304	11.9	662,267	526,379	12.7
維持補修費	33,069	0.5	33,006	33,006	0.8
補助費等	955,457	14.8	931,449	708,768	17.1
うち一部事務組合負担金	574,236	8.9	573,811	573,811	13.8
繰出金	687,897	10.7	643,563	429,118	10.4
積立金	296,092	4.6	226,606	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	920,105	14.3	286,114		
うち人件費	4,588	0.1	4,587		
内訳 普通建設事業費	920,105	14.3	286,114		
内訳 うち補助	544,352	8.4	7,978		
内訳 うち単独	375,753	5.8	278,136		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,443,666	100.0	4,847,055		

経常経費充当一般財源等計 3,695,464 千円

経常収支比率 89.2 % 98.0 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,094,796 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,468	1.6	-	104,468
総務費	1,287,320	20.0	17,642	1,164,336
民生費	1,596,581	24.8	74	857,252
衛生費	510,821	7.9	6,498	490,501
労働費	23,007	0.4	-	7,058
農林水産業費	79,006	1.2	3,152	75,409
商工費	81,818	1.3	34,508	56,077
土木費	1,115,664	17.3	743,012	570,764
消防費	413,972	6.4	51,860	360,810
教育費	572,786	8.9	63,359	522,001
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	658,223	10.2	-	638,379
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,443,666	100.0	920,105	4,847,055

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	2,445,453	2,383,517
基準財政需要額	3,104,635	3,090,915
標準税収入額等	3,152,643	3,056,845
標準財政規模	4,183,302	4,172,651
財政力指数	0.78	0.79
実質収支比率(%)	5.4	6.1
公債費負担比率(%)	12.5	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.8	12.1
将来負担比率(%)	86.8	80.6
積立金現在高 財調	370,906	622,866
減債	59,336	43,008
特定目的	90,994	85,102
地方債現在高	6,857,214	6,540,353
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	59,748	87,923
保証・補償	-	-
その他	38,924	67,728
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,000	50,000

区分	平成24年度（千円）		平成23年度（千円）	
徴収率(%) 現年・計 合計	98.8	91.7	98.9	92.0
市町村民税	98.4	95.2	98.6	95.3
純固定資産税	98.9	96.6	99.1	96.8

公営事業等への繰出

合計	690,076
下水道	231,459
上水道	2,179
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	74,931
その他	381,507

国民健康保険事業の状況

実質収支	105,295
再差引収支	85,058
加入世帯数（世帯）	3,077
被保険者数（人）	5,487
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国庫支出金	78
保険給付費	249

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	32,913 人	
17年国調	35,401 人	
増減率	-7.0 %	
面積	60.45 km²	
人口密度	544 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	33,094 人	32,889 人
24.3.31	33,280 人	33,280 人
増減率	-0.6 %	-1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	437 2.7	605 3.4
第2次	4,888 30.7	5,842 32.9
第3次	10,595 66.6	11,135 62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11 埼玉県	3433 小川町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,762,485	41.2	3,628,893	63.2
地方譲与税	122,685	1.3	122,685	2.1
利子割交付金	8,800	0.1	8,800	0.2
配当割交付金	8,846	0.1	8,846	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,545	0.0	2,545	0.0
地方消費税交付金	254,743	2.8	254,743	4.4
ゴルフ場利用税交付金	43,117	0.5	43,117	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,081	0.6	53,081	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,422	0.1	13,422	0.2
地方交付税	1,704,696	18.7	1,572,068	27.4
普通交付税	1,572,068	17.2	1,572,068	27.4
特別交付税	132,624	1.5	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
（一般財源計）	5,974,420	65.4	5,708,200	99.4
交通安全対策特別交付金	5,302	0.1	5,302	0.1
分担金・負担金	76,307	0.8	-	-
使用料	105,046	1.1	10,715	0.2
手数料	15,509	0.2	-	-
国庫支出金	916,396	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	552,242	6.0	-	-
財産収入	38,764	0.4	19,190	0.3
寄附金	8,293	0.1	-	-
繰入金	279,334	3.1	-	-
繰越金	104,719	1.1	-	-
諸収入	85,112	0.9	5	0.0
地方債	974,852	10.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	567,952	6.2	-	-
歳入合計	9,136,296	100.0	5,743,412	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,628,893	96.4	-
法定普通税	3,628,893	96.4	-
市町村民税	1,801,943	47.9	-
個人均等割	49,408	1.3	-
所得割	1,588,097	42.2	-
法人均等割	67,463	1.8	-
法人税割	96,975	2.6	-
固定資産税	1,605,222	42.7	-
うち純固定資産税	1,601,200	42.6	-
軽自動車税	58,261	1.5	-
市町村たばこ税	163,467	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	133,592	3.6	-
法定目的税	133,592	3.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	133,592	3.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,762,485	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	○
旧産炭	×	常備消防	○
山振	×	小学校	×
過疎	×	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,052
副市区町村長	1	22.10.01	5,692
教育長	1	18.04.01	5,487
議会議長	1	17.12.01	3,200
議会副議長	1	17.12.01	2,630
議会議員	14	17.12.01	2,420

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	9,136,296	8,952,421
歳出総額	8,772,441	8,647,702
歳入歳出差引	363,855	304,719
翌年度に繰越すべき財源	8,413	44,721
実質収支	355,442	259,998
単年度収支	95,444	-71,793
積立金	152	193
繰上償還金	48	44
積立金取崩し額	166,364	252,041
実質単年度収支	-70,720	-323,597

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	234	787,878	3,367
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	34	123,216	3,624
教育公務員	3	15,150	5,050
臨時職員	-	-	-
合計	237	803,028	3,388

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,056,525	23.4	1,952,249	1,889,046	29.9
うち職員給	1,334,801	15.2	1,247,400	-	-
扶助費	1,442,780	16.4	462,799	451,264	7.2
公債費	839,984	9.6	839,984	839,936	13.3
内訳 元利償還金 元金	720,233	8.2	720,233	720,185	11.4
内訳 元利償還金 利子	119,751	1.4	119,751	119,751	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,339,289	49.5	3,255,032	3,180,246	50.4
物件費	1,174,165	13.4	991,154	854,405	13.5
維持補修費	22,304	0.3	22,304	22,304	0.4
補助費等	1,178,000	13.4	1,143,146	735,918	11.7
うち一部事務組合負担金	931,462	10.6	931,462	654,795	10.4
繰出金	1,113,337	12.7	1,004,985	921,387	14.6
積立金	8,032	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	937,314	10.7	196,704		
うち人件費	48,118	0.5	48,118		
内訳 普通建設事業費	937,314	10.7	196,704		
内訳 うち補助	638,802	7.3	43,352		
内訳 うち単独	279,052	3.2	151,192		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,772,441	100.0	6,613,325		

経常経費充当一般財源等計 5,714,260 千円

経常収支比率 90.5 % 99.5 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,977,180 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	128,917	1.5	-	128,917
総務費	1,151,926	13.1	12,997	1,015,935
民生費	3,021,957	34.4	4,773	1,812,968
衛生費	744,845	8.5	12,892	717,154
労働費	1,789	0.0	-	1,789
農林水産業費	149,589	1.7	23,963	135,952
商工費	142,653	1.6	24,189	128,107
土木費	943,000	10.7	588,637	433,838
消防費	559,396	6.4	34,923	527,935
教育費	1,088,385	12.4	234,940	870,746
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	839,984	9.6	-	839,984
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,772,441	100.0	937,314	6,613,325

公営事業等への繰出

合計	1,118,011
下水道	195,469
上水道	4,674
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	186,567
その他	731,301

国民健康保険事業況

実質収支	100,793
再差引収支	34,358
加入世帯数（世帯）	5,376
被保険者数（人）	9,333
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	74
被保険者1人当り 保険給付費	248

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	3,198,607	3,375,971
基準財政需要額	4,770,675	4,835,196
標準税収入額等	4,098,333	4,305,583
標準財政規模	6,238,353	6,308,342
財政力指数	0.69	0.70
実質収支比率(%)	5.7	4.1
公債費負担比率(%)	12.0	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.1	6.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	64.3	64.2
積立金現在高 財調	628,491	594,703
積立金現在高 減債	1,974	1,974
積立金現在高 特定目的	376,832	468,882
地方債現在高	9,067,809	8,813,190
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	51,210
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	229,024	300,941
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	338,399	338,383

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.0	83.9	97.9	83.4
市町村民税	98.2	92.4	98.2	91.4
純固定資産税	97.6	87.2	97.4	87.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	22,147 人	
17年国調	22,906 人	
増減率	-3.3 %	
面積	41.72 km²	
人口密度	531 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	21,681 人	21,491 人
24.3.31	21,749 人	21,749 人
増減率	-0.3 %	-1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	712 6.6	1,068 8.8
第2次	3,778 35.3	4,308 35.6
第3次	6,225 58.1	6,532 53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11	3468		
埼玉県	川島町	地方交付税種地	2 - 5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,162,400	45.9	3,162,400	67.8
地方譲与税	137,899	2.0	137,899	3.0
利子割交付金	5,714	0.1	5,714	0.1
配当割交付金	5,701	0.1	5,701	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,624	0.0	1,624	0.0
地方消費税交付金	204,079	3.0	204,079	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	59,574	0.9	59,574	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,270	0.2	12,270	0.3
地方交付税	1,155,162	16.8	1,048,192	22.5
普通交付税	1,048,192	15.2	1,048,192	22.5
特別交付税	106,951	1.6	-	-
震災復興特別交付税	19	0.0	-	-
（一般財源計）	4,744,423	68.9	4,637,453	99.4
交通安全対策特別交付金	5,889	0.1	5,889	0.1
分担金・負担金	95,327	1.4	70	0.0
使用料	71,182	1.0	10,840	0.2
手数料	45,794	0.7	-	-
国庫支出金	407,563	5.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	375,644	5.5	-	-
財産収入	31,947	0.5	9,649	0.2
寄附金	13,008	0.2	-	-
繰入金	217,279	3.2	-	-
繰越金	343,752	5.0	-	-
諸収入	110,425	1.6	336	0.0
地方債	428,000	6.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	428,000	6.2	-	-
歳入合計	6,890,233	100.0	4,664,237	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,162,400	100.0	-
法定普通税	3,162,400	100.0	-
市町村民税	1,272,481	40.2	-
個人均等割	32,439	1.0	-
所得割	1,010,561	32.0	-
法人均等割	74,098	2.3	-
法人税割	155,383	4.9	-
固定資産税	1,688,325	53.4	-
うち純固定資産税	1,688,325	53.4	-
軽自動車税	49,450	1.6	-
市町村たばこ税	152,144	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,162,400	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	6,890,233	6,912,908
歳出総額	6,491,566	6,569,156
歳入歳出差引	398,667	343,752
翌年度に繰越すべき財源	115,911	60,201
実質収支	282,756	283,551
単年度収支	-795	-51,906
積立金	59,587	123,385
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	67,874	14,182
実質単年度収支	-9,082	57,297

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	158	469,576	2,972
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	29,535	2,685
教育公務員	7	24,245	3,464
臨時職員	-	-	-
合計	165	493,821	2,993

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.10.01	6,880
副市区町村長	1	19.10.01	5,790
教育長	1	19.10.01	5,490
議会議長	1	19.10.01	3,090
議会副議長	1	19.10.01	2,530
議会議員	12	19.10.01	2,370

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,341,479	20.7	1,235,685	1,235,022	24.3
うち職員給	838,543	12.9	735,589	-	-
扶助費	733,932	11.3	225,149	225,149	4.4
公債費	618,275	9.5	618,275	618,275	12.1
内訳 元利償還金 元金	524,785	8.1	524,785	524,785	10.3
内訳 元利償還金 利子	93,490	1.4	93,490	93,490	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,693,686	41.5	2,079,109	2,078,446	40.8
物件費	1,263,873	19.5	1,007,661	910,673	17.9
維持補修費	110,569	1.7	70,729	69,731	1.4
補助費等	708,700	10.9	684,024	609,521	12.0
うち一部事務組合負担金	463,285	7.1	463,285	463,285	9.1
繰出金	827,824	12.8	764,097	611,048	12.0
積立金	280,341	4.3	278,029	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	606,573	9.3	523,026		
うち人件費	13,593	0.2	13,593		
内訳 普通建設事業費	606,573	9.3	523,026		
内訳 うち補助	76,111	1.2	9,179		
内訳 うち単独	502,490	7.7	485,875		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,491,566	100.0	5,406,675		

経常経費充当一般財源等計 4,279,419 千円

経常収支比率 84.0 % 91.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,805,342 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	106,447	1.6	-	106,447
総務費	1,141,760	17.6	13,844	1,066,148
民生費	1,747,650	26.9	5,672	1,093,221
衛生費	605,903	9.3	23,852	519,651
労働費	53,845	0.8	-	358
農林水産業費	168,540	2.6	74,680	150,425
商工費	24,498	0.4	-	24,070
土木費	750,598	11.6	344,555	738,594
消防費	476,160	7.3	1,545	462,178
教育費	797,890	12.3	142,425	627,308
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	618,275	9.5	-	618,275
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,491,566	100.0	606,573	5,406,675

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	2,760,780	2,696,915
基準財政需要額	3,808,972	3,826,744
標準税収入額等	3,544,261	3,444,285
標準財政規模	5,028,536	5,048,361
財政力指数	0.71	0.72
実質収支比率(%)	5.6	5.6
公債費負担比率(%)	10.7	11.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.2	8.5
将来負担比率(%)	14.1	22.5
積立金現在高 財調	762,732	771,019
減債	-	143,046
特定目的	2,167,807	1,947,681
地方債現在高	5,958,919	6,055,704
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	199,790	267,513
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	70,068	69,991

公営事業等への繰出	
合計	837,824
下水道	251,000
上水道	10,000
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	145,611
その他	431,213

国民健康保険事業の状況

実質収支	107,272
再差引収支	20,795
加入世帯数(世帯)	3,409
被保険者数(人)	6,398
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
国庫支出金	83
保険給付費	263

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	94.9	98.4	93.9
市町村民税	98.5	94.9	98.1	93.8
純固定資産税	98.8	94.4	98.4	93.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	21,079 人	
17年国調	22,217 人	
増減率	-5.1 %	
面積	38.63 km²	
人口密度	546 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	20,922 人	20,792 人
24.3.31	21,065 人	21,065 人
増減率	-0.7 %	-1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	759 7.2	1,094 9.3
第2次	3,414 32.3	4,015 34.0
第3次	6,413 60.6	6,611 56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11 埼玉県	3476 吉見町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,423,964	37.1	2,423,964	57.0
地方譲与税	133,453	2.0	133,453	3.1
利子割交付金	5,129	0.1	5,129	0.1
配当割交付金	5,159	0.1	5,159	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,486	0.0	1,486	0.0
地方消費税交付金	172,660	2.6	172,660	4.1
ゴルフ場利用税交付金	32,335	0.5	32,335	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	57,843	0.9	57,843	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,450	0.1	9,450	0.2
地方交付税	1,560,082	23.9	1,394,012	32.8
普通交付税	1,394,012	21.3	1,394,012	32.8
特別交付税	166,065	2.5	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	4,401,561	67.3	4,235,491	99.6
交通安全対策特別交付金	4,898	0.1	4,898	0.1
分担金・負担金	39,180	0.6	-	-
使用料	105,383	1.6	10,045	0.2
手数料	11,597	0.2	-	-
国庫支出金	431,612	6.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	307,147	4.7	-	-
財産収入	3,041	0.0	-	-
寄附金	260	0.0	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	414,551	6.3	-	-
諸収入	327,279	5.0	14	0.0
地方債	489,685	7.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	397,985	6.1	-	-
歳入合計	6,536,194	100.0	4,250,448	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,423,964	100.0	-
法定普通税	2,423,964	100.0	-
市町村民税	1,108,298	45.7	-
個人均等割	30,826	1.3	-
所得割	949,637	39.2	-
法人均等割	47,084	1.9	-
法人税割	80,751	3.3	-
固定資産税	1,177,165	48.6	-
うち純固定資産税	1,156,136	47.7	-
軽自動車税	47,917	2.0	-
市町村たばこ税	90,584	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,423,964	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,536,194	6,708,016
	歳出総額	6,146,054	6,293,465
	歳入歳出差引	390,140	414,551
	翌年度に繰越すべき財源	24,715	-
	実質収支	365,425	414,551
	単年度収支	-49,126	133,456
	積立金	95,932	1,872
	繰上償還金	24,943	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	71,749	135,328

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	144	451,584	3,136
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	9	23,274	2,586
	教育公務員	4	15,620	3,905
	臨時職員	-	-	-
	合計	148	467,204	3,157

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	6,920
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	5,970
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	22.04.01	5,650
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	22.04.01	3,070
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	2,470
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	22.04.01	2,300
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,287,356	20.9	1,162,573	1,162,179	25.0
うち職員給	800,664	13.0	681,951	-	-
扶助費	772,649	12.6	256,231	256,127	5.5
公債費	593,620	9.7	593,620	568,677	12.2
内訳 元利償還金 元金	500,520	8.1	500,520	475,577	10.2
内訳 元利償還金 利子	93,100	1.5	93,100	93,100	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,653,625	43.2	2,012,424	1,986,983	42.7
物件費	1,072,267	17.4	740,712	614,173	13.2
維持補修費	43,046	0.7	42,397	41,068	0.9
補助費等	752,568	12.2	720,606	691,218	14.9
うち一部事務組合負担金	503,977	8.2	503,951	503,951	10.8
繰出金	964,789	15.7	895,795	625,608	13.5
積立金	151,231	2.5	145,548	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	508,528	8.3	341,381		
うち人件費	11,407	0.2	11,407		
内訳 普通建設事業費	508,528	8.3	341,381		
内訳 うち補助	165,988	2.7	15,674		
内訳 うち単独	312,717	5.1	295,884		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,146,054	100.0	4,898,863		

経常経費充当一般財源等計 3,959,050 千円

経常収支比率 85.2 % 93.1 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,289,003 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,821	1.7	2,482	104,721
総務費	971,400	15.8	5,976	887,632
民生費	1,801,327	29.3	894	1,132,862
衛生費	421,921	6.9	6,314	374,741
労働費	5,546	0.1	-	2,976
農林水産業費	425,221	6.9	103,793	371,448
商工費	69,341	1.1	9,659	50,165
土木費	468,786	7.6	173,182	461,588
消防費	380,006	6.2	301	378,680
教育費	904,065	14.7	205,927	540,430
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	593,620	9.7	-	593,620
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,146,054	100.0	508,528	4,898,863

公営事業等への繰出	合計	967,306	
	下水道	330,048	
	上水道	2,517	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	236,991	
	その他	397,750	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		151,530
再差引収支		-24,107
加入世帯数（世帯）		3,350
被保険者数（人）		6,129
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	96
	保険給付費	259

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額		2,177,003	2,267,719
基準財政需要額		3,571,015	3,636,699
標準税収入額等		2,775,987	2,877,551
標準財政規模		4,567,984	4,646,996
財政力指数		0.62	0.63
実質収支比率(%)		8.0	8.9
公債費負担比率(%)		11.2	12.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	10.2	11.7
	将来負担比率(%)	83.3	98.9
積立金現在高	財調	793,558	697,626
	減債	207,142	156,852
	特定目的	45,960	40,951
地方債現在高		6,355,151	6,365,986
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	-	1,337
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		230,342	230,329

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	92.9	98.2	92.8
市町村民税	98.2	92.6	97.9	92.2
純固定資産税	98.7	92.5	98.4	92.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	15,305 人	
17年国調	15,985 人	
増減率	-4.3 %	
面積	25.71 km²	
人口密度	595 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	14,857 人	14,787 人
24.3.31	15,060 人	15,060 人
増減率	-1.3 %	-1.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	217 3.2	306 3.9
第2次	1,849 26.9	2,273 29.2
第3次	4,809 69.9	5,156 66.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
11	3484		
埼玉県	鳩山町	地方交付税種地	2-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,699,539	34.9	1,699,539	54.6
地方譲与税	69,928	1.4	69,928	2.2
利子割交付金	4,523	0.1	4,523	0.1
配当割交付金	4,541	0.1	4,541	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,305	0.0	1,305	0.0
地方消費税交付金	110,757	2.3	110,757	3.6
ゴルフ場利用税交付金	97,538	2.0	97,538	3.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,422	0.6	30,422	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,816	0.1	6,816	0.2
地方交付税	1,155,415	23.8	1,045,544	33.6
普通交付税	1,045,544	21.5	1,045,544	33.6
特別交付税	109,851	2.3	-	-
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-
（一般財源計）	3,180,784	65.4	3,070,913	98.7
交通安全対策特別交付金	3,229	0.1	3,229	0.1
分担金・負担金	46,899	1.0	-	-
使用料	20,506	0.4	6,874	0.2
手数料	6,415	0.1	-	-
国庫支出金	366,510	7.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	277,253	5.7	-	-
財産収入	23,482	0.5	18,998	0.6
寄附金	500	0.0	-	-
繰入金	167,817	3.5	-	-
繰越金	116,799	2.4	-	-
諸収入	63,421	1.3	12,159	0.4
地方債	589,856	12.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	306,456	6.3	-	-
歳入合計	4,863,471	100.0	3,112,173	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,699,539	100.0	-
法定普通税	1,699,539	100.0	-
市町村民税	868,213	51.1	-
個人均等割	22,458	1.3	-
所得割	804,472	47.3	-
法人均等割	23,815	1.4	-
法人税割	17,468	1.0	-
固定資産税	725,279	42.7	-
うち純固定資産税	725,279	42.7	-
軽自動車税	24,202	1.4	-
市町村たばこ税	81,845	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,699,539	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,863,471	4,633,111
歳出総額	4,664,800	4,516,312
歳入歳出差引	198,671	116,799
翌年度に繰越すべき財源	92,473	4,200
実質収支	106,198	112,599
単年度収支	-6,401	-3,902
積立金	77	62
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	11,554	40,165
実質単年度収支	-17,878	-44,005

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	108	359,964	3,333
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	6,522	3,261
教育公務員	5	16,868	3,374
臨時職員	-	-	-
合計	113	376,832	3,335

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	7,030
副市区町村長	1	25.04.01	5,840
教育長	1	25.04.01	5,580
議会議長	1	15.04.01	2,980
議会副議長	1	15.04.01	2,320
議会議員	11	15.04.01	2,110

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,039,852	22.3	1,006,057	1,000,363	29.3
うち職員給	656,355	14.1	624,098	-	-
扶助費	601,924	12.9	205,449	200,904	5.9
公債費	386,863	8.3	386,863	386,863	11.3
内訳 元利償還金 元金	332,689	7.1	332,689	332,689	9.7
内訳 元利償還金 利子	54,012	1.2	54,012	54,012	1.6
内訳 一時借入金利子	162	0.0	162	162	0.0
（義務的経費計）	2,028,639	43.5	1,598,369	1,588,130	46.5
物件費	731,281	15.7	592,325	483,345	14.1
維持補修費	24,532	0.5	24,532	24,532	0.7
補助費等	715,099	15.3	654,748	588,108	17.2
うち一部事務組合負担金	519,426	11.1	519,426	507,024	14.8
繰出金	626,903	13.4	585,971	491,926	14.4
積立金	473	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	534,873	11.5	208,773		
うち人件費	17,182	0.4	17,182		
内訳 普通建設事業費	534,873	11.5	208,773		
内訳 うち補助	415,779	8.9	112,679		
内訳 うち単独	119,094	2.6	96,094		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,664,800	100.0	3,664,718		

経常経費充当一般財源等計 3,176,041 千円

経常収支比率 92.9 % 102.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,863,389 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	92,561	2.0	-	92,561
総務費	758,838	16.3	17,060	697,546
民生費	1,270,813	27.2	-	775,455
衛生費	421,657	9.0	526	410,152
労働費	41,900	0.9	-	2,395
農林水産業費	105,760	2.3	236	99,358
商工費	28,405	0.6	-	24,402
土木費	778,329	16.7	474,407	469,299
消防費	301,258	6.5	9,364	292,858
教育費	478,416	10.3	33,280	413,829
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	386,863	8.3	-	386,863
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,664,800	100.0	534,873	3,664,718

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,562,359	1,635,902
基準財政需要額	2,607,903	2,653,900
標準税収入額等	2,003,392	2,089,637
標準財政規模	3,355,392	3,416,205
財政力指数	0.62	0.64
実質収支比率(%)	3.2	3.3
公債費負担比率(%)	10.0	9.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.2	6.8
将来負担比率(%)	29.3	48.8
積立金現在高 財調	382,541	394,018
減債	188	188
特定目的	270,960	385,310
地方債現在高	4,130,107	3,872,940
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	210,936	210,921

公営事業等への繰出	
合計	626,903
下水道	170,244
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	114,760
その他	341,899

国民健康保険事業の状況

実質収支	14,810
再差引収支	-56,652
加入世帯数(世帯)	2,850
被保険者数(人)	5,148
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国庫支出金	66
保険給付費	240

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.3	94.5	98.4	94.5
市町村民税	98.3	95.2	98.5	95.1
純固定資産税	98.1	93.2	98.2	93.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	12,418 人
	17年国調	13,271 人
	増減率	-6.4 %
面積		55.77 km²
人口密度		223 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	12,403 人	12,263 人
24.3.31	12,503 人	12,503 人
増減率	-0.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	218 3.4	332 4.7
第2次	2,417 38.1	2,769 39.3
第3次	3,708 58.5	3,824 54.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
11 埼玉県	3492 ときがわ町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,333,958	22.5	1,333,958	40.5
地方譲与税	69,237	1.2	69,237	2.1
利子割交付金	2,824	0.0	2,824	0.1
配当割交付金	2,836	0.0	2,836	0.1
株式等譲渡所得割交付金	815	0.0	815	0.0
地方消費税交付金	112,787	1.9	112,787	3.4
ゴルフ場利用税交付金	63,393	1.1	63,393	1.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,959	0.5	29,959	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,710	0.1	3,710	0.1
地方交付税	1,846,115	31.1	1,665,321	50.5
普通交付税	1,665,321	28.0	1,665,321	50.5
特別交付税	180,792	3.0	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	3,465,634	58.4	3,284,840	99.6
交通安全対策特別交付金	2,337	0.0	2,337	0.1
分担金・負担金	29,868	0.5	-	-
使用料	51,787	0.9	735	0.0
手数料	5,967	0.1	-	-
国庫支出金	286,923	4.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	288,256	4.9	-	-
財産収入	10,919	0.2	9,644	0.3
寄附金	6,011	0.1	-	-
繰入金	286,986	4.8	-	-
繰越金	270,102	4.5	-	-
諸収入	97,363	1.6	65	0.0
地方債	1,135,345	19.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	289,845	4.9	-	-
歳入合計	5,937,498	100.0	3,297,621	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,333,958	100.0	-
法定普通税	1,333,958	100.0	-
市町村民税	613,436	46.0	-
個人均等割	18,874	1.4	-
所得割	506,871	38.0	-
法人均等割	27,617	2.1	-
法人税割	60,074	4.5	-
固定資産税	632,289	47.4	-
うち純固定資産税	631,381	47.3	-
軽自動車税	28,374	2.1	-
市町村たばこ税	59,859	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,333,958	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,937,498	6,159,267
歳出総額	5,685,257	5,889,165
歳入歳出差引	252,241	270,102
翌年度に繰越すべき財源	39,044	22,187
実質収支	213,197	247,915
単年度収支	-34,718	-67,650
積立金	18	21
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	104,978	1,191
実質単年度収支	-139,678	-68,820

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	121	387,079	3,199
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	16,632	4,158
臨時職員	-	-	-
合計	125	403,711	3,230

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.02.01	7,050
副市区町村長	1	18.02.01	5,850
教育長	1	18.02.01	5,410
議会議長	1	18.02.01	2,860
議会副議長	1	18.02.01	2,220
議会議員	11	18.02.01	2,010

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,138,880	20.0	1,084,687	1,073,478	29.9
うち職員給	714,856	12.6	662,252	-	-
扶助費	596,279	10.5	205,689	205,668	5.7
公債費	388,114	6.8	388,114	388,114	10.8
内訳 元利償還金 元金	307,456	5.4	307,456	307,456	8.6
内訳 元利償還金 利子	80,658	1.4	80,658	80,658	2.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,123,273	37.3	1,678,490	1,667,260	46.5
物件費	954,678	16.8	782,328	622,884	17.4
維持補修費	88,601	1.6	39,637	39,637	1.1
補助費等	810,452	14.3	741,732	510,358	14.2
うち一部事務組合負担金	450,041	7.9	450,041	318,116	8.9
繰出金	550,959	9.7	474,601	451,141	12.6
積立金	115,289	2.0	4,700	-	-
投資・出資金・貸付金	36,800	0.6	20,000	12,755	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,005,205	17.7	196,758		
うち人件費	28,334	0.5	28,334		
内訳 普通建設事業費	1,005,205	17.7	196,758		
内訳 うち補助	243,273	4.3	23,036		
内訳 うち単独	761,932	13.4	173,722		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,685,257	100.0	3,938,246		

経常経費充当一般財源等計 3,304,035 千円

経常収支比率 92.1 % 100.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,190,487 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	85,790	1.5	-	85,790
総務費	1,082,523	19.0	82,683	810,446
民生費	1,450,861	25.5	6,891	909,484
衛生費	533,872	9.4	1,355	521,546
労働費	3,342	0.1	-	3,337
農林水産業費	171,360	3.0	42,019	123,555
商工費	150,330	2.6	54,078	104,168
土木費	437,851	7.7	262,733	187,213
消防費	494,704	8.7	219,972	294,421
教育費	886,510	15.6	335,474	510,172
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	388,114	6.8	-	388,114
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,685,257	100.0	1,005,205	3,938,246

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,285,452	1,297,251
基準財政需要額	2,479,092	2,501,564
標準税収入額等	1,650,635	1,648,689
標準財政規模	3,605,801	3,622,912
財政力指数	0.52	0.54
実質収支比率(%)	5.9	6.8
公債費負担比率(%)	9.3	8.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	2.8	2.9
将来負担比率(%)	70.4	54.4
積立金現在高 財調	306,339	411,299
減債	264,585	264,570
特定目的	1,171,294	1,200,704
地方債現在高	7,404,234	6,576,345
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	83,474	156,605
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,000	100,000

公営事業等への繰出	
合計	643,948
上水道	92,989
下水道	29,778
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	205,455
その他	315,726

国民健康保険事業の状況

実質収支	103,435
再差引収支	89,614
加入世帯数(世帯)	2,242
被保険者数(人)	4,008
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
国庫支出金	97
保険給付費	253

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	97.9	88.7	97.6	87.4
市町村民税	97.9	89.9	97.5	88.0
純固定資産税	97.7	86.7	97.5	85.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	9,039 人	25.3.31	8,927 人	8,877 人
	17年国調	9,684 人	24.3.31	9,041 人	9,041 人
	増減率	-6.7 %	増減率	-1.3 %	-1.8 %
面積		49.35 km²			
人口密度		183 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	156 3.9	185 4.2
第2次	1,405 34.7	1,664 37.4
第3次	2,485 61.4	2,590 58.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
11 埼玉県	3611 横瀬町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,152,197	32.9	1,152,197	54.4
地方譲与税	35,619	1.0	35,619	1.7
利子割交付金	1,969	0.1	1,969	0.1
配当割交付金	1,983	0.1	1,983	0.1
株式等譲渡所得割交付金	572	0.0	572	0.0
地方消費税交付金	70,886	2.0	70,886	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,461	0.4	15,461	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,447	0.1	4,447	0.2
地方交付税	920,658	26.3	813,778	38.4
普通交付税	813,778	23.2	813,778	38.4
特別交付税	106,879	3.1	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	2,203,792	63.0	2,096,912	99.0
交通安全対策特別交付金	1,335	0.0	1,335	0.1
分担金・負担金	3,603	0.1	-	-
使用料	26,389	0.8	3,731	0.2
手数料	3,939	0.1	-	-
国庫支出金	255,624	7.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	258,248	7.4	-	-
財産収入	9,026	0.3	7,740	0.4
寄附金	8,927	0.3	-	-
繰入金	14,841	0.4	-	-
繰越金	303,585	8.7	-	-
諸収入	138,986	4.0	7,344	0.3
地方債	272,471	7.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	210,271	6.0	-	-
歳入合計	3,500,766	100.0	2,117,062	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,152,197	100.0	15,141
法定普通税	1,152,197	100.0	15,141
市町村民税	464,927	40.4	11,413
個人均等割	12,456	1.1	-
所得割	360,159	31.3	-
法人均等割	19,129	1.7	-
法人税割	73,183	6.4	11,413
固定資産税	602,597	52.3	-
うち純固定資産税	601,731	52.2	-
軽自動車税	21,840	1.9	-
市町村たばこ税	40,465	3.5	-
鉱産税	22,368	1.9	3,728
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,152,197	100.0	15,141

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,500,766	3,588,924
歳出総額	3,257,792	3,285,339
歳入歳出差引	242,974	303,585
翌年度に繰越すべき財源	2,065	14,676
実質収支	240,909	288,909
単年度収支	-48,000	115,931
積立金	170,000	60,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	122,000	175,931

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	72	218,376	3,033
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	2,066	2,066
教育公務員	1	3,797	3,797
臨時職員	-	-	-
合計	73	222,173	3,043

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.01.01	5,319
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.01.01	5,198
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	17.01.01	5,106
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	2,570
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,170
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	17.04.01	2,010
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	671,656	20.6	638,183	637,617	27.4
うち職員給	395,817	12.1	364,262	-	-
扶助費	343,772	10.6	107,855	107,855	4.6
公債費	316,356	9.7	316,356	316,356	13.6
内訳 元利償還金 元金	279,282	8.6	279,282	279,282	12.0
内訳 元利償還金 利子	37,074	1.1	37,074	37,074	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,331,784	40.9	1,062,394	1,061,828	45.6
物件費	546,722	16.8	370,494	271,503	11.7
維持補修費	8,364	0.3	8,273	7,753	0.3
補助費等	447,788	13.7	410,227	344,405	14.8
うち一部事務組合負担金	222,479	6.8	222,479	222,479	9.6
繰出金	445,190	13.7	421,170	345,969	14.9
積立金	177,862	5.5	174,936	-	-
投資・出資金・貸付金	9,240	0.3	9,240	9,240	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	290,842	8.9	104,943		
うち人件費	6,398	0.2	6,398		
内訳 普通建設事業費	290,842	8.9	104,943		
内訳 うち補助	157,057	4.8	25,114		
内訳 うち単独	133,785	4.1	79,829		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,257,792	100.0	2,561,677		

経常経費充当一般財源等計 2,040,698 千円
経常収支比率 87.7 % 96.4 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 2,804,651 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	66,889	2.1	-	66,889
総務費	661,962	20.3	16,997	612,334
民生費	841,976	25.8	6,035	542,836
衛生費	206,707	6.3	20,188	187,796
労働費	78,058	2.4	-	400
農林水産業費	98,001	3.0	20,740	58,171
商工費	26,267	0.8	877	21,263
土木費	396,786	12.2	178,851	262,711
消防費	178,480	5.5	525	172,833
教育費	386,310	11.9	46,629	320,088
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	316,356	9.7	-	316,356
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,257,792	100.0	290,842	2,561,677

公営事業等への繰出	
合計	454,642
下水道	136,371
上水道	9,452
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	114,617
その他	194,202

国民健康保険事業の状況	
実質収支	42,321
再差引収支	33,466
加入世帯数(世帯)	1,466
被保険者数(人)	2,599
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	259

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	962,440	959,942
基準財政需要額	1,776,609	1,774,742
標準税収入額等	1,241,393	1,228,423
標準財政規模	2,265,442	2,264,784
財政力指数	0.55	0.59
実質収支比率(%)	10.6	12.8
公債費負担比率(%)	11.3	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.7	10.6
将来負担比率(%)	63.6	78.1
積立金現在高 財調	782,623	612,623
減債	23,532	18,532
特定目的	92,411	98,267
地方債現在高	3,041,021	3,047,832
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	57,584	22,292
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	214,416	214,116

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	92.6	98.3	92.6
市町村民税	98.9	94.5	98.6	94.0
純固定資産税	98.1	90.5	97.9	91.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	10,888 人	
17年国調	11,518 人	
増減率	-5.5 %	
面積	63.61 km²	
人口密度	171 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	10,761 人	10,703 人
24.3.31	10,893 人	10,893 人
増減率	-1.2 %	-1.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	202 4.0	282 5.1
第2次	1,699 33.4	1,943 35.2
第3次	3,179 62.6	3,296 59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
11 埼玉県	3620 皆野町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,091,996	25.9	1,091,996	40.8
地方譲与税	41,904	1.0	41,904	1.6
利子割交付金	2,162	0.1	2,162	0.1
配当割交付金	2,171	0.1	2,171	0.1
株式等譲渡所得割交付金	624	0.0	624	0.0
地方消費税交付金	98,273	2.3	98,273	3.7
ゴルフ場利用税交付金	24,817	0.6	24,817	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,027	0.4	18,027	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,324	0.1	3,324	0.1
地方交付税	1,558,674	36.9	1,385,291	51.7
普通交付税	1,385,291	32.8	1,385,291	51.7
特別交付税	173,382	4.1	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	2,841,972	67.4	2,668,589	99.6
交通安全対策特別交付金	1,049	0.0	1,049	0.0
分担金・負担金	80,227	1.9	-	-
使用料	66,802	1.6	904	0.0
手数料	6,030	0.1	-	-
国庫支出金	275,874	6.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	284,470	6.7	-	-
財産収入	19,964	0.5	8,439	0.3
寄附金	10,782	0.3	-	-
繰入金	43,492	1.0	-	-
繰越金	154,184	3.7	-	-
諸収入	54,040	1.3	1	0.0
地方債	380,700	9.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	220,000	5.2	-	-
歳入合計	4,219,586	100.0	2,678,982	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,091,996	100.0	-
法定普通税	1,091,996	100.0	-
市町村民税	488,521	44.7	-
個人均等割	16,246	1.5	-
所得割	395,042	36.2	-
法人均等割	24,624	2.3	-
法人税割	52,609	4.8	-
固定資産税	517,619	47.4	-
うち純固定資産税	516,886	47.3	-
軽自動車税	27,213	2.5	-
市町村たばこ税	58,643	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,091,996	100.0	-

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	市町村類型	Ⅲ－2
旧工特	×	地方交付税種地	2-2
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,219,586	4,118,110
歳出総額	4,063,984	3,963,926
歳入歳出差引	155,602	154,184
翌年度に繰越すべき財源	35,131	48,690
実質収支	120,471	105,494
単年度収支	14,977	25,098
積立金	2,205	2,120
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	24,509	-
実質単年度収支	-7,327	27,218

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	73	203,451	2,787
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	9	23,057	2,562
臨時職員	-	-	-
合計	82	226,508	2,762

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	22.05.01	5,760
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.05.01	5,580
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	22.05.01	5,050
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.04.01	2,650
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,100
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	18.04.01	1,900
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	669,297	16.5	645,240	637,978	22.0
うち職員給	391,036	9.6	369,447	-	-
扶助費	576,488	14.2	175,492	175,492	6.1
公債費	280,295	6.9	280,295	280,295	9.7
内訳 元利償還金 元金	234,393	5.8	234,393	234,393	8.1
内訳 元利償還金 利子	45,902	1.1	45,902	45,902	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,526,080	37.6	1,101,027	1,093,765	37.7
物件費	477,522	11.8	333,317	218,589	7.5
維持補修費	227,964	5.6	160,288	160,288	5.5
補助費等	784,809	19.3	749,963	566,017	19.5
うち一部事務組合負担金	302,967	7.5	302,967	292,634	10.1
繰出金	427,382	10.5	395,547	294,550	10.2
積立金	65,655	1.6	54,848	-	-
投資・出資金・貸付金	7,800	0.2	1,596	1,596	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	546,772	13.5	306,037		
うち人件費	12,070	0.3	12,070		
内訳 普通建設事業費	546,772	13.5	306,037		
内訳 うち補助	30,332	0.7	9,076		
内訳 うち単独	500,190	12.3	280,711		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,063,984	100.0	3,102,623		

経常経費充当一般財源等計 2,334,805 千円

経常収支比率 80.5 % 87.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,258,225 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	73,313	1.8	-	73,313
総務費	566,576	13.9	30,420	475,789
民生費	1,228,326	30.2	13,019	750,137
衛生費	299,771	7.4	12,557	285,608
労働費	87,349	2.1	1,427	29,658
農林水産業費	119,868	2.9	49,281	100,032
商工費	58,621	1.4	11,670	52,081
土木費	576,500	14.2	216,683	516,256
消防費	334,010	8.2	132,044	205,471
教育費	439,355	10.8	79,671	333,983
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	280,295	6.9	-	280,295
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,063,984	100.0	546,772	3,102,623

公営事業等への繰出	
合計	681,704
下水道	201,467
上水道	52,855
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	124,801
その他	302,581

国民健康保険事業の状況	
実質収支	78,108
再差引収支	68,861
加入世帯数(世帯)	1,796
被保険者数(人)	3,253
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	82
被保険者1人当り 保険給付費	249

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	974,665	1,011,358
基準財政需要額	2,359,956	2,368,005
標準税収入額等	1,250,754	1,290,454
標準財政規模	2,863,945	2,881,639
財政力指数	0.43	0.45
実質収支比率(%)	4.2	3.7
公債費負担比率(%)	8.6	9.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.7	6.4
将来負担比率(%)	29.7	31.0
積立金現在高 財調	539,246	561,550
減債	327,705	274,649
特定目的	884,457	890,413
地方債現在高	3,425,451	3,279,144
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	49,332	70,633
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.6	93.9	98.7	93.0
市町村民税	98.8	95.5	99.0	95.1
純固定資産税	98.3	91.7	98.5	90.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	7,908 人	
17年国調	8,352 人	
増減率	-5.3 %	
面積	30.40 km²	
人口密度	260 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	7,695 人	7,673 人
24.3.31	7,831 人	7,831 人
増減率	-1.7 %	-2.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	132 3.6	217 5.3
第2次	1,273 34.9	1,473 36.2
第3次	2,244 61.5	2,375 58.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
11	3638		
埼玉県	長瀞町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	875,170	25.6	875,170	42.9
地方譲与税	30,278	0.9	30,278	1.5
利子割交付金	1,728	0.1	1,728	0.1
配当割交付金	1,735	0.1	1,735	0.1
株式等譲渡所得割交付金	499	0.0	499	0.0
地方消費税交付金	66,245	1.9	66,245	3.2
ゴルフ場利用税交付金	13,978	0.4	13,978	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,083	0.4	13,083	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,335	0.1	3,335	0.2
地方交付税	1,144,439	33.4	1,028,518	50.4
普通交付税	1,028,518	30.0	1,028,518	50.4
特別交付税	115,920	3.4	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	2,150,490	62.8	2,034,569	99.7
交通安全対策特別交付金	1,092	0.0	1,092	0.1
分担金・負担金	34,252	1.0	-	-
使用料	23,084	0.7	1,530	0.1
手数料	3,959	0.1	-	-
国庫支出金	202,721	5.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	181,186	5.3	-	-
財産収入	29,958	0.9	1,636	0.1
寄附金	1,530	0.0	-	-
繰入金	94,152	2.7	-	-
繰越金	195,590	5.7	-	-
諸収入	48,759	1.4	1,309	0.1
地方債	457,800	13.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	175,600	5.1	-	-
歳入合計	3,424,573	100.0	2,040,136	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	875,170	100.0	-
法定普通税	875,170	100.0	-
市町村民税	380,003	43.4	-
個人均等割	10,782	1.2	-
所得割	322,951	36.9	-
法人均等割	15,404	1.8	-
法人税割	30,866	3.5	-
固定資産税	437,560	50.0	-
うち純固定資産税	436,132	49.8	-
軽自動車税	17,837	2.0	-
市町村たばこ税	39,770	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	875,170	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	3,424,573	3,547,601
歳出総額	3,182,832	3,352,011
歳入歳出差引	241,741	195,590
翌年度に繰越すべき財源	84,781	6,678
実質収支	156,960	188,912
単年度収支	-31,952	78,692
積立金	106,941	56,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	86,922	79,273
実質単年度収支	-11,933	55,419

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	74	232,212	3,138
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	10,028	2,507
教育公務員	1	3,858	3,858
臨時職員	-	-	-
合計	75	236,070	3,148

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	20.04.01	4,200
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.01.01	4,950
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	20.04.01	4,590
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.04.01	2,470
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	1,930
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	18.04.01	1,770
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	672,582	21.1	661,262	661,229	29.8
うち職員給	417,926	13.1	409,207	-	-
扶助費	367,556	11.5	87,719	87,471	3.9
公債費	270,504	8.5	267,662	267,662	12.1
内訳 元利償還金 元金	233,763	7.3	230,921	230,921	10.4
内訳 元利償還金 利子	36,741	1.2	36,741	36,741	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,310,642	41.2	1,016,643	1,016,362	45.9
物件費	318,148	10.0	223,714	182,332	8.2
維持補修費	15,301	0.5	13,697	9,099	0.4
補助費等	733,497	23.0	701,684	612,668	27.7
うち一部事務組合負担金	246,725	7.8	246,725	245,676	11.1
繰出金	257,587	8.1	233,293	205,538	9.3
積立金	147,451	4.6	136,601	-	-
投資・出資金・貸付金	2,880	0.1	1,005	1,005	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	397,326	12.5	76,523		
うち人件費	7,086	0.2	7,086		
内訳 普通建設事業費	397,326	12.5	76,523		
内訳 うち補助	84,318	2.6	2,516		
内訳 うち単独	312,692	9.8	73,691		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,182,832	100.0	2,403,160		

経常経費充当一般財源等計 2,027,004 千円

経常収支比率 91.5 % 99.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,644,901 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	55,268	1.7	-	55,268
総務費	574,338	18.0	7,017	531,449
民生費	792,226	24.9	5,903	451,642
衛生費	247,704	7.8	7,210	238,331
労働費	32,113	1.0	-	6,866
農林水産業費	62,229	2.0	5,445	49,654
商工費	51,686	1.6	1,231	50,480
土木費	437,370	13.7	107,304	348,466
消防費	369,913	11.6	214,875	166,156
教育費	289,481	9.1	48,341	237,186
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	270,504	8.5	-	267,662
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,182,832	100.0	397,326	2,403,160

公営事業等への繰出

合計	564,755
下水道	262,626
上水道	44,542
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	45,823
その他	211,764

国民健康保険事業況

実質収支	118,826
再差引収支	110,317
加入世帯数(世帯)	1,326
被保険者数(人)	2,426
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	229

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	764,051	776,985
基準財政需要額	1,791,192	1,803,063
標準税収入額等	991,457	996,667
標準財政規模	2,195,653	2,211,918
財政力指数	0.44	0.46
実質収支比率(%)	7.1	8.5
公債費負担比率(%)	10.1	10.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.8	12.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	127.6	120.0
積立金現在高 財調	509,903	489,884
積立金現在高 減債	116,343	76,343
積立金現在高 特定目的	3,128	9,848
地方債現在高	3,265,890	3,041,853
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	64,426	79,619
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	157,598	157,598

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.4	91.1	98.4	90.4
市町村民税	98.9	91.0	98.9	89.7
純固定資産税	97.9	90.4	97.8	90.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	13,436 人
	17年国調	14,479 人
	増減率	-7.2 %
面積		171.45 km²
人口密度		78 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	13,162 人	13,072 人
24.3.31	13,373 人	13,373 人
増減率	-1.6 %	-2.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	448 7.1	639 8.9
第2次	2,466 39.1	2,969 41.4
第3次	3,386 53.7	3,557 49.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
11	3654		
埼玉県	小鹿野町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,327,810	19.9	1,327,810	32.3
地方譲与税	57,032	0.9	57,032	1.4
利子割交付金	2,293	0.0	2,293	0.1
配当割交付金	2,307	0.0	2,307	0.1
株式等譲渡所得割交付金	665	0.0	665	0.0
地方消費税交付金	115,034	1.7	115,034	2.8
ゴルフ場利用税交付金	6,556	0.1	6,556	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,693	0.4	24,693	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,857	0.1	3,857	0.1
地方交付税	2,914,646	43.7	2,566,424	62.5
普通交付税	2,566,424	38.5	2,566,424	62.5
特別交付税	348,220	5.2	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	4,454,893	66.8	4,106,671	100.0
交通安全対策特別交付金	1,555	0.0	1,555	0.0
分担金・負担金	57,894	0.9	-	-
使用料	166,593	2.5	-	-
手数料	64,478	1.0	-	-
国庫支出金	420,226	6.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	359,221	5.4	-	-
財産収入	4,418	0.1	-	-
寄附金	870	0.0	-	-
繰入金	21,342	0.3	-	-
繰越金	462,155	6.9	-	-
諸収入	115,864	1.7	1	0.0
地方債	540,326	8.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	297,026	4.5	-	-
歳入合計	6,669,835	100.0	4,108,227	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,321,867	99.6	-
法定普通税	1,321,867	99.6	-
市町村民税	555,886	41.9	-
個人均等割	18,339	1.4	-
所得割	442,822	33.3	-
法人均等割	24,726	1.9	-
法人税割	69,999	5.3	-
固定資産税	654,749	49.3	-
うち純固定資産税	635,893	47.9	-
軽自動車税	37,200	2.8	-
市町村たばこ税	74,032	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,943	0.4	-
法定目的税	5,943	0.4	-
入湯税	5,943	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,327,810	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	6,669,835	7,187,880
歳出総額	6,157,725	6,725,725
歳入歳出差引	512,110	462,155
翌年度に繰越すべき財源	13,645	9,235
実質収支	498,465	452,920
単年度収支	45,545	125,522
積立金	52,550	49,442
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	98,095	174,964

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	141	430,896	3,056
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	20,608	2,576
教育公務員	14	46,050	3,289
臨時職員	-	-	-
合計	155	476,946	3,077

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	5,525
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	25.04.01	5,085
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	25.04.01	4,794
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.12.01	2,470
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.12.01	1,930
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	17.12.01	1,750
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,281,997	20.8	1,190,098	1,190,098	27.0
うち職員給	819,329	13.3	744,087	-	-
扶助費	647,918	10.5	229,734	229,684	5.2
公債費	802,013	13.0	782,501	782,501	17.8
内訳 元利償還金 元金	709,463	11.5	689,951	689,951	15.7
内訳 元利償還金 利子	92,550	1.5	92,550	92,550	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,731,928	44.4	2,202,333	2,202,283	50.0
物件費	1,139,181	18.5	710,920	438,893	10.0
維持補修費	84,638	1.4	79,511	79,511	1.8
補助費等	926,914	15.1	865,350	572,736	13.0
うち一部事務組合負担金	344,775	5.6	344,775	344,775	7.8
繰出金	576,148	9.4	534,227	218,079	5.0
積立金	203,308	3.3	200,245	-	-
投資・出資金・貸付金	71,390	1.2	65,390	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	424,218	6.9	79,339		
うち人件費	10,808	0.2	6,803		
内訳 普通建設事業費	424,218	6.9	79,339		
内訳 うち補助	226,919	3.7	7,286		
内訳 うち単独	197,299	3.2	72,053		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,157,725	100.0	4,737,315		

経常経費充当一般財源等計 3,511,502 千円

経常収支比率 79.7 % 85.5 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,249,425 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,058	1.3	-	82,058
総務費	905,976	14.7	33,016	811,575
民生費	1,793,962	29.1	-	1,154,795
衛生費	655,666	10.6	15,703	565,052
労働費	30,567	0.5	-	21
農林水産業費	230,833	3.7	51,320	145,368
商工費	208,300	3.4	16,928	91,739
土木費	276,169	4.5	140,900	119,662
消防費	336,453	5.5	14,123	311,798
教育費	785,634	12.8	152,228	622,746
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	802,013	13.0	-	782,501
諸支出費	50,094	0.8	-	50,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,157,725	100.0	424,218	4,737,315

公営事業等への繰出

合計	807,314
病院	226,056
下水道	37,000
上水道	5,110
工業用水道	-
国民健康保険	173,036
その他	366,112

国民健康保険事業の状況

実質収支	68,723
再差引収支	54,144
加入世帯数（世帯）	2,265
被保険者数（人）	4,212
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	62
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	261

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	1,155,648	1,182,414
基準財政需要額	3,309,499	3,371,268
標準税収入額等	1,495,313	1,504,625
標準財政規模	4,358,763	4,404,095
財政力指数	0.35	0.37
実質収支比率(%)	11.4	10.3
公債費負担比率(%)	14.9	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.4	13.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	41.0	53.9
積立金現在高 財調	1,348,983	1,296,433
積立金現在高 減債	748,301	647,800
積立金現在高 特定目的	263,880	213,623
地方債現在高	6,495,219	6,664,356
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	35,035	46,892
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	91.9	98.3	91.7
市町村民税	98.4	92.5	98.1	91.5
純固定資産税	98.5	90.2	98.2	90.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,348 人
	17年国調	3,795 人
	増減率	-11.8 %
面積		37.17 km²
人口密度		90 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,280 人	3,262 人
24.3.31	3,341 人	3,341 人
増減率	-1.8 %	-2.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	85 5.8	131 7.2
第2次	549 37.5	720 39.6
第3次	830 56.7	969 53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
11 埼玉県	3697 東秩父村	Ⅰ－2	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	247,494	12.4	247,494	19.5
地方譲与税	23,428	1.2	23,428	1.8
利子割交付金	595	0.0	595	0.0
配当割交付金	592	0.0	592	0.0
株式等譲渡所得割交付金	168	0.0	168	0.0
地方消費税交付金	24,099	1.2	24,099	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,118	0.5	10,118	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	409	0.0	409	0.0
地方交付税	1,096,382	54.8	954,971	75.3
普通交付税	954,971	47.7	954,971	75.3
特別交付税	141,410	7.1	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	1,403,285	70.1	1,261,874	99.6
交通安全対策特別交付金	726	0.0	726	0.1
分担金・負担金	5,315	0.3	-	-
使用料	19,136	1.0	469	0.0
手数料	1,889	0.1	-	-
国庫支出金	81,589	4.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	84,409	4.2	-	-
財産収入	4,554	0.2	3,975	0.3
寄附金	-	-	-	-
繰入金	65,524	3.3	-	-
繰越金	182,018	9.1	-	-
諸収入	37,149	1.9	508	0.0
地方債	115,900	5.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	83,900	4.2	-	-
歳入合計	2,001,494	100.0	1,267,552	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	247,494	100.0	-
法定普通税	247,494	100.0	-
市町村民税	113,682	45.9	-
個人均等割	4,538	1.8	-
所得割	103,283	41.7	-
法人均等割	3,465	1.4	-
法人税割	2,396	1.0	-
固定資産税	119,030	48.1	-
うち純固定資産税	118,421	47.8	-
軽自動車税	8,347	3.4	-
市町村たばこ税	4,669	1.9	-
鉱産税	1,766	0.7	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	247,494	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	2,001,494	2,102,670
歳出総額	1,844,272	1,920,652
歳入歳出差引	157,222	182,018
翌年度に繰越すべき財源	16,939	-
実質収支	140,283	182,018
単年度収支	-41,735	-10,093
積立金	117,440	98,732
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	65,000	70,000
実質単年度収支	10,705	18,639

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	44	128,656	2,924
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	5,486	2,743
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	44	128,656	2,924

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.10.01	4,165
副市区町村長	1	25.01.01	3,850
教育長	1	25.01.01	3,598
議会議長	1	17.04.01	2,390
議会副議長	1	17.04.01	1,830
議会議員	6	17.04.01	1,710

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	420,881	22.8	393,618	388,767	28.8
うち職員給	237,684	12.9	211,448	-	-
扶助費	129,000	7.0	46,970	46,970	3.5
公債費	121,719	6.6	121,719	121,719	9.0
内訳 元利償還金 元金	106,796	5.8	106,796	106,796	7.9
内訳 元利償還金 利子	14,923	0.8	14,923	14,923	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	671,600	36.4	562,307	557,456	41.2
物件費	301,404	16.3	254,402	198,312	14.7
維持補修費	18,605	1.0	16,496	16,410	1.2
補助費等	283,674	15.4	270,876	253,868	18.8
うち一部事務組合負担金	188,648	10.2	188,648	188,648	14.0
繰出金	200,313	10.9	187,966	182,647	13.5
積立金	158,625	8.6	158,102	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	210,051	11.4	157,901		
うち人件費	5,876	0.3	5,876		
内訳 普通建設事業費	210,051	11.4	157,901		
内訳 うち補助	33,331	1.8	3,181		
内訳 うち単独	171,285	9.3	149,285		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,844,272	100.0	1,608,050		

経常経費充当一般財源等計 1,208,693 千円

経常収支比率 89.4 % 95.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,765,272 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	44,981	2.4	-	44,981
総務費	465,240	25.2	23,428	434,932
民生費	399,941	21.7	-	285,389
衛生費	206,757	11.2	1,535	202,484
労働費	13,923	0.8	-	-
農林水産業費	45,491	2.5	3,435	39,219
商工費	30,287	1.6	5,219	29,566
土木費	191,159	10.4	123,494	148,667
消防費	109,718	5.9	2,923	109,718
教育費	215,056	11.7	50,017	191,375
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	121,719	6.6	-	121,719
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,844,272	100.0	210,051	1,608,050

公営事業等への繰出

合計	200,313
簡易水道	28,981
下水道	13,593
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	17,240
その他	140,499

国民健康保険事業の状況

実質収支	96,565
再差引収支	92,761
加入世帯数(世帯)	564
被保険者数(人)	1,052
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	129
被保険者1人当り 保険給付費	274

健全化判断比率

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	247,790	258,016
基準財政需要額	1,202,761	1,218,819
標準税収入額等	310,654	321,008
標準財政規模	1,349,541	1,376,687
財政力指数	0.21	0.22
実質収支比率(%)	10.4	13.2
公債費負担比率(%)	6.9	7.0
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.8	4.6
将来負担比率(%)	-	-

積立金現在高

財調	1,217,241	1,164,801
減債	30	30
特定目的	490,420	449,235
地方債現在高	1,217,966	1,208,862

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	48,028	48,014

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	99.8	99.4	100.0	99.2
市町村民税	100.0	99.6	100.0	99.0
純固定資産税	99.7	99.3	99.9	99.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	11,605 人
	17年国調	11,963 人
	増減率	-3.0 %
面積		33.48 km²
人口密度		347 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	11,695 人	11,587 人
24.3.31	11,635 人	11,635 人
増減率	0.5 %	-0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	560 10.2	816 13.1
第2次	1,974 35.9	2,270 36.6
第3次	2,963 53.9	3,042 49.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
11 埼玉県	3816 美里町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,896,372	39.3	1,896,372	70.2
地方譲与税	86,885	1.8	86,885	3.2
利子割交付金	2,288	0.0	2,288	0.1
配当割交付金	2,301	0.0	2,301	0.1
株式等譲渡所得割交付金	663	0.0	663	0.0
地方消費税交付金	105,897	2.2	105,897	3.9
ゴルフ場利用税交付金	73,322	1.5	73,322	2.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,710	0.8	37,710	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,226	0.1	6,226	0.2
地方交付税	611,434	12.7	483,048	17.9
普通交付税	483,048	10.0	483,048	17.9
特別交付税	128,383	2.7	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	2,823,098	58.5	2,694,712	99.8
交通安全対策特別交付金	4,487	0.1	4,487	0.2
分担金・負担金	57,794	1.2	-	-
使用料	6,729	0.1	-	-
手数料	5,106	0.1	-	-
国庫支出金	403,760	8.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	248,300	5.1	-	-
財産収入	12,230	0.3	-	-
寄附金	2,827	0.1	-	-
繰入金	232,574	4.8	-	-
繰越金	671,479	13.9	-	-
諸収入	45,523	0.9	610	0.0
地方債	313,000	6.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	313,000	6.5	-	-
歳入合計	4,826,907	100.0	2,699,809	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,896,372	100.0	-
法定普通税	1,896,372	100.0	-
市町村民税	815,325	43.0	-
個人均等割	15,798	0.8	-
所得割	436,733	23.0	-
法人均等割	34,871	1.8	-
法人税割	327,923	17.3	-
固定資産税	957,605	50.5	-
うち純固定資産税	957,605	50.5	-
軽自動車税	29,470	1.6	-
市町村たばこ税	93,972	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,896,372	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,826,907	5,478,870
歳出総額	4,380,943	4,807,391
歳入歳出差引	445,964	671,479
翌年度に繰越すべき財源	69,313	207,622
実質収支	376,651	463,857
単年度収支	-87,206	79,737
積立金	233,572	192,983
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	224,971	213,891
実質単年度収支	-78,605	58,829

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	84	260,064	3,096
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	2,931	2,931
教育公務員	1	4,416	4,416
臨時職員	-	-	-
合計	85	264,480	3,112

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	6,088
副市区町村長	1	25.04.01	5,372
教育長	1	25.04.01	5,346
議会議長	1	8.10.01	3,010
議会副議長	1	8.10.01	2,440
議会議員	10	8.10.01	2,194

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	746,996	17.1	718,099	701,628	23.3
うち職員給	430,109	9.8	405,655	-	-
扶助費	679,168	15.5	224,232	224,190	7.4
公債費	234,618	5.4	233,217	233,217	7.7
内訳 元利償還金 元金	188,289	4.3	187,136	187,136	6.2
内訳 元利償還金 利子	46,329	1.1	46,081	46,081	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,660,782	37.9	1,175,548	1,159,035	38.5
物件費	453,591	10.4	395,238	354,600	11.8
維持補修費	38,450	0.9	35,059	32,830	1.1
補助費等	718,911	16.4	688,132	569,942	18.9
うち一部事務組合負担金	435,982	10.0	435,982	435,433	14.5
繰出金	662,965	15.1	629,402	372,422	12.4
積立金	233,627	5.3	232,000	-	-
投資・出資金・貸付金	2,760	0.1	660	660	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	609,857	13.9	457,342		
うち人件費	33,401	0.8	33,401		
内訳 普通建設事業費	609,710	13.9	457,195		
内訳 うち補助	333,595	7.6	196,998		
内訳 うち単独	273,890	6.3	257,972		
内訳 災害復旧事業費	147	0.0	147		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,380,943	100.0	3,613,381		

経常経費充当一般財源等計 2,489,489 千円

経常収支比率 82.6 % 92.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,059,345 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	86,298	2.0	-	86,298
総務費	785,314	17.9	20,204	745,776
民生費	1,286,695	29.4	4,749	769,680
衛生費	464,292	10.6	10,525	447,773
労働費	14,070	0.3	-	-
農林水産業費	294,993	6.7	34,789	280,994
商工費	45,318	1.0	4,674	37,382
土木費	397,835	9.1	293,402	320,256
消防費	220,582	5.0	6,498	219,762
教育費	550,781	12.6	234,869	472,096
災害復旧費	147	0.0	-	147
公債費	234,618	5.4	-	233,217
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,380,943	100.0	609,710	3,613,381

公営事業等への繰出	
合計	762,965
下水道	219,160
上水道	100,000
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	135,902
その他	307,903

国民健康保険事業の状況	
実質収支	98,382
再差引収支	-5,915
加入世帯数(世帯)	1,760
被保険者数(人)	3,450
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	257

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,899,526	1,796,087
基準財政需要額	2,383,184	2,370,914
標準税収入額等	2,464,202	2,314,315
標準財政規模	3,260,471	3,235,518
財政力指数	0.81	0.81
実質収支比率(%)	11.6	14.3
公債費負担比率(%)	5.7	5.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.0	5.9
将来負担比率(%)	57.0	50.5
積立金現在高 財調	1,088,789	1,080,188
減債	15,503	15,461
特定目的	197,802	197,789
地方債現在高	3,495,354	3,370,643
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	47,149	47,083

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	94.3	98.7	95.0
市町村民税	99.0	95.7	99.1	96.4
純固定資産税	98.7	92.7	98.3	93.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	14,470	人
17年国調	15,062	人
増減率	-3.9	%
面積	47.42	km²
人口密度	305	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	14,348 人	14,086 人
24.3.31	14,208 人	14,208 人
増減率	1.0 %	-0.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	684 9.8	1,004 13.0
第2次	2,742 39.2	3,054 39.7
第3次	3,565 51.0	3,621 47.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
11 埼玉県	3832 神川町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,750,451	30.8	1,750,451	47.0
地方譲与税	84,656	1.5	84,656	2.3
利子割交付金	2,723	0.0	2,723	0.1
配当割交付金	2,734	0.0	2,734	0.1
株式等譲渡所得割交付金	786	0.0	786	0.0
地方消費税交付金	130,749	2.3	130,749	3.5
ゴルフ場利用税交付金	31,985	0.6	31,985	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,648	0.6	36,648	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,739	0.1	6,739	0.2
地方交付税	1,807,846	31.8	1,627,452	43.7
普通交付税	1,627,452	28.6	1,627,452	43.7
特別交付税	180,394	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,855,317	67.8	3,674,923	98.6
交通安全対策特別交付金	4,104	0.1	4,104	0.1
分担金・負担金	70,000	1.2	-	-
使用料	108,523	1.9	3,735	0.1
手数料	6,152	0.1	-	-
国庫支出金	279,254	4.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	347,576	6.1	-	-
財産収入	25,767	0.5	17,951	0.5
寄附金	336	0.0	-	-
繰入金	4,100	0.1	-	-
繰越金	593,767	10.4	-	-
諸収入	78,281	1.4	24,567	0.7
地方債	309,400	5.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	200,000	3.5	-	-
歳入合計	5,682,577	100.0	3,725,280	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,750,451	100.0	-
法定普通税	1,750,451	100.0	-
市町村民税	649,347	37.1	-
個人均等割	16,132	0.9	-
所得割	519,825	29.7	-
法人均等割	35,577	2.0	-
法人税割	77,813	4.4	-
固定資産税	966,741	55.2	-
うち純固定資産税	960,572	54.9	-
軽自動車税	32,434	1.9	-
市町村たばこ税	101,929	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,750,451	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	5,682,577	6,114,920
歳出総額	5,244,172	5,521,153
歳入歳出差引	438,405	593,767
翌年度に繰越すべき財源	43,286	4,958
実質収支	395,119	588,809
単年度収支	-193,690	11,689
積立金	352,935	200,801
繰上償還金	-	178,828
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	159,245	391,318

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等：一般職員	113	367,137	3,249
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	10,484	2,621
教育公務員	9	29,965	3,329
臨時職員	-	-	-
合計	122	397,102	3,255

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	7,230
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	6,010
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	22.04.01	5,650
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.01.01	3,010
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.01.01	2,440
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	12	18.01.01	2,170
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,159,455	22.1	1,086,184	1,062,428	27.1
うち職員給	720,849	13.7	651,512	-	-
扶助費	568,478	10.8	181,173	179,115	4.6
公債費	354,872	6.8	348,078	348,078	8.9
内訳 元利償還金 元金	309,751	5.9	303,114	303,114	7.7
内訳 元利償還金 利子	45,121	0.9	44,964	44,964	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,082,805	39.7	1,615,435	1,589,621	40.5
物件費	696,334	13.3	451,578	317,034	8.1
維持補修費	23,294	0.4	18,985	18,944	0.5
補助費等	806,390	15.4	782,463	680,109	17.3
うち一部事務組合負担金	543,540	10.4	543,540	543,416	13.8
繰出金	652,628	12.4	607,901	379,510	9.7
積立金	664,001	12.7	661,868	-	-
投資・出資金・貸付金	3,240	0.1	1	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	315,480	6.0	164,014		
うち人件費	11,481	0.2	11,481		
内訳 普通建設事業費	265,795	5.1	138,392		
内訳 うち補助	30,337	0.6	3,849		
内訳 うち単独	235,458	4.5	134,543		
内訳 災害復旧事業費	49,685	0.9	25,622		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,244,172	100.0	4,302,245		

経常経費充当一般財源等計 2,985,218 千円
経常収支比率 76.1% 80.1%
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 4,740,650 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	95,716	1.8	-	95,716
総務費	1,224,583	23.4	10,747	1,165,384
民生費	1,368,302	26.1	520	859,411
衛生費	465,162	8.9	9,856	449,768
労働費	82,706	1.6	-	-
農林水産業費	264,840	5.1	5,274	252,434
商工費	114,594	2.2	2,982	108,696
土木費	329,635	6.3	135,041	221,956
消防費	308,588	5.9	36,857	283,848
教育費	585,489	11.2	64,518	491,332
災害復旧費	49,685	0.9	-	25,622
公債費	354,872	6.8	-	348,078
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,244,172	100.0	265,795	4,302,245

公営事業等への繰出	
合計	653,727
下水道	78,546
観光施設	76,370
上水道	1,099
工業用水道	-
国民健康保険	173,758
その他	323,954

国民健康保険事業の状況	
実質収支	107,070
再差引収支	-41,147
加入世帯数(世帯)	2,359
被保険者数(人)	4,404
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	233

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,543,647	1,646,005
基準財政需要額	2,885,182	2,929,575
標準税収入額等	1,976,790	2,104,390
標準財政規模	3,960,485	3,987,528
財政力指数	0.57	0.59
実質収支比率(%)	10.0	14.8
公債費負担比率(%)	7.3	10.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.5	8.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	22.2	33.2
積立金現在高 財調	1,246,032	893,097
積立金現在高 減債	440,057	239,733
積立金現在高 特定目的	685,500	574,758
地方債現在高	3,741,806	3,742,157
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	702,591	639,997
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	147,519	147,284

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.9	90.4	97.7	90.2
市町村民税	97.5	89.7	97.3	88.8
純固定資産税	98.1	90.0	97.7	90.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	30,998	人
17年国調	30,855	人
増減率	0.5	%
面積	29.21	km²
人口密度	1,061	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
25.3.31	31,700	人	30,707	人
24.3.31	30,695	人	30,695	人
増減率	3.3	%	0.0	%

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,007 6.9	1,295 8.1
第2次	5,358 36.7	5,997 37.5
第3次	8,238 56.4	8,459 52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
11 埼玉県	3859 上里町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,842,017	42.3	3,842,017	72.0
地方譲与税	129,324	1.4	129,324	2.4
利子割交付金	6,805	0.1	6,805	0.1
配当割交付金	6,857	0.1	6,857	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,980	0.0	1,980	0.0
地方消費税交付金	270,453	3.0	270,453	5.1
ゴルフ場利用税交付金	7,756	0.1	7,756	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56,071	0.6	56,071	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	22,858	0.3	22,858	0.4
地方交付税	1,094,163	12.0	972,051	18.2
普通交付税	972,051	10.7	972,051	18.2
特別交付税	122,108	1.3	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
（一般財源計）	5,438,284	59.8	5,316,172	99.6
交通安全対策特別交付金	7,640	0.1	7,640	0.1
分担金・負担金	138,837	1.5	-	-
使用料	172,297	1.9	12,981	0.2
手数料	11,547	0.1	-	-
国庫支出金	966,807	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	624,467	6.9	-	-
財産収入	17,867	0.2	-	-
寄附金	140	0.0	-	-
繰入金	8,609	0.1	-	-
繰越金	604,063	6.6	-	-
諸収入	90,670	1.0	100	0.0
地方債	1,012,141	11.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	592,641	6.5	-	-
歳入合計	9,093,369	100.0	5,336,893	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,842,017	100.0	-
法定普通税	3,842,017	100.0	-
市町村民税	1,744,501	45.4	-
個人均等割	44,819	1.2	-
所得割	1,305,777	34.0	-
法人均等割	99,518	2.6	-
法人税割	294,387	7.7	-
固定資産税	1,786,771	46.5	-
うち純固定資産税	1,784,669	46.5	-
軽自動車税	64,677	1.7	-
市町村たばこ税	246,068	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,842,017	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	9,093,369	8,684,376
歳出総額	8,420,529	8,080,313
歳入歳出差引	672,840	604,063
翌年度に繰越すべき財源	51,633	73,495
実質収支	621,207	530,568
単年度収支	90,639	21,328
積立金	200,763	250,744
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	291,402	272,072

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	142	425,432	2,996
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	5,082	2,541
教育公務員	2	8,880	4,440
臨時職員	-	-	-
合計	144	434,312	3,016

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,160
副市区町村長	1	17.04.01	5,120
教育長	1	17.04.01	5,117
議会議長	1	8.04.01	3,110
議会副議長	1	8.04.01	2,530
議会議員	12	8.04.01	2,220

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,289,561	15.3	1,218,151	1,217,814	20.5
うち職員給	763,569	9.1	700,572	-	-
扶助費	1,623,337	19.3	510,622	509,337	8.6
公債費	662,219	7.9	645,644	645,644	10.9
内訳 元利償還金 元金	574,975	6.8	558,533	558,533	9.4
内訳 元利償還金 利子	87,244	1.0	87,111	87,111	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,575,117	42.5	2,374,417	2,372,795	40.0
物件費	1,069,752	12.7	768,168	614,401	10.4
維持補修費	51,223	0.6	48,661	42,214	0.7
補助費等	1,480,793	17.6	1,402,799	1,234,776	20.8
うち一部事務組合負担金	1,052,369	12.5	1,052,369	923,888	15.6
繰出金	908,755	10.8	810,968	552,076	9.3
積立金	421,240	5.0	417,558	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	913,649	10.9	232,783		
うち人件費	18,520	0.2	18,520		
内訳 普通建設事業費	913,649	10.9	232,783		
内訳 うち補助	505,347	6.0	15,675		
内訳 うち単独	402,008	4.8	216,414		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,420,529	100.0	6,055,354		

経常経費充当一般財源等計 4,816,262 千円

経常収支比率 81.2％ 90.2％（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,728,194 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	96,252	1.1	-	96,252
総務費	1,296,506	15.4	64,617	1,211,610
民生費	2,960,030	35.2	734	1,625,052
衛生費	794,618	9.4	4,690	764,523
労働費	98,257	1.2	-	103
農林水産業費	193,451	2.3	6,294	164,365
商工費	23,679	0.3	1,500	20,619
土木費	726,874	8.6	408,133	387,358
消防費	586,350	7.0	170,719	416,809
教育費	982,293	11.7	256,962	723,019
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	662,219	7.9	-	645,644
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,420,529	100.0	913,649	6,055,354

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	3,331,479	3,371,509
基準財政需要額	4,303,530	4,355,606
標準税収入額等	4,286,070	4,310,302
標準財政規模	5,850,762	5,878,259
財政力指数	0.78	0.80
実質収支比率(%)	10.6	9.0
公債費負担比率(%)	9.6	9.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.9	10.6
将来負担比率(%)	44.3	61.5
積立金現在高 財調	1,294,547	1,093,784
減債	311,326	211,091
特定目的	944,844	824,602
地方債現在高	6,955,957	6,518,791
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,689	-
保証・補償	-	-
その他	847,840	255,364
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	201,379	201,379

公営事業等への繰出	
合計	932,676
下水道	88,610
上水道	23,921
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	325,971
その他	494,174

国民健康保険事業の状況	
実質収支	276,003
再差引収支	251,609
加入世帯数(世帯)	4,875
被保険者数(人)	9,185
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
国庫支出金	97
保険給付費	237

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.3	89.8	97.9	88.5
市町村民税	97.9	89.9	97.4	88.9
純固定資産税	98.4	88.6	98.1	87.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	35,774 人
	17年国調	37,061 人
	増減率	-3.5 %
面積		64.17 km²
人口密度		557 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	35,672 人	35,316 人
24.3.31	35,763 人	35,763 人
増減率	-0.3 %	-1.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	864 5.1	1,094 5.9
第2次	5,595 33.3	6,297 34.1
第3次	10,340 61.6	10,807 58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11	4081		
埼玉県	寄居町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,341,106	40.8	4,262,128	65.5
地方譲与税	175,808	1.7	175,808	2.7
利子割交付金	7,882	0.1	7,882	0.1
配当割交付金	7,936	0.1	7,936	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,290	0.0	2,290	0.0
地方消費税交付金	293,321	2.8	293,321	4.5
ゴルフ場利用税交付金	66,845	0.6	66,845	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	76,135	0.7	76,135	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,992	0.2	15,992	0.2
地方交付税	1,673,606	15.7	1,525,234	23.4
普通交付税	1,525,234	14.3	1,525,234	23.4
特別交付税	148,366	1.4	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	6,660,921	62.6	6,433,571	98.9
交通安全対策特別交付金	7,683	0.1	7,683	0.1
分担金・負担金	159,195	1.5	-	-
使用料	113,508	1.1	8,868	0.1
手数料	250,231	2.4	-	-
国庫支出金	823,612	7.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	812,706	7.6	-	-
財産収入	245,231	2.3	56,455	0.9
寄附金	2,194	0.0	-	-
繰入金	165,026	1.6	-	-
繰越金	475,686	4.5	-	-
諸収入	114,717	1.1	1,641	0.0
地方債	803,802	7.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	652,802	6.1	-	-
歳入合計	10,634,512	100.0	6,508,218	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,256,759	98.1	-
法定普通税	4,256,759	98.1	-
市町村民税	1,816,428	41.8	-
個人均等割	50,408	1.2	-
所得割	1,478,419	34.1	-
法人均等割	86,703	2.0	-
法人税割	200,898	4.6	-
固定資産税	2,147,033	49.5	-
うち純固定資産税	2,134,945	49.2	-
軽自動車税	75,841	1.7	-
市町村たばこ税	217,457	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	84,347	1.9	-
法定目的税	84,347	1.9	-
入湯税	5,369	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	78,978	1.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,341,106	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	10,634,512	10,528,252
歳出総額	10,170,119	10,052,566
歳入歳出差引	464,393	475,686
翌年度に繰越すべき財源	5,420	5,691
実質収支	458,973	469,995
単年度収支	-11,022	23,320
積立金	155,000	5,000
繰上償還金	4,934	-
積立金取崩し額	109,952	50,000
実質単年度収支	38,960	-21,680

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	215	628,875	2,925
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	35,266	3,206
教育公務員	3	13,446	4,482
臨時職員	-	-	-
合計	218	642,321	2,946

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.04.01	6,048
副市区町村長	1	21.04.01	5,474
教育長	1	21.04.01	5,134
議会議長	1	8.04.01	3,100
議会副議長	1	8.04.01	2,540
議会議員	14	8.04.01	2,320

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,695,007	16.7	1,502,213	1,452,465	20.3
うち職員給	1,062,738	10.4	883,115	-	-
扶助費	1,940,877	19.1	738,532	574,821	8.0
公債費	1,005,709	9.9	984,021	979,087	13.7
内訳 元利償還金 元金	847,352	8.3	828,324	823,390	11.5
内訳 元利償還金 利子	158,357	1.6	155,697	155,697	2.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,641,593	45.6	3,224,766	3,006,373	42.0
物件費	1,702,186	16.7	1,262,525	1,028,085	14.4
維持補修費	68,167	0.7	62,625	62,200	0.9
補助費等	1,329,598	13.1	1,270,372	1,014,485	14.2
うち一部事務組合負担金	354,208	3.5	354,208	354,208	4.9
繰出金	1,494,327	14.7	1,376,933	1,028,978	14.4
積立金	187,414	1.8	185,715	-	-
投資・出資金・貸付金	13,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	733,834	7.2	479,690		
うち人件費	79,149	0.8	79,149		
内訳 普通建設事業費	733,834	7.2	479,690		
内訳 うち補助	67,411	0.7	12,130		
内訳 うち単独	659,247	6.5	460,384		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,170,119	100.0	7,862,626		

経常経費充当一般財源等計 6,140,121 千円

経常収支比率 85.7 % 94.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,327,019 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	121,853	1.2	-	121,853
総務費	1,312,173	12.9	55,672	1,214,686
民生費	3,710,901	36.5	9,409	2,265,990
衛生費	1,199,999	11.8	22,037	861,787
労働費	47,888	0.5	636	1,066
農林水産業費	375,197	3.7	220,087	212,309
商工費	207,034	2.0	41,191	169,758
土木費	756,790	7.4	345,132	636,025
消防費	562,724	5.5	10,337	562,724
教育費	869,851	8.6	29,333	832,407
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,005,709	9.9	-	984,021
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,170,119	100.0	733,834	7,862,626

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	3,795,421	3,905,266
基準財政需要額	5,327,688	5,399,051
標準税収入額等	4,871,188	4,991,183
標準財政規模	7,049,224	7,102,732
財政力指数	0.71	0.73
実質収支比率(%)	6.5	6.6
公債費負担比率(%)	11.8	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.6	10.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	79.1	80.1
積立金現在高 財調	885,525	840,477
積立金現在高 減債	14,981	19,781
積立金現在高 特定目的	169,799	179,419
地方債現在高	8,965,817	9,009,367
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	75,683	2,326
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,000	50,000

公営事業等への繰出	
合計	1,511,912
下水道	316,594
上水道	17,585
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	402,365
その他	775,368

国民健康保険事業の状況	
実質収支	80,960
再差引収支	-203,999
加入世帯数(世帯)	6,176
被保険者数(人)	11,080
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	263

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.0	90.4	97.8	89.3
市町村民税	97.6	89.3	97.6	88.3
純固定資産税	98.2	90.6	97.7	89.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	33,641 人
	17年国調	34,620 人
	増減率	-2.8 %
面積		15.95 km²
人口密度		2,109 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	33,059 人	32,752 人
24.3.31	32,777 人	32,777 人
増減率	0.9 %	-0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	353 2.3	480 2.9
第2次	3,499 23.2	3,802 23.1
第3次	11,221 74.4	11,902 72.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11 埼玉県	4421 宮代町	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,542,405	37.9	3,410,417	59.8
地方譲与税	90,215	1.0	90,215	1.6
利子割交付金	8,815	0.1	8,815	0.2
配当割交付金	8,879	0.1	8,879	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,562	0.0	2,562	0.0
地方消費税交付金	223,540	2.4	223,540	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,052	0.4	39,052	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,491	0.2	17,491	0.3
地方交付税	2,034,781	21.7	1,860,751	32.6
普通交付税	1,860,751	19.9	1,860,751	32.6
特別交付税	165,446	1.8	-	-
震災復興特別交付税	8,584	0.1	-	-
（一般財源計）	5,967,740	63.8	5,661,722	99.3
交通安全対策特別交付金	5,434	0.1	5,434	0.1
分担金・負担金	143,444	1.5	-	-
使用料	89,828	1.0	8,960	0.2
手数料	15,378	0.2	-	-
国庫支出金	795,736	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	585,111	6.3	-	-
財産収入	7,530	0.1	3,621	0.1
寄附金	2,571	0.0	-	-
繰入金	187,969	2.0	-	-
繰越金	361,414	3.9	-	-
諸収入	291,007	3.1	21,828	0.4
地方債	902,284	9.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	564,084	6.0	-	-
歳入合計	9,355,446	100.0	5,701,565	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,410,417	96.3	5,096
法定普通税	3,410,417	96.3	5,096
市町村民税	1,787,844	50.5	5,096
個人均等割	47,695	1.3	-
所得割	1,615,124	45.6	-
法人均等割	41,591	1.2	-
法人税割	83,434	2.4	5,096
固定資産税	1,386,761	39.1	-
うち純固定資産税	1,386,430	39.1	-
軽自動車税	41,191	1.2	-
市町村たばこ税	194,621	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	131,988	3.7	-
法定目的税	131,988	3.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	131,988	3.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,542,405	100.0	5,096

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,355,446	9,320,141
歳出総額	8,976,704	8,958,727
歳入歳出差引	378,742	361,414
翌年度に繰越すべき財源	112,458	66,398
実質収支	266,284	295,016
単年度収支	-28,732	-96,279
積立金	147,782	195,898
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	132,000	72,000
実質単年度収支	-12,950	27,619

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	174	559,584	3,216
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	8,398	4,199
臨時職員	-	-	-
合計	176	567,982	3,227

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	5,856
副市区町村長	1	21.12.01	5,832
教育長	1	21.12.01	5,355
議会議長	1	5.12.01	2,950
議会副議長	1	5.12.01	2,440
議会議員	12	5.12.01	2,210

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,611,670	18.0	1,443,815	1,443,306	23.0
うち職員給	1,056,083	11.8	908,597	-	-
扶助費	1,326,094	14.8	425,168	424,347	6.8
公債費	637,535	7.1	637,535	637,535	10.2
内訳 元利償還金 元金	534,794	6.0	534,794	534,794	8.5
内訳 元利償還金 利子	102,741	1.1	102,741	102,741	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,575,299	39.8	2,506,518	2,505,188	40.0
物件費	1,442,872	16.1	1,104,701	977,446	15.6
維持補修費	57,400	0.6	55,912	54,427	0.9
補助費等	1,216,398	13.6	1,187,293	1,145,007	18.3
うち一部事務組合負担金	972,971	10.8	972,971	972,971	15.5
繰出金	1,640,918	18.3	1,566,037	1,194,890	19.1
積立金	155,322	1.7	147,612	-	-
投資・出資金・貸付金	14,500	0.2	14,500	14,500	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	873,995	9.7	210,349		
うち人件費	6,414	0.1	6,414		
内訳 普通建設事業費	873,995	9.7	210,349		
内訳 うち補助	603,591	6.7	46,107		
内訳 うち単独	270,016	3.0	163,854		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,976,704	100.0	6,792,922		

経常経費充当一般財源等計 5,891,458 千円

経常収支比率 94.0 % 103.3 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,171,664 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,055	1.1	-	103,055
総務費	1,311,575	14.6	75,903	1,151,736
民生費	2,989,880	33.3	90,813	1,725,274
衛生費	748,780	8.3	1,981	719,043
労働費	50,730	0.6	-	10,469
農林水産業費	202,769	2.3	37,045	195,222
商工費	59,690	0.7	-	56,544
土木費	1,334,996	14.9	595,979	834,156
消防費	531,695	5.9	13,388	518,742
教育費	1,005,999	11.2	58,886	841,146
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	637,535	7.1	-	637,535
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,976,704	100.0	873,995	6,792,922

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	2,979,181	3,067,433
基準財政需要額	4,839,932	4,888,227
標準税収入額等	3,804,692	3,910,527
標準財政規模	6,229,527	6,281,910
財政力指数	0.63	0.65
実質収支比率(%)	4.3	4.7
公債費負担比率(%)	8.9	9.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.9	9.7
将来負担比率(%)	63.6	61.2
積立金現在高 財調	1,035,783	1,020,001
減債	3,506	3,505
特定目的	194,103	188,847
地方債現在高	7,566,837	7,199,347
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	702,583	618,699
実質的なもの	180,839	180,839
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	380,885	380,736

公営事業等への繰出		
合計		1,640,918
下水道		586,497
介護サービス		53,871
上水道		-
工業用水道		-
国民健康保険		309,204
その他		691,346

国民健康保険事業の状況	
実質収支	104,073
再差引収支	-61,029
加入世帯数（世帯）	5,954
被保険者数（人）	10,350
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国庫支出金	76
保険給付費	256

徴収率(%)（現年・計）	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.4	94.9	98.4	95.2
市町村民税	98.1	94.2	98.2	94.2
純固定資産税	98.5	94.9	98.4	95.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	46,923 人	
17年国調	46,646 人	
増減率	0.6 %	
面積	30.00 km²	
人口密度	1,564 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	46,825 人	46,493 人
24.3.31	46,816 人	46,816 人
増減率	0.0 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	581 2.7	788 3.4
第2次	5,532 26.2	6,485 28.2
第3次	15,037 71.1	15,331 66.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11	4642		
埼玉県	杉戸町	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,391,384	45.5	5,391,384	69.3
地方譲与税	166,019	1.4	166,019	2.1
利子割交付金	12,487	0.1	12,487	0.2
配当割交付金	12,593	0.1	12,593	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,641	0.0	3,641	0.0
地方消費税交付金	370,840	3.1	370,840	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	71,982	0.6	71,982	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	34,077	0.3	34,077	0.4
地方交付税	1,832,780	15.5	1,691,373	21.7
普通交付税	1,691,373	14.3	1,691,373	21.7
特別交付税	141,407	1.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,895,803	66.7	7,754,396	99.6
交通安全対策特別交付金	8,959	0.1	8,959	0.1
分担金・負担金	367,264	3.1	-	-
使用料	232,011	2.0	11,676	0.2
手数料	98,268	0.8	-	-
国庫支出金	886,419	7.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	752,173	6.4	-	-
財産収入	45,450	0.4	3,506	0.0
寄附金	2,968	0.0	-	-
繰入金	55,925	0.5	-	-
繰越金	379,491	3.2	-	-
諸収入	358,608	3.0	5,359	0.1
地方債	760,000	6.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	760,000	6.4	-	-
歳入合計	11,843,339	100.0	7,783,896	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,391,384	100.0	16,266
法定普通税	5,391,384	100.0	16,266
市町村民税	2,768,970	51.4	16,266
個人均等割	67,472	1.3	-
所得割	2,331,332	43.2	-
法人均等割	103,586	1.9	-
法人税割	266,580	4.9	16,266
固定資産税	2,271,299	42.1	-
うち純固定資産税	2,247,340	41.7	-
軽自動車税	69,032	1.3	-
市町村たばこ税	282,083	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,391,384	100.0	16,266

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	13
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	5,481
副市区町村長	1	22.04.01	6,403
教育長	1	19.04.01	5,253
議会議長	1	10.04.01	3,200
議会副議長	1	10.04.01	2,550
議会議員	13	10.04.01	2,350

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	11,843,339	12,314,525
歳出総額	11,259,857	11,624,123
歳入歳出差引	583,482	690,402
翌年度に繰越すべき財源	55,849	68,580
実質収支	527,633	621,822
単年度収支	-94,189	180,769
積立金	1,133	606
繰上償還金	-	10,000
積立金取崩し額	-	176,175
実質単年度収支	-93,056	15,200

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	251	791,152	3,152
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	3,043	3,043
教育公務員	31	101,001	3,258
臨時職員	-	-	-
合計	282	892,153	3,164

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,129,312	27.8	2,895,145	2,853,307	33.4
うち職員給	2,099,128	18.6	1,896,205	-	-
扶助費	1,743,993	15.5	575,314	575,314	6.7
公債費	1,082,210	9.6	1,082,210	1,082,210	12.7
内訳 元利償還金 元金	971,082	8.6	971,082	971,082	11.4
内訳 元利償還金 利子	111,128	1.0	111,128	111,128	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,955,515	52.9	4,552,669	4,510,831	52.8
物件費	2,416,908	21.5	1,545,690	1,454,644	17.0
維持補修費	113,687	1.0	108,495	108,495	1.3
補助費等	455,853	4.0	359,001	303,781	3.6
うち一部事務組合負担金	41,213	0.4	41,213	41,213	0.5
繰出金	1,423,617	12.6	1,323,163	1,282,517	15.0
積立金	143,447	1.3	142,248	-	-
投資・出資金・貸付金	8,500	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	742,330	6.6	580,479		
うち人件費	18,277	0.2	18,277		
内訳 普通建設事業費	742,330	6.6	580,479		
内訳 うち補助	176,769	1.6	49,361		
内訳 うち単独	554,528	4.9	520,085		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,259,857	100.0	8,611,745		

経常経費充当一般財源等計 7,660,268 千円

経常収支比率 89.7 % 98.4 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,195,227 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	131,740	1.2	-	131,740
総務費	1,345,521	11.9	30,410	1,181,431
民生費	3,756,919	33.4	133,974	2,194,419
衛生費	1,379,804	12.3	163,852	918,496
労働費	102,321	0.9	-	39,207
農林水産業費	116,953	1.0	15,741	108,235
商工費	99,104	0.9	10,608	82,395
土木費	775,191	6.9	145,555	699,731
消防費	783,732	7.0	8,244	779,858
教育費	1,686,362	15.0	233,946	1,394,023
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,082,210	9.6	-	1,082,210
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,259,857	100.0	742,330	8,611,745

公営事業等への繰出

合計	1,432,498
下水道	320,883
介護サービス	18,505
上水道	8,881
工業用水道	-
国民健康保険	290,141
その他	794,088

国民健康保険事業状況

実質収支	143,391
再差引収支	-10,512
加入世帯数（世帯）	7,988
被保険者数（人）	14,527
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	75
被保険者1人当り 保険給付費	242

健全化判断比率

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	4,628,313	4,728,203
基準財政需要額	6,317,170	6,438,752
標準税収入額等	5,939,794	6,060,199
標準財政規模	8,403,842	8,562,843
財政力指数	0.73	0.75
実質収支比率(%)	6.3	7.3
公債費負担比率(%)	11.8	12.5
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.5	11.1
将来負担比率(%)	31.5	58.5

積立金現在高

財調	1,630,308	1,318,264
減債	-	-
特定目的	331,701	189,387
地方債現在高	8,910,966	9,122,048

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	2,477,913	2,762,249
保証・補償	-	-
その他	570,012	730,085
実質的なもの	-	-

収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	98.4	92.9	98.2	92.3
市町村民税	98.2	93.3	98.0	92.3
純固定資産税	98.4	91.6	98.1	91.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	31,153 人	
17年国調	30,857 人	
増減率	1.0 %	
面積	16.22 km²	
人口密度	1,921 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	30,944 人	30,659 人
24.3.31	30,853 人	30,853 人
増減率	0.3 %	-0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	268 1.9	413 2.7
第2次	4,374 30.8	5,047 32.7
第3次	9,581 67.4	9,699 62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11	4651		
埼玉県	松伏町	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,175,505	39.1	3,175,505	61.2
地方譲与税	89,613	1.1	89,613	1.7
利子割交付金	7,697	0.1	7,697	0.1
配当割交付金	7,776	0.1	7,776	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,253	0.0	2,253	0.0
地方消費税交付金	221,469	2.7	221,469	4.3
ゴルフ場利用税交付金	2,745	0.0	2,745	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,744	0.5	38,744	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	36,098	0.4	36,098	0.7
地方交付税	1,706,039	21.0	1,594,708	30.7
普通交付税	1,594,708	19.7	1,594,708	30.7
特別交付税	111,323	1.4	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-
（一般財源計）	5,287,939	65.2	5,176,608	99.7
交通安全対策特別交付金	3,889	0.0	3,889	0.1
分担金・負担金	85,591	1.1	-	-
使用料	44,357	0.5	9,200	0.2
手数料	30,263	0.4	-	-
国庫支出金	755,736	9.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	539,247	6.6	-	-
財産収入	3,378	0.0	3,215	0.1
寄附金	-	-	-	-
繰入金	51,251	0.6	-	-
繰越金	417,780	5.1	-	-
諸収入	270,213	3.3	3	0.0
地方債	624,052	7.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	494,452	6.1	-	-
歳入合計	8,113,696	100.0	5,192,915	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,175,505	100.0	-
法定普通税	3,175,505	100.0	-
市町村民税	1,702,199	53.6	-
個人均等割	44,615	1.4	-
所得割	1,462,640	46.1	-
法人均等割	60,589	1.9	-
法人税割	134,355	4.2	-
固定資産税	1,229,852	38.7	-
うち純固定資産税	1,229,240	38.7	-
軽自動車税	47,449	1.5	-
市町村たばこ税	196,005	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,175,505	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況：歳入総額	8,113,696	8,721,642
歳出総額	7,591,882	8,303,862
歳入歳出差引	521,814	417,780
翌年度に繰越すべき財源	9,311	3,213
実質収支	512,503	414,567
単年度収支	97,936	-28,968
積立金	775	123,768
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	98,711	94,800

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等：一般職員	163	554,363	3,401
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,425	3,475
教育公務員	2	8,134	4,067
臨時職員	-	-	-
合計	165	562,497	3,409

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.12.01	7,340
副市区町村長	1	23.12.01	6,210
教育長	1	23.12.01	5,810
議会議長	1	20.04.01	3,120
議会副議長	1	20.04.01	2,550
議会議員	13	20.04.01	2,350

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,599,283	21.1	1,498,074	1,387,031	24.4
うち職員給	1,002,257	13.2	910,572	-	-
扶助費	1,446,501	19.1	447,181	445,768	7.8
公債費	663,087	8.7	648,505	648,505	11.4
内訳：元利償還金 元金	559,290	7.4	544,708	544,708	9.6
元利償還金 利子	103,797	1.4	103,797	103,797	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,708,871	48.9	2,593,760	2,481,304	43.6
物件費	1,278,862	16.8	949,083	826,090	14.5
維持補修費	73,631	1.0	69,765	69,765	1.2
補助費等	1,091,127	14.4	1,058,744	846,496	14.9
うち一部事務組合負担金	823,867	10.9	823,838	665,744	11.7
繰出金	1,039,208	13.7	959,976	686,364	12.1
積立金	20,840	0.3	20,677	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	379,343	5.0	142,970		
うち人件費	11,004	0.1	11,004		
内訳：普通建設事業費	379,343	5.0	142,970		
うち補助	155,788	2.1	19,507		
うち単独	222,555	2.9	122,463		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,591,882	100.0	5,794,975		

経常経費充当一般財源等計 4,910,019 千円

経常収支比率 86.3 % 94.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,316,789 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	120,897	1.6	-	120,897
総務費	886,232	11.7	13,595	797,236
民生費	2,649,970	34.9	13,569	1,519,800
衛生費	751,832	9.9	5,050	687,642
労働費	70,972	0.9	-	-
農林水産業費	143,111	1.9	12,888	136,653
商工費	42,701	0.6	-	40,158
土木費	726,476	9.6	203,195	557,573
消防費	548,265	7.2	399	548,233
教育費	988,339	13.0	130,647	738,278
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	663,087	8.7	-	648,505
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,591,882	100.0	379,343	5,794,975

公営事業等への繰出	合計	1,042,578
	下水道	321,025
	上水道	3,370
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	262,115
	その他	456,068

国民健康保険事業の状況	
実質収支	313,710
再差引収支	176,078
加入世帯数(世帯)	5,087
被保険者数(人)	9,735
被保険者1人当り：保険税(料)収入額	95
国庫支出金	84
保険給付費	244

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	2,749,274	2,809,346
基準財政需要額	4,343,982	4,370,736
標準税収入額等	3,527,807	3,598,554
標準財政規模	5,616,967	5,670,432
財政力指数	0.64	0.66
実質収支比率(%)	9.1	7.3
公債費負担比率(%)	10.3	10.6
健全化判断比率：実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.3	10.1
将来負担比率(%)	81.0	89.1
積立金現在高：財調	589,989	589,214
減債	-	-
特定目的	285,585	285,520
地方債現在高	7,352,071	7,287,309
債務負担行為額（支出予定額）：物件等購入	629,186	676,725
保証・補償	199	349
その他	1,896,468	1,961,722
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	97.6	88.6	97.0	86.8
市町村民税	97.6	89.0	97.2	87.2
純固定資産税	97.2	86.4	96.4	84.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。